ASIA

—社会◎経済◎文化—

ISSN 2760-1153

第11号（2024）

国際教養こども学科

東大阪大学

contents

終戦後上海の雑誌『導報』に見る民主政治をめぐる記事
渡邊　ルリ

米中対立の深刻化に対する国際経済と衰退する日本経済の趨勢
井原　幸治

『ホツマツタヱ』におけるワカヒメの呼称
吉田　唯

ASIA
―社会・経済・文化―
第 11 号（2024）

目次

論考

米中対立の深刻化に対する国際経済と衰退する日本経済の趨勢
―アメリカファーストと日本再生のジレンマ―・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・井原幸治・・1

『ホツマツタヱ』におけるワカヒメの呼称
―ヒルコ・下照姫・丹生明神―・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・吉田唯・・24

手漢字読み問題の半自動生成及び実践について・・・・・・・・・・・・・・・・石川高行，吉川紀子・・33

グレンバラ美術館コレクションの再評価に向けて
―インド現代美術を見る三つの視点―・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・山本緑・・37

The Future of Management Education:
Innovations from India and Japan・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Nikhil SINGH, Preeti SANTRA・・55

論考

終戦後上海の雑誌『導報』に見る民主政治をめぐる記事・・・・・・・・・・・・・・・・・・渡邊ルリ・・59

米中対立の深刻化に対する国際経済と衰退する日本経済の趨勢

―アメリカファーストと日本再生のジレンマ―

井原　幸治

Trends in the international economy and the declining Japanese economy in response to the escalating conflict between the US and China. The dilemma between America First and the revival of Japan

Koji IHARA

はじめに

2025 年アメリカ合衆国第 47 代大統領に就任したドナルドトランプ氏は、アメリカファーストをスローガンに掲げ大統領選挙戦を戦った。このような自国最優先の政治手法は、第 2 次世界大戦後の国際協調、いわゆる先進国が経済を牽引し途上国にさまざまな支援を行うという国際間の共同発展をベースにした国際経済体制の終焉を意味するのかという猜疑心に多くのエコノミストは襲われた。

このような米国の世論を反映するかのような米国の対中国経済政策は、敵対国並みに強硬なものになっている。世界経済をリードする米国と中国の経済戦争は、電気自動車や生成 AI[1)] などの技術開発競争でも激化しており、日本を含む東アジア諸国やＥＵ加盟国は、米国の経済制裁に怯えながら中国との実利的な経済協力の機会を窺っているというのが実情であろう。

この状な国際経済の状況下、日本は、急激な少子高齢化が進行し、GDP の約 6 割を占める個人消費そのものの市場パイ自体縮小に直面している。加えて、かつては、造船、鉄鋼、自動車、半導体、家電等の加工貿易によって世界経済を牽引してきた輸出産業は、国際的なコスト競争や技術開発競争に敗れ再生不可能なレベルにまで追いやられている。これに追い打ちをかけるように近年の急激な円安やウクライナや中東における戦争により輸入物価が高騰しており、多少の名目賃金が上昇しても日本国民の一人当たりの実質所得の減少が長引いていることも事実である。

詳細は本論に譲るが、このまま日本経済は、衰退の一途をたどり経済・社会の破綻を招く事態に陥るのであろうか。本論文では、日本経済に多少なりとも明るい兆しが見えてきたインバウンド需要や地方創成の成功事例から、日本経済の再生に必要なマーケティングを活用した経済再生アプローチを試みる。

1.トランプ 2.0 による世界経済の動揺

2025 年 1 月、米国第 47 代大統領に再度、就任したドナルドトランプ氏は、選挙戦中に中国やカナダ、メキシコなどの貿易相手国に新たな関税を課すと脅した。

中国には、10%、カナダ、メキシコには、25%の追加または新規の関税を科すと一方的に宣言した。ただ、これは国境警備や貿易赤字といった問題を交渉するための布石なのかどうかといった不透明な要

素が多く、実効性については、疑問が残ったままである。これら新たな関税の導入時期と範囲も不透明で、関税が米国に与える影響は適用対象となる国々が独自の措置で報復するかどうかで左右される可能性がある。

しかし、世界的に著名なエコノミストらが予測した最悪のケースは憂慮すべきものだ。オックスフォード・エコノミクス[2)]が示した極端に長期的なシナリオによると、世界貿易は最大で 10%減り、米経済成長率が現在の予想より１%程度下回る。ＪＰモルガン・アセット・マネジメント[3)]のチーフ・グローバル・ストラテジスト、デビッド・ケリー氏は、「基本的に関税は経済に悪影響を与える」とし、「インフレ圧力を高めると同時に、経済成長率を低下させるというスタグフレーション[4]」を引き起こす可能性がある」と指摘した。

新たな関税を導入するとのトランプ氏の脅しは外国為替市場に波風を立てたが、米国株式市場はほぼ受け流して 2025 年に入ってから２６%超上昇した。Ｓ＆Ｐ500 種株価指数は過去最高値を更新した。バークレイズ[5)]のストラテジストは、カナダやメキシコ、中国に対する関税案とそれらの国による報復措置がＳ＆Ｐ500 種銘柄の利益を 2.8%押し下げる可能性があると予想。

対象国による報復関税は利益の落ち込みをさらに悪化させるだろう。また、ドイツ銀行のエコノミストは、関税の引き上げはインフレの指標として広く使われている個人消費支出物価指数のコア指標を押し上げる可能性があると言及。25 年の上昇率が前年比 2.5%程度となり、現在の 2.3%から拡大する可能性があるとの見通しを示した。

米国との貿易取引の内訳を見れば素材と消費材の分野は、メキシコとカナダでの供給と生産が大きいため、仮に 25%もの関税を課されれば、米国の消費者物価の高騰は避けられず、結局のところ、米国国民の実質所得を減少させることにもなりかねないだろう。

1.2　第１次トランプ政権の検証

トランプ氏は関税を「世界で最も美しい言葉」と呼び、自身の計画が米国製造業の基盤を立て直し、米国の雇用と所得を拡大し、10 年間で数兆ドルの連邦政府収入を得られるようになると主張している。投資家の一部は、第１次トランプ政権で導入された関税を検証し、次期政権での影響を洞察しようとしている。ＲＢＣキャピタル・マーケッツ[6)]によると、2018 年の米中貿易戦争では素材と工業の両分野が市場でのパフォーマンスが最も悪かった。不透明な時期に人気の高いディフェンシブ銘柄が最も強いリターンを記録し、公益事業と不動産の両分野は 10%超上昇したと指摘した。

先述のＲＢＣのストラテジストらは、トランプ氏の大統領選での勝利が決まった後にＳ＆Ｐ５００種株価指数が４%上昇したのに対し、素材分野は３%下げた。

シティグループ[7)]は、ハイテク分野は 2018 年と 2019 年に米国の関税引き上げや中国の報復措置が発表された日にパフォーマンスが低下する傾向があり、特にハードウエアと半導体の銘柄が弱かったと分析。ＵＢＳグローバル・ウェルス・マネジメント[8)]の米国株式部門責任者であるデビッド・レフコウィッツ氏は、中国からの輸入品への関税引き上げは小売業、工業、ハイテクのハードウエア企業に特に影響が出る可能性があると言及。一例としてアップルやスターバックス、ナイキなどの米国の人気ブランドは報復措置に直面する可能性があるとした。また、同氏は、カナダとメキシコで生産している自動車メーカーは関税引き上げの影響を受ける可能性があるとも指摘した。世界の著名なエコノミストやストラテジストの検証によれば、第１次トランプ政権における追加関税による自国優先的で保守的な経済運営では、結局的に米国経済はもとより世界経済にもマイナスに陥る危険があるということで

あった。

1.3　第 2 次トランプ政権に対する中国政府の対応

中国政府は米政府に報復するための賢い方法を見つけ出した。米半導体大手エヌビディアについて、独占禁止法違反の疑いで調査を開始した。米国が中国に対する先端半導体関連の輸出規制を強化した直後とあって、動機は政治的なものだと考えられる。しかしエヌビディアが人工知能（AI）向け半導体市場を支配しているのは事実で、独禁法違反をめぐる懸念は無視できない。中国政府による調査開始のタイミングは偶然ではないと推測する。バイデン米政権が半導体関連の新たな中国向け輸出規制を発表したことに対抗し中国は、即座に半導体や赤外線技術、光ファイバーに使われるガリウムやゲルマニウムなど重要鉱物の米国向け輸出を禁止すると発表した。

中国側はこれまでもメモリーチップ・メーカーのマイクロン・テクノロジーなど米企業を標的に対抗措置を講じてきた。しかし米国が 2022 年に中国にハイテク戦争を仕掛けて以来、エヌビディアは最大にして最も著名な標的となった。これは経済学的に見て非常に賢明な選択だったと言えるだろう。エヌビディアはマイクロソフトやメタ・プラットフォームズが AI モデルを訓練するのに用いる最先端の画像処理半導体いわゆるＧＰＵの市場を支配している。1 個 3 万ドルを超えることもあるＧＰＵは、エヌビディア製以外の選択肢が乏しい。しかも同社の粗利は 70％を超えているため、既に規制当局が目を光らせていた。

米司法省は、エヌビディアが顧客によるサプライヤーの切り替えを難しくしているのではないか、またエヌビディア製以外の製品も使用している顧客に懲罰的な措置を行っているのではないか、との観点から情報を収集していた。

欧州連合（ＥＵ）はＧＰＵ市場で競争阻害の行為が行われている可能性について非公式に情報を集めており、エヌビディアは既に、中国企業向けに最先端半導体を販売することを禁じられている。しかし中国検索エンジン大手の百度や、短編動画投稿アプリ「ＴｉｋＴｏｋ（ティックトック）」の親会社、字節跳動（バイトダンス）など中国ハイテク大手は今もエヌビディアのプロセッサを使用しており、エヌビディアの中国売上高は 2023 年度の会計年度に７８％も増えて 100 億ドルを突破した。

確かに、エヌビディアの売上高全体に占める中国の割合は 20％程度である。しかし同社にとってより大きなリスクは、中国政府による正式な調査をきっかけに、他の国々も行動を起こす可能性があることだ。

このような中国政府による米国政府の対中経済制裁に対し、過去の事例として、米半導体大手クアルコムで起こった事例を以下に示す。中国が 2015 年、同社に独禁法違反で 9 億 7500 億ドルの罰金を科した直後、韓国と米国、ＥＵの当局がそろって追随した。中国政府によるエヌビディアへの対抗措置は政治的動機によるものかもしれないが、世界中のハイテク企業と規制当局に余波を広げ、世界的に極めて影響のある事態を招いたという過去がある。

このように、米国が自国優先主義を漫然と行使し続ければ、米国と同様に世界経済に対して強い影響力を有する中国の対抗措置をカウンターとして受けることになり、米国では、報復関税による物価の高騰や貿易取引の減少を招き、米国以外の国にとっても米国との貿易取引の減少や急激な為替変動による物価の乱高下を招く恐れもある。トランプ第 2 次政権は、矢継ぎ早にいわゆる関税によるすべての国に圧力をかけ続けるだろうが、世界第 2 位の経済大国である中国は、米国の同盟国ではなくＥＵや日本、韓国とは違い、米国の経済政策に躊躇し米国と交渉することはせず、即座に経済的な報復措置を取

るだろう。

現に 2015 年 1 月にトランプ大統領が中国に追加関税 10%を課す大統領令に署名すると即座に中国政府は、米国の石炭と液化天然ガス（LNG）製品の輸入に対する 15%の国境税を含む追加関税を課した。また、アメリカの原油、農業機械、大型エンジン車にも 10%の関税をかけると警告した。このように中国の習近平政権は、米国に対して資本主義の同盟国とは違い、トランプ政権のいわゆる脅しによる相手国との取引外交に対し、毅然と対峙しトランプ大統領が採ったディール外交の手段を逆に米国に対して迫るという外交姿勢を取り続けているのだ。

1.4　第 2 次トランプ政権誕生による米国経済への影響

先ずは米国の政府債務の持続可能性は、世界の金融安定を脅かすトップリスクとなりうると指摘したい。パウエル FRB（米連邦準備制度理事会）議長は、2024 年 12 月 4 日にニューヨークで開催されたニューヨークタイムズ紙のイベントで、「経済は非常に良好」と述べた。経済が良好なら、なぜ負債が減らないのだろうか。図 1 が示す通り、米国の連邦債務は 36.2 兆ドルに近づいており、およそ 100 日ごとに約 1 兆ドル増加している。

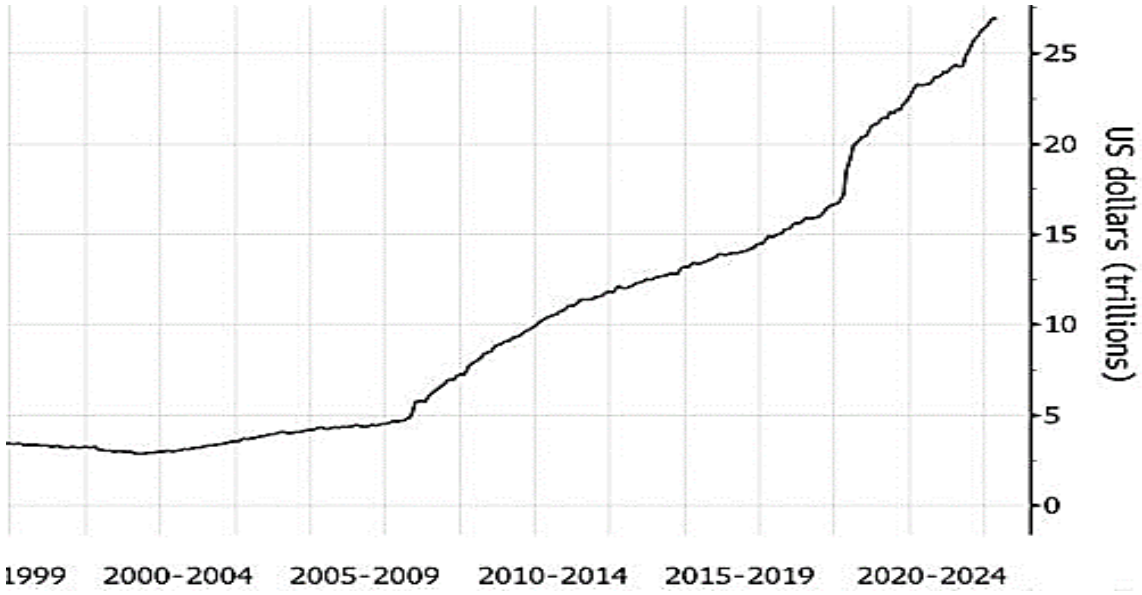


図 1. 米国の連邦債務

出所：US Treasury Department 2024

このように米国の政府債務は、図 2 が示す通り、かつてない水準に積み上がっており、直近、2022 年から 2024 年の 2 年間において規模は膨らみ、GDP（国内総生産）に対する債務の比率は急上昇している。このような状況に対し、ウォール・ストリートジャーナルは、2024 年 11 月 29 日の投稿で「連邦政府の利払い対税収比率が急上昇、第 3 四半期の債務対 GDP 比率はさらに悪化」をリリースしており、米国が抱える債務の状況を示している。このニュースリソースは、BEA（米国商務省経済分析局）が 2024 年に公開した GDP データをベースにしたものである。

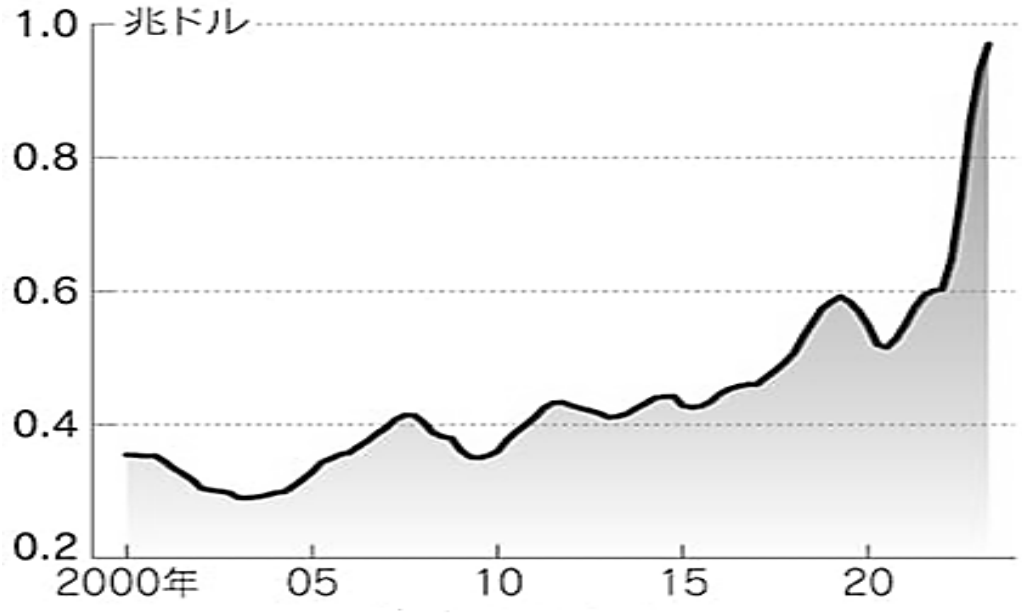
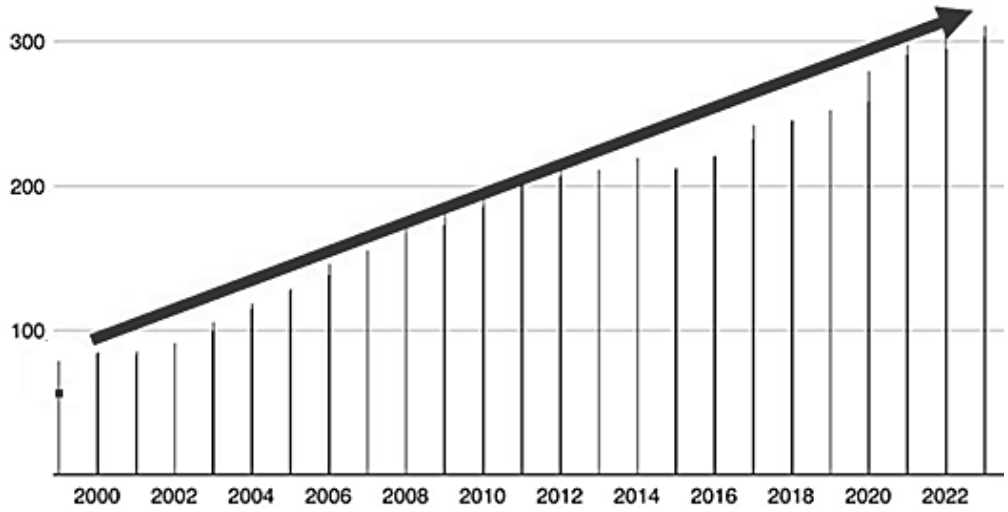


図 2. 米国連邦政府の利払い残高の推移

出所：Budget of The United States of Government, FY2023 を基に筆者が作成

図 3 が示すように米国政府は、36 兆 1,000 億ドルにまで膨れ上がった国家債務の利払い費用について、最も懸念すべき事項はその利払い費用を賄うための税収との関係であるとコメントしている。既に米国政府による国債の利払い額は急騰しており、税収に対する利払い比率は、2023 年には、37.8%に急上昇した。この比率は、一般予算の支払いに充てられる国家収入が利払いによって 4 割弱まで食いつぶされているかを示している。このように米政府は、制御不能ともいうべき政府の債務残高とそれに伴う利払いの増加に悩まされており、このような財政危機を打開するための一つの方策として貿易取引における追加関税による税収の増加を計画しているとも考えられる。



Note: In trillion Dolla

図 3. 米連邦債務の利払い費の変化

出所：Institute of International Finance 2023

このように近年、米国の政府債務残高は急速に増大しており、それに伴い政府が支払う利払い額も増加している。これにより、政府財政の健全性や経済全体の資金循環、さらには民間部門への影響といった多岐にわたる経済的側面に変化が生じることが懸念される。米国の債務残高増加とそれに伴う利払い負担が、米国経済に与える影響について、財政政策、金融市場、民間投資および長期的成長という観点から以下にまとめてみる。

1.4.1 政府財政への圧迫と資源配分の歪み

債務残高が増加すると、米国政府はその運営資金として、より多くの利息支払いを余儀なくされる。これにより、限られた財政資源が利払いに充てられる割合が高まり、公共投資、教育、医療、社会保障といった他の重要分野への支出が圧迫される可能性が増し、結果として経済全体の成長を促進する投資機会が減少し長期的な経済発展に悪影響を及ぼす恐れが考えられるだろう。さらに、政府が景気刺激策や緊急対策を講じる際の財政的余力も低下し、政策の柔軟性が損なわれるリスクも考慮される。

このような状況に対してトランプ大統領は、就任前から政府の財政規律の検証を積極的に訴えており、就任早々、大胆なコスト削減策を打ち出している。特に環境対策費、教育予算や人権に対するコストにおいて大胆な削減を行っている。

1.4.2. クラウディングアウト効果[9)]と民間投資の停滞

米国政府が大規模な借入れを行い、債務の返済負担を軽減するために、さらなる借入れを重ねると、民間部門の資金調達環境にも影響を及ぼす。いわゆる「クラウディングアウト効果」により、政府の借入需要が金融市場での資金調達コストを押し上げ、企業や個人が資金を借り入れる際の金利が上昇する可能性があり、これが企業の設備投資や研究開発投資、住宅ローンなど、民間部門の投資活動を抑制する要因となり、経済全体の生産性向上や技術革新の進展に対する足かせとなることが予測される。いわゆる雪だるま式の政府の借金による民業圧迫は、既に顕在化しており、米国の高金利による住宅ローン返済不能による自己破産の増加も社会問題となっている。

1.4.3. 金融市場と信用リスクへの影響

債務残高の増加とそれに伴う利払い負担の増大は、金融市場における国債の評価や信用リスクにも影響を及ぼし、市場参加者が米国政府の財政健全性に疑念を抱く場合、国債の利回りが上昇し、リスクプレミアムが拡大する可能性が増大するという懸念に直面するのではないかと考えられる。加えて、国債市場の不安定化は、米ドルの信用力低下や国際的な資金流動性の変動を引き起こすリスクもはらんでおり、既に 2025 年当初より米ドルに対する先進諸国の為替相場は、日本を除き強含みに推移している。

1.4.4. 長期的成長と財政持続可能性への懸念

短期的には、米国政府が金利環境を活用して借入れを行うことは、経済活動の一時的な刺激策として機能する可能性があるが、将来的に米国債の信用低下に伴う価格の下落によって、相対的な金利が上昇する局面では、急激な利払い負担の増大が財政破綻リスクを高め、結果として経済成長を阻害する要因となり得る。長期的な視点では、持続可能な財政運営を確保するために、歳入増加策や歳出の効率化、または構造改革など、根本的な政策転換が求められる局面が訪れると考えられる。

このように米国の債務残高の増加に伴う利払い額の増大は、米国政府財政の余力を奪い、公共投

資や民間投資を圧迫することで、経済全体の成長に対する潜在的なリスクを内包しており、金融市場における信用リスクの拡大や、将来的な金利上昇時における財政持続可能性の懸念は、米国経済の中長期的な安定に影響を及ぼす可能性があると指摘したい。こうした状況に対処するためには、単なる短期的な刺激策ではなく、根本的な財政再建と経済構造の転換が求められる。今後、政策策定責任者はこれらのリスクと経済成長とのバランスを慎重に考慮し、持続可能な財政運営と経済発展を両立させるための戦略を策定する必要があると考える。

2.第 2 次トランプ政権の経済政策による世界経済への影響

前章では、近年の米国政府の債務残高の急速な拡大の現状と米国経済に対する影響を論じてきた。米国政府の債務残高の増加とそれに伴う利払い額の急増は、米国経済への悪影響にとどまらず、世界経済への影響もきわめて大きいと考えられる。

本章では、米国の債務残高増加と利払い負担の拡大が、どのようなメカニズムを通じてグローバルな金融市場、通貨体制、そして各国の経済政策に影響を及ぼすのかについて、複数の視点から論じたいと思う。

2.1 米国の債務残高増加の背景と利払い負担の拡大

米国は世界最大の経済大国であり、また米ドルは国際通貨としての地位を有することから、同国の財政状況の変化は直接的・間接的に世界経済に広範な影響を及ぼすと考えられる。このような米国政府の財政状況を鑑み、トランプ米大統領は、就任前より大統領選で自身を支持し巨額の献金を行った実業家のイーロン・マスク[10]氏を「政府効率化省（DOGE：Department of Government Efficiency)」を率いることになると発表していた。トランプ大統領の説明をそのまま引用すれば、「政府の官僚主義を廃し、過度な規制を削減し、無駄な支出を減らし、連邦政府機関を再構築する」ことが任務になるという。マスク氏は投稿サイトのX（旧ツイッター）を買収後、大胆なリストラを行った実績がある。他方、同氏は、政府の規制に強く反発していた。

政府効率化省（DOGE）という政府機関は、現在存在しない。その機能について、「政府外からの助言や指導」を行い、ホワイトハウスや行政管理予算局（OMB）を通じて大規模な構造改革を実施することだと詳細を説明している。つまり、政府効率化省（DOGE）は政府機関ではなく、政府機関に対する諮問機関のような役割になることが予想される。その位置付けの背景には、マスク氏に対する利益相反規制の適用を回避する狙いがあったと考えられる。マスク氏は電気自動車（EV）大手テスラの最高経営責任者（CEO）を務め、短文投稿サイトXを所有している。企業の規制に関わる政府組織に入ると、連邦の利益相反規制が適用されてしまう可能性があるからだ。今後、米国政府は、実業家のイーロン・マスク氏を使い、大幅な債務削減のための経費節減を断行すると考えられる。米国政府の債務残高の増加とそれに伴う利払い額の急増は、米国経済への悪影響にとどまらず、世界経済への影響もきわめて大きいと考えられ、

以下の各項にて、米国の債務残高増加と利払い負担の拡大が、どのようなメカニズムを通じて増加してきたのか、そしてグローバルな金融市場、通貨体制、そして各国の経済政策に影響を及ぼすのかについてまとめてみる。

2.1.1 債務拡大の要因

過去数十年にわたり、財政赤字の拡大、社会保障費や医療費の増大、景気刺激策の拡充などが背景となり、米国の債務残高は累積的に増加してきた。低金利環境が続いたことも、政府が借入れを行いやすい状況を生み出し、結果として国債発行額が増加してしまった。これに対し、低金利を背景に米国経済は、インフレーションを起こし、結果、諸物価高騰を招き米国民の生活を圧迫することとなった。これに対し、前政権のバイデン大統領は、金利の上昇によるヒートアップした景気を冷やそうと試みたが、金利上昇による政府債務の利払いの増加を懸念し経済政策が混迷をきわめ、高まる米国国民の不満によって政権から引きずり降ろされることになった。

2.1.2 世界金融市場への影響

米国債は長期にわたり世界中の中央銀行、機関投資家、個人投資家に保有され、国際決済通貨である米ドルの信用の根幹をなす資産であり続けてきた。しかしながら近年になると米国の財政健全性に対する懸念が強まり、リスクプレミアムが上昇し国債利回りの上昇圧力が生じると米国政府の債務超過に対する利払いリスクが意識され、グローバルな金利環境が変動する可能性もあり、各国の金融市場に波及するリスクが拡大してきた。したがって、米国債の発行規模や利回りの変動、信用リスクの評価は、国際資本フロー、為替市場、さらには地政学的リスクや政策協調にまで影響を及ぼすことになる。

2.1.3 国際資本フローの変動

米国の利払い負担増大が市場参加者の信頼感に悪影響を与えると、アメリカ国債という資本が安全資産からリスク資産へとシフトする可能性がある。また、米国債の利回り上昇は、他国の債券市場との金利差を変化させ、国際的な資本フローの再編を促す要因となると予測される。このような資本フローの変動は、特に新興国市場において通貨の変動性や金融不安を引き起こすリスクがあると考えられる。

2.1.4 金融市場のボラティリティ

米国債市場の不安定化は、グローバルな金融市場全体の価格変動の激しさといういわゆるボラティリティを増大させる恐れがある。市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で、先進国および新興国の株式市場、債券市場においても一層の不安定性が顕在化し、国際的な金融市場の連鎖的な調整が求められる局面が生じる可能性がある。

現在の米国の金利水準は､物価高騰､すなわちインフレリスクを避けるために世界市場金利に対して、若干の高め誘導をしているが、この高金利政策が、米国政府の債務利払いの増加を招いており、トランプ政権にとって、加熱する経費を冷やし、債務残高を減少させるという極めて困難な経済政策を強いている。

2.1.5 米ドルの役割と国際通貨体制への影響

米ドルは国際取引の主要通貨であり、世界の外貨準備資産の中核を担っているという事実がある。米国の債務負担の増大が米国の信用力に対する懸念を高めると、国際社会における米ドルの信認が低下するリスクがあると思われ、米ドルの価値が下落すれば、国際決済システムや外貨準備のポートフォリオの見直しが進み、国際通貨体制に大きな変動をもたらす可能性が予測される。

2.1.6 通貨政策と為替市場の変動

米国債の利回り上昇に伴い、連動する形で米国の金融政策が引き締め方向にシフトする場合、米ドル高が進む可能性もある。一方で、財政健全性に対する不安から逆にドル売りが進むシナリオも考えられ、為替市場は一層の不安定性に直面することが予想される。こうした変動は、国際貿易や投資環境に影響を及ぼし、特に輸出入を主体とする国々にとっては大きなリスクとなり得る。

今後、トランプ政権は、景気過熱による物価高騰を抑制することと同時に、政府債務利払いを軽減させるために、金利の引き下げに市場を誘導するであろう。これによって、米ドルの為替相場が、世界各国に近づくことにより徐々に下落するという事態も懸念され、米国への輸出国側にすれば、対ドルに対する自国通貨高を招き、輸出にブレーキがかかるという問題も予測される。

加えて、トランプ大統領が発表し一部実行に移しているカナダ、メキシコそして中国に対する追加関税措置やすべての対米貿易国に対する相互関税への移行などの経済政策は、最終的には米国物価の高騰を招き、国際貿易の規模の縮小を招くリスクをはらんでいると考えられる。

2.1.7　トランプ政権の経済政策に対する世界各国の対応策

トランプ米大統領は、就任前後からすべての国に対して取引（ディール）を仕掛けていると各国は受け止めているのではないだろうか。それも、同盟国・非同盟国を問わず米国優先政策を仕掛けており、世界各国は混乱のるつぼに放り込まれたような状態に陥っている。だが振り返ると、トランプ１期目に設けられた中国向けの追加関税は撤廃されなかった。バイデン前政権は、弱腰とみられるのを嫌って自由貿易の世界に戻せなかった。トランプ現政権の後も、トランプ関税と同じような措置を強いられないためには、貿易取引のインセンティブ構造を見直すことが肝要であると考える。

目下、いわゆるトランプ関税に対して潜在的不満を抱いている国々は数多くある。それらの国々と日本は、自由貿易のアライアンスを組むことが得策であろう。例えば、欧州連合（ＥＵ）や韓国との間で「環太平洋連携協定（ＴＰＰ）」参加を呼びかける。トランプ政権からの妨害はあるかもしれないが、自由貿易を脅かす米国の対応にカウンターパワーを徐々に作って、自由貿易の枠組みから米国が孤立することへの不利益を感じさせていくという戦略は有効と考える。

トランプ大統領の狙いは、関税をかけることを脅しに使って、１対１で交渉しつつ有利な取引条件を相手から引き出すことにある。日本からは１兆ドルの対米直接投資を約束させた。コロンビアは、不法に米国に入国する者の送還を受け入れさせられた。デンマークは、グリーンランドの所有権を放棄しなければ、米国への輸入品に高関税をかけると脅された。今やトランプ政権は、関税政策を武器化して、自国への利益誘導を追求する迷惑な存在と化してしまっている。米国に輸出する相手国は、輸出を「人質」に取られているのと同様の米国の戦略に直面している。

一つの作戦は、「人質」の価値を低下させるために、米国向け輸出を減らし、それを肩代わりする輸出先を別に探すことだ。東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）や韓国などは米国以外に、中国向けの輸出が多い。日本もそうである。アジア各国は、トランプリスクに対して、複数の国々が連携して中国への輸出シフトを促す流れをつくるだろう。

だが今のところ中国の景気は悪く、十分な受け皿になれそうもない。中国自身もトランプ関税による打撃を受けて、米国以外への輸出シフトを願っているはずだ。

少し時間はかかるだろうが、中国がアジア諸国との貿易連携を主導していく可能性はある。もしもそうなれば、トランプ政権は慌てて、孤立リスクを感じるのではないか。

そうなると、関税政策を武器化することのデメリットをトランプ政権は意識していく。アジアの貿易

アライアンスに、日本がどうコミットしていくかは今後の課題となるであろう。

トランプ関税から逃げる方法はいくつかある。10%の関税をかけられたならば、通貨を 10%切り下げれば痛みをいくらか緩和できる。仮に、米国に追加関税をかけられたとき、10%の報復関税を米国にかけ返して、さらに通貨を 10%切り下げると、米国の輸出価格は 1.2 倍に跳ね上がる。それを防止するために米国大統領府ベッセント財務長官は、為替操作や非関税障壁も考慮しながら相互関税を検討すると述べている。日本がいま為替介入を行ったとしてもその目的は円安防止になるので、通貨安誘導には該当しない。それでも、日本の低金利が円安を促していることが問題視される可能性はある。そう考えると、今後、日本が為替介入を使いにくくなる分、日銀はもっと積極的に金利正常化に向けて利上げを進めることになるだろう。

3. 混迷を極める世界経済に対する日本の現状

日本は、急激な少子高齢化が進んでおり、図 4 が示す通り 2050 年頃には 100 歳の人口が 70 万人に近づくと予測されている。これは世界でもまれに見る少子高齢社会であり社会の活力が急激に衰退する社会構造において、経済を維持し発展させることに対する厳しい実態が容易に予測される。

急速な少子高齢化社会を鑑み、人生 100 年時代の到来[11)]という経済社会の急激な変化を考えると、日本社会の運営システム自体の改革を行うことによって、子どもから若者、子育て世代、現役世代、高齢者までの全ての世代が安心できる社会保障や社会基盤の構築が急がれる。今後、若い労働力が急速に減少する一方で、サービスに関する需要を維持させようとする結果、労働市場の需給が著しくひっ迫し、人手不足が深刻化すると容易に予測できる。これまで多くの日本企業は、労働力を大量に利用して人海戦術で懇切丁寧なサービスを提供してきた。そして、消費者はその恩恵に存分に浴してきた。

しかし、今後、人手不足が深刻化していけば、これまでのようなサービス提供の仕方は難しくなっていくだろう。これからの経済においては、現在提供されているサービスに優先順位を付けたうえで、優先順位が低いものについては消費者があきらめざるを得なくなるというプロセスを辿ることになると考える。

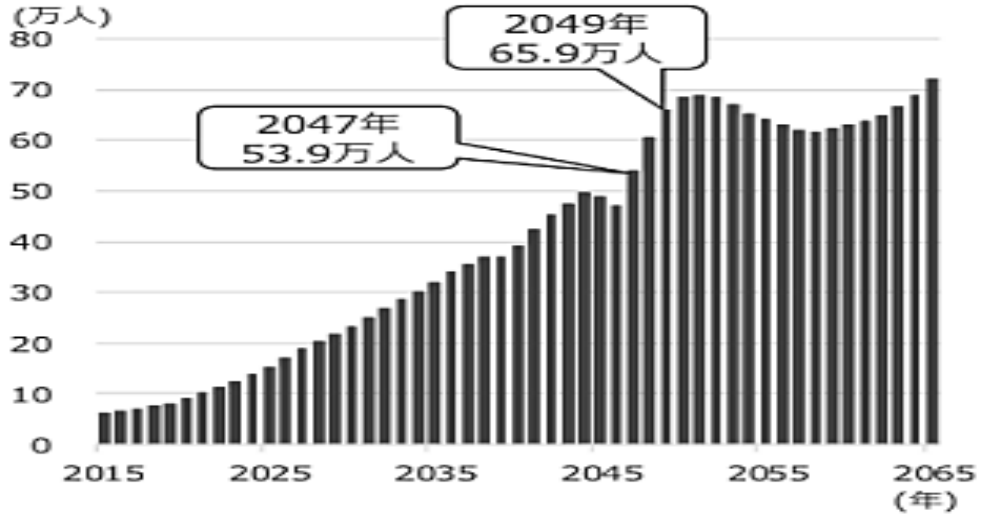


図 4.　100 歳以上の将来推計人口

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 29 年を基に筆者が作成

3.1　日本の少子高齢化の現状と近未来予測

今後、日本の総人口は、図 5 が示す通り、2050 年に 1 億人を下回る見込みであり、生産年齢人口は、総人口の減少以上の急激なスピードで減少していくと予測される。とりわけ世代別の人口構成では、15 歳～64 歳の労働人口が著しく減少していき、反面、2038 年には、65 歳以上人口が最も増加すると考えられている。いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる 1947 年から 1949 年に生まれた人たちが、2025 年には全員 75 歳以上となり 3,657 万人に達すると見込まれている。その後も高齢者人口は増加を続け、2042 年に 3,878 万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

その後、高齢者の増加幅は落ち着いていくが、その 2 年後の 2040 年、いわゆる団塊ジュニア問題が大きな社会問題になると予測される。団塊ジュニアとは、第 2 次ベビーブーム世代を指し、おおよそ 1971 年から 74 年生まれであり、現代社会の中心的な労働力を担っている世代である。この世代は、度重なる不況に苦しめられてきた世代であり、前世代はバブル経済期であり、就職市場においては、売り手市場で比較的容易に正社員になるものが多くいたが、団塊ジュニアの世代は、就職氷河期に身を置き、職を手にしてもなお、非正規雇用等が多く、経済的に厳しい生活を余儀なくされた経済的に脆弱な世代である。

この団塊ジュニア世代が、2040 年には、ほとんど 65 歳以上になり、生産年齢人口が大幅に減少し、生活保護を含む社会保障費が急激に増加すると推測されている。これが「2040 年問題」といわれている社会問題である。

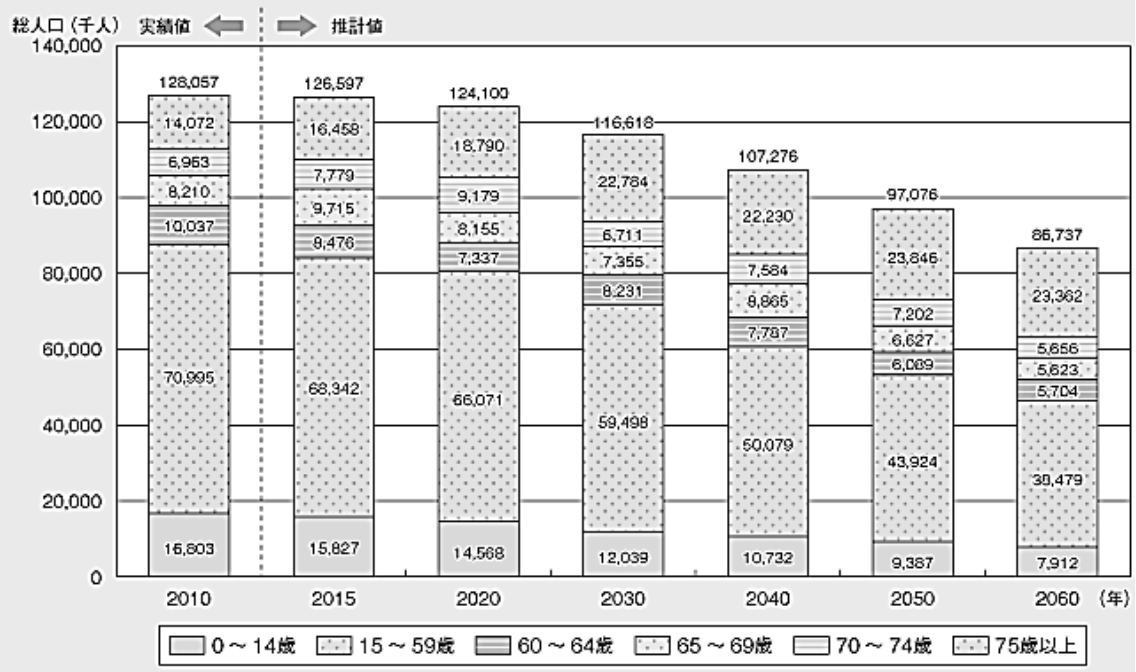


図 5. 年齢区分別将来推計人口

出所：総務省「国勢調査」2010 年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成 24 年

団塊ジュニアが定年退職を迎える 2040 年以降、日本経済が受けるダメージは、日本経済がこれまで経験したことのない未曽有の経済および財政危機に見舞われることになると考える。なぜなら、団塊世代のほとんどが日本経済が急成長する中で、終身雇用という制度の下に正社員で働き、年金をはじめとする社会保障もある程度余裕がある。その反面、団塊ジュニア世代は、前述した通り日本経済がバブル崩

壊し、いわゆる就職氷河期に社会人になった世代で、非正規雇用や介護離職者が多い世代であるのだ。

この世代は、増加し続ける社会保障費に加え、減少し続ける年金給付によって、前世代と違い経済的に余裕のない世代だからである。この世代が、さらに少子化が進んだ現役世代の社会保障費を食い続け、それでも生活費にも困窮し高度医療が金銭的な問題で受けられない世代であると考えられるのだ。この団塊ジュニア世代で、経済的に困窮している大きな層は、何歳になっても働き続けるという選択肢のみが生活するためには必須だという結論になってしまう。

図 6 が示す通り、2050 年には日本の総人口は、約 1 億人程度まで減少すると推計されている。日本の人口構成が劇的に変わり、生産年齢人口（15～64 歳）は、5,275 万人まで減少する見込みで総人口に占める割合は約 51%となってしまう。一方、65 歳以上の人口が総人口の約 38%を占めると予想されている。

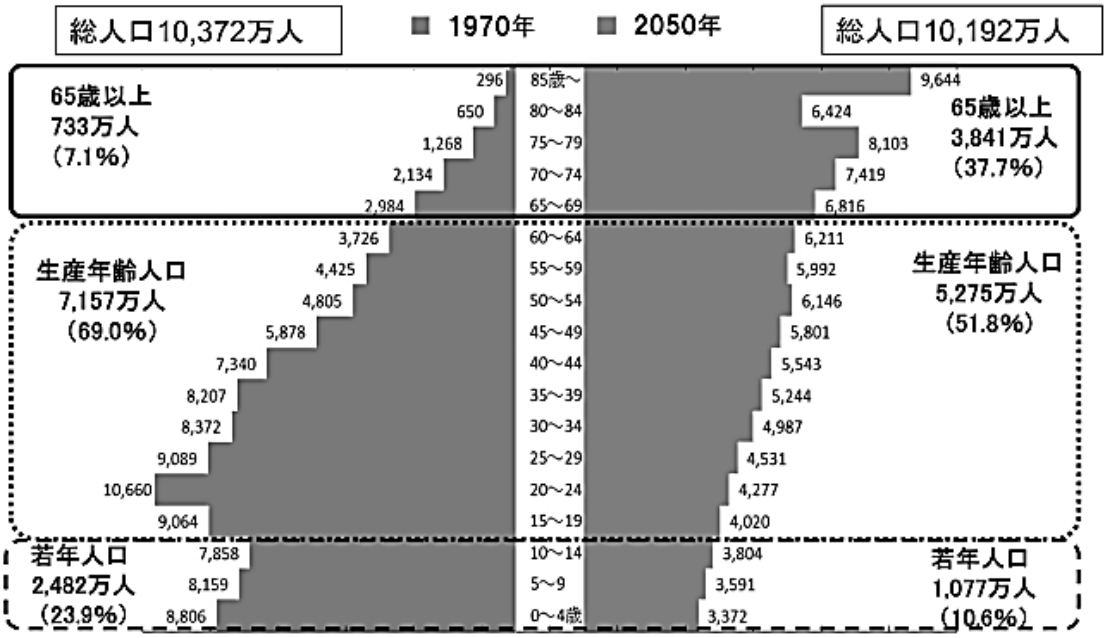


図 6. 日本の人口構成比の変化

出所：国土交通省　「2050 年の国土に係る状況変化」P5　2018 年

日本にとって総人口 1 億人という数字は極めて象徴的な意味合いを持っているといえよう。総人口 1 億という数字は、実は 1970 年の日本の総人口と同じで、つまり約 70 年を経て同じ人口に戻ってきたわけで、それほど日本の総人口が大幅に減るというわけではないのである。ただし、この 1 億人の人口の構成比が、1970 年当時と大きく異なっており、1970 年時は 65 歳以上の人口は 733 万人で人口構成比 7.1%だが、2050 年時は 3,841 万人となり同 37.7%と大幅に高齢化しているのだ。

この団塊ジュニア世代が後期高齢者となる 2050 年には、さらにその次世代を担うであろう 0 歳から 14 歳までの子どもの人口は、1970 年に比べ半分以下の 1077 万人まで減少すると予測されている。前述した通り、団塊世代に比べ団塊ジュニア世代の経済的基盤が脆弱であるということは、この世代が後期高齢者となり社会保障費を収める側から使う側に回ると同時に、その膨大な社会保障費を負担する現役世代は、1970 年代より約 2000 万人も減少しており、さらにその次の世代となる 0 歳から 14 歳までの子どもの人口は、1970 年代の約 2500 万人から約 1000 万人にまで減少していると予測されている。

社会保障の負担と給付のバランスを考えると、もはや悲劇的な人口構成であると言わざるを得ないと

考える。

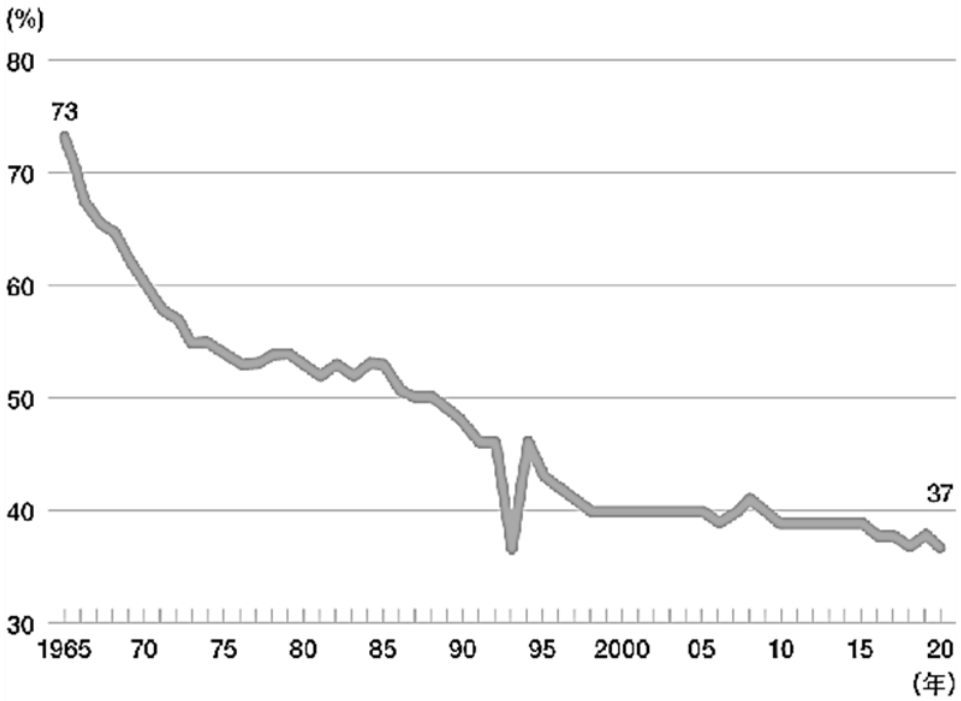
3.2　社会サービスの低下が日本社会に与える影響

将来の日本経済において、物価は持続的に上昇していくことになると予想することができる。その理由は、日本の急激な少子高齢化によって国内総生産（GDP）の 6 割を占める個人消費がシュリンクし国内マーケット自体が縮小することにある。加えて、年金や健康保険等の社会保障の給付対象となる受給者とその原資を負担する現役世代の人口構成が極端にバランスを欠き、日本政府の財政が悪化するということである。

このような事態に陥ることは、もはや避けることができないまでに日本の少子高齢化は進行しているという事実を踏まえ、世界各国の為替相場において、円相場は徐々に下落の一途を辿ることは、自明の理ともいえるだろう。

為替相場は、世界金融市場のいわば人気投票である。経済が成長し、その国の通貨へ自国通貨もしくは米ドルを両替して投資や貿易を行うのが国際為替相場である。これを踏まえれば経済成長せず政府の財政赤字が世界トップとなる国の通貨を買い上がる国などあるはずがない。よって日本の消費者物価は、円の長期下落傾向により輸入物価が上昇し、ありとあらゆる消費財や食糧、産業資材が上昇するのである。例えば食糧自給率であるが、図 7 が示す通り日本の食料自給率は、2020 年には 37%にまで低下している。言い換えれば、日本人の食費に占める輸入品比率が約 6 割強となっていることであり、円相場の下落時には、日本国民の人間生活の根幹をなす最低必要条件である食事ですら危機に瀕していくと考えられる。

このようなメカニズムで、中長期的に円相場が下落し、消費者物価が上昇するということは、消費者にとって決して好ましいことではない。物価上昇とはすなわち同じ商品やサービスであっても、これまでよりも高い値段で消費者は商品を購入せざるを得なくなるということであるからだ。



＊数値はカロリーベース

図 7. 日本の食料需給率　　出所：農林水産省「食糧需給表」2023

例えば、運輸業に焦点を当てれば、現代日本においては、消費者の住居一戸一戸に最短日程で荷物が届く高水準のサービスが行き届いている。それだけではなく、利用者の都合によって不在であったとしても、無料で何回も再配達を行ってくれる。

諸外国で行われているサービスと比較したとき、日本社会がここまでに質の高いサービスを安価に提供できる体制を整えているということは驚くべきことだ。そして、その陰には絶え間ない企業努力と多数の労働者の献身がある。しかし、こうした多数の労働者によって提供されているきめ細やかなサービスについては、これからの時代においては、人件費コストの上昇に見合わなくなっていくだろう。

そうなれば、このようなサービスについて、これからは標準的なサービスとしての提供は消失していくと予想される。郊外住宅地であれば、標準的なサービスにおいては個人宅までの配達自体がなくなり、地域に置かれた集配所に各々が取りに行く形にかわるかもしれない。あるいは飲食店において従業員が丁寧に席まで案内し、おしぼりや箸、お茶を 1 人ひとりに提供する光景や、小売店のレジで従業員が 1 人ひとりの客のために商品を袋詰めする光景は、将来の日本経済においては過去のものになっているだろう。

これは実質的にはサービスの質の低下につながるものである。これからは、あらゆるサービス水準の低下が日本経済全体で広がっていくと考えることができる。多くの業種や職種において AI やロボットが人の仕事のすべてを代替することは不可能である。これからは企業における生産性上昇の努力が行われながらも、緩やかにサービス水準の質や量が低下していく展開になる可能性が高い。

しかし、人手不足で商品の配達自体が行われなくなるとか、介護サービスが全く提供されなくなってしまうとか、そういった悲劇的な事態までにはならない。あくまで市場メカニズムは、現在行われているサービスに優先順位をつけた上で、重要なサービスとそうでないサービスに振り分け、消費者が本質的に必要としているサービスを絞り込んでいくことになるのである。

また、これからの日本は、生産年齢人口の減少により慢性的に働き手が不足する労働市場に見舞われることになり、1 人当たりの労働単価の上昇が必然的に起こると考えられる。既に建設業界などでは、慢性的な労働力不足が社会的な問題となっており、円安による建設資材の上昇と相まって、労働賃金の上昇により建設価格の上昇が起きている。しかしながら、世界的に見れば日本の賃金水準は、図 8 が示す通り先進国中、最低水準であり、今後、この水準を訂正していかなくては、数少ない労働生産人口や今後就職する若者たちの海外流出という事態も避けられなくなるだろう。

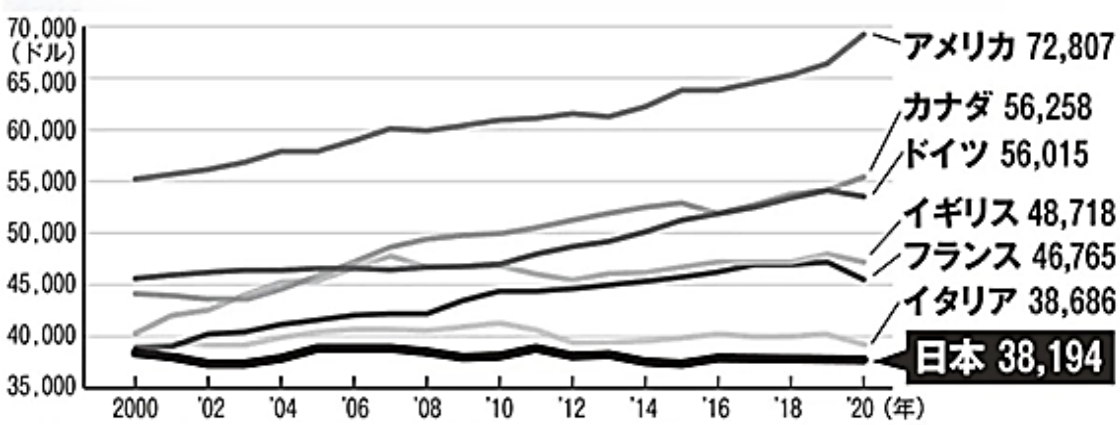


図 8. G7 の平均賃金（年収）の推移

出所：OECD　2023　＊賃金は、ドル建て

その他、日本の社会インフラともいえるコンビニエンスの営業体制は、労働力不足に対してどのように変化していくだろうか。そこでコンビニ最大手のセブン-イレブン・ジャパンにおける 24 時間営業をめぐる一連の騒動がマスメディアに取り上げられ社会問題したことも記憶に新しいところだ。

簡単に騒動の概要を説明するとコンビニ最大手のセブン-イレブン・ジャパンのフランチャイズチェーン店（東大阪市）において店員不足に悩んだ FC オーナーが悲鳴を上げ、フランチャイズ契約の内容を知りながらオーナーが自主的に営業時間を短縮したことから始まった。FC オーナーは、幾度となく現場の人手不足の現状を地区本部を通じて本社に訴えた。これに対しセブンイレブン本部は、店舗の自助努力を促し、それに耐えきれずに時間短縮を実行したフランチャイズオーナーに対し本部は、契約違反で訴訟を起こした。これを大手マスメディアが大々的に伝え、セブンイレブンの社会的評判は、大きく傷つき最終的には、セブン - イレブンの社長交代議論にまで発展した事案があった。だが、足りなくなるのは、店員だけではなく、総菜を作る人も、決められた時間に商品を納入するトラックの運転手もすべて人手不足になっていく。これが少子高齢化の現実なのである。「24 時間営業だからコンビニは成長した」というコンビニ本社側の言い分は理解できる。しかし、何時に売れ筋商品を何個運ぶという徹底管理のビジネスモデルそのものが、地域によっては曲がり角に差し掛かっていることに気がつかなければならないのではないのか。これからの日本社会は、特に地方都市において、コンビニエンスストアのみならず、銀行の支店や ATM、百貨店やショッピングモールも閉店ラッシュに見舞われると予測する。

4.　少子高齢化社会を生み出した政治の責任

現代の取り返しのつかないまでに悪化した少子高齢化社会、その背景には政治の責任が大きく関与していることはごく当たり前のことだと考える。

これまで政治家の少子高齢化対策の中身はといえば、いつもながらの教育無償化を強調し、「社会保障制度を子どもから子育て世代、現役世代、高齢者まですべての世代が安心できるものへと改革していく」というものであった。全世代型社会保障が重要な政策であることは否定しないが、社会保障改革は人口減少対策の一部に過ぎないと考える。残念なことではあるが、過去の少子化対策の失敗で、これから出産期に入る若い女性の人口自体がハイペースで減っていくため、当分の間、例え多少出生率が上昇しようが、出生数は下げ止まらない。ゆえに人口減少社会は年々酷くなっていくことは避けられない現実なのである。少子高齢化が進んでしまった今、「全世代型」と訴えている段階にはなく、人口減少対策としては、ほとんど機能していないことが、上述した統計数字をみれば容易に理解できるであろう。人口減少問題は、10 年単位で取り組まなければいけない問題なのだが、政治家は常に選挙で当選するための政策に終始してきた。票にならない政策は食いつきが悪いという理由で、10 年単位の中長期にわたる少子高齢化対策を怠り、ピンポイントで社会の病巣を集中的に治療することも怠ってきた。いわゆる選挙での票集めのキーワードである「全世代型」の幅広く票を集めるための少子高齢化対策だ。そこで、政治の失敗の事例として、京都市の政治の失敗を以下説明する。

4.1　京都市の少子高齢化対策の失敗事例

京都市が歴史的な街並みを守るとして新景観政策を導入したのは 2007 年のことであった。それを一転して見直そうとしているのは、子育て世帯などの市外への流出が拡大し、市内に住んで働く人が減ってきたことへの危機感からだ。京都市の都市計画局の資料を見ると、京都市は対東京圏だけでなく、京都府南部の自治体や大阪府、滋賀県にも転出超過の状況が続いている。しかも、その中心は 20～30 代

だ。規制を見直すことで市内に住宅の供給を増やし、こうした流出を止めるとともに流入する住民を増やしたいとの思惑があるようだ。

子育て世帯などの流出の背景には、建物の高さを規制したことで自由にマンション建設が進んでこなかったことがある。これに加えて、最近の訪日外国人観光客の急増に伴い、中心市街地においてはホテルの建設ラッシュや高級住宅地の物件が民泊目的で高値で取り引きされたこともあって地価が高騰した。その余波で市内各地の物件に割高感が出て、一部地域では中古マンションでも高額で取り引きされているという。

こうなると、子育て世帯などが手頃な物件を求めて市外へ目が向くようになるのも当然だ。他の地域から京都市内に移り住もうとする人にも手が届きづらくなる。建築物の高さ規制条例は、手頃な住宅の建設が進んでこなかっただけでなく、オフィス不足も加速させている。職場も増えず、結果として人口が減る要因となっていく。

こうした状況に京都市幹部が危機感を抱く事情は分からないでもない。一時的には人口流出に歯止めがかかるかもしれない。だが、規制を緩和して京都市内に高層ビルやマンションが立ち並ぶようになったならば、「千年の都」の魅力は大きく損なわれるであろう。むしろ、日本全体で人口が減るのだから、いずれ京都市も人口が減ることはやむを得ないと考えるべきだ。日本全体の減少スピードを考えれば、市区町村による“住民の綱引き”に勝者はいないと考える。

京都は誰もが認める世界の財産なのだから、人口の奪い合いに、いたずらに参戦するよりも、ヨーロッパの古都と同じく、都市としてのアイデンティティの維持にエネルギーを傾けたほうが、長期的には魅力ある街として生き残ることが可能であると考える。

このように政治は、時として目先の問題点に集中し過ぎて中長期的な視点での判断を見誤ることがある。

5. 少子高齢化問題に直面する日本経済に対する再生アプローチ

日本の出生数が 100 万人を切ったのが 2016 年のこと。それから急激なペースで減少を続け、2024 年の出生数は 77 万人程度になるとも言われる。これは内閣府の予想より 11 年前倒しで少子化が進行していることになる。現在の日本の人口分布では、東京一極集中が進み、いわゆる「地方消滅」が叫ばれている。政府は過疎地域への移住を推奨し、空き家を無料もしくは安く貸すなどの対応をしている。

このような日本政府の人口の地方分散政策の背景は、いわゆる地方選出議員の選挙地盤である地方市町村への人気取り政策の反映でしかないと考える。例えば、都会に住居する 30 代のファミリーが、多くの地方自治体で実施している無料住宅や土地の提供に興味をひかれ、ゆとりの子育て環境にも魅力を感じて移住したとする。実際、移住してみれば、周囲は後期高齢者がほとんどの限界集落であることを実感する。

そこでは 10 年後には現在の後期高齢者がほとんど亡くなり、若い移住者だけが残ることになる。どんなに移住政策が成功している地方自治体でも、現在の自治体人口を上回る移住者を獲得した自治体などあるはずがないのだ。こうなると、10 年後、40 代となった移住ファミリーは、極度の過疎地域にポツンと暮らすことになり、自治体としても、わざわざ数軒のために、電気やガスや水道を提供しないといけなくなり、地域のインラフの料金も極端にアップすることになる。さらに買い物や学校も破綻し、甘い言葉に乗せられて移住をしたことに後悔する若いファミリーが続出することが容易に想像できる。過疎化に悩む自治体は、地元選出地方議員を使って県や市を動かし、地方議員は、選挙区の国会議員に働き

かけて、政府の政策に対し経済学や統計学を無視して、集票のために政府の政策をミスリードしているのが日本の現状なのである。

5.1　新しい地方移住の可能性

しかしながら政府が推奨する地方移住政策にも現在の近い将来の破綻が予測される移住政策に対し、別の方法があるのではないかと考える。

現状の移住政策は、地方農村地域を中心にした、いわゆる村おこし的な移住政策であるが、地方市町村において予め町村合併を行い、町村合併後の社会インフラの集中化を図っておき、そこに移住者を迎えどのような産業を興し、将来にわたって新旧住民にどのように生活してもらうのかの青写真を描いたうえで、持続可能な地方自治の運営を目指すべきであると考える。

これにより人が住む地域と住まない地域を明確に分けることができ、そこには生活に欠かせない役所、警察、消防や学校等の公共インフラが存在し、民間事業では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の出店誘致を図ることが最低条件となる。

そして新住民と旧住民をつなぐ仕事の創出である。旧住民のほとんどは、一次産業従事者であるので、この地域の特産物をこれまでの JA に卸売りをすることに加え、地場産品を新住民が工業化し商品化する公営食品加工場を設置する。いわゆる食の 6 次産業化戦略 [12] だ。この公営食品加工場では、新住民が低料金で食品加工機械を共同使用できる仕組みを作り、地域で産出される地場産品を加工し市場へのアクセスルートを開拓し、新たなビジネスにしていくのだ。特に有効なアイデアとして、ジビエ産業の起業家育成があげられる。町村役場は、市や県と連携して、新住民に移住前に狩猟免許を試し移住の期間に取得してもらう。狩猟免許取得後は、公営食品加工場に公費で食肉加工機械や真空調理包装機等の食品加工機器を設置して使用料を徴収しながら事業家育成を行う。これにより、旧住民にとっては、災害級の被害を受けている害獣被害を狩猟により駆除することが可能となるし、新住民にとっては、都市部のレストランで人気のジビエ料理の産品開発が低料金で可能となるのだ。これに際し、役場のネットワークや地元 JA などの窓口を紹介する等の公共サポートも必要になるであろう。これらの行政の手厚いサポートに加え、新住民の得意とするであろうインターネットによるビジネスマッチングや都市住民への直接販売等も経済発展の有力手段となるだろう。

このようなジビエ産業の振興の他、養蜂起業家の育成やデザート開発企業の助成も有効な地域経済発展の武器となるのではないかと考える。

このような経済活動を通じて、旧住民と新住民の協働を促し、地域コミュニティを活性化させることが必要である。そして、何より旧住民が営む 1 次産業の持続的な事業承継を可能にできる生活保障により、農業では生活が出来ないと考え都市に流出する後継家族を引き留めることが可能となるのだ。加えて、旧住民の生活経済の基

盤となる仕事の創出により、都会での生活に不満を持つニューファミリーや若手起業家の移住理由を積極的に作り出すことができるのだ。

持続的な経済活動がデザインできずに、町村人口が減少したから税金を使い、都市住民に移住の勧誘をするだけの現在の地方自治体の戦略は、選挙目当ての地方議員のその場しのぎの選挙活動でしかないと考える。

上述のような町村の合併と旧住民の集中的居住などは、過疎地域の社会インフラを維持していく上の非常手段かもしれない。多少の痛みを伴ってでも大胆な改革をしていかないとこの先の変化には対応し

ていけない。このような事前の計画と実行があった上での新住民の移住促進なのだ。

5.2　オーストラリアの先行事例

オーストラリアは、多文化主義を掲げる移民国家として、長年にわたり移民政策を積極的に推進してきた。オーストラリアの人口政策は、主に以下の要素に基づいて形成されている。①人口増加の促進策として、出生率の自然増加と積極的　②労働市場の需要に応じた移民の選別による求人需要の高い職種別に移民を受け入れ　③多文化主義の維持と社会統合の促進による多様性と共生社会作り。オーストラリア政府はこれらの目標を達成するため、移民政策を調整しながら、出生率の向上や都市計画を含めた施策を展開している。

これらの政策の結果として、図 9 が示す通り、1985 年から 2024 年までに総人口が 1.7 倍強までに順調に増加している。OECD 加盟の米国を除く先進国が、著しく少子高齢化と人口減少に苦しんでいる現状を考えると、オーストラリアの人口政策は、優績事例として参考に値すると考えた。

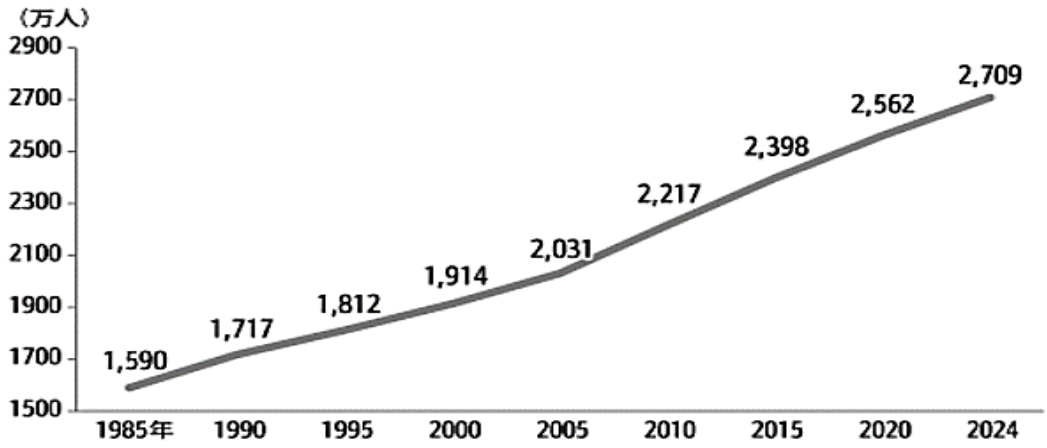


図 9. オーストラリアの人口推移

出所：IMF - World Economic Outlook Databases 2024 を基に筆者が作成

現在のオーストラリアの人口政策の要点は、自国民の人口の自然増政策と移民政策である。図 10.に示す通り、オーストラリア出身者も若干ではあるが自然増を続けており、これに移民を受け入れることにより人口増加を達成していることが分かる。

オーストラリア政府は、移民受け入れの重点施策として、移民ポイント制度を導入ししている。資格や職業、英語能力などの要素を評価することで、経済に貢献する移民の選別を行っている。これによりオーストラリア経済に貢献度の高い移民を受け入れ、犯罪等の社会的な混乱や生活保護等の社会保障費の増大を抑制している。

オーストラリア政府統計局の 2021 年発表によると、このような自国民の自然増加政策と移民政策のミックス政策によってオーストラリアの 2020 年から 2050 年までに人口が 33%増加すると予想されており、同国の人口増を支えるのが移民で人口の 1/3 が海外生まれの移民の国となるとのこと。

自国経済に貢献する優良な移民を積極的に受け入れることにより、図 11 が示す通り経済も順調に成長を続けている。この経済成長の原動力となっているのが入国に際し上述した通り、さまざまな適性調査を行いポイント換算し、即戦力になり社会経済活動に役立つ移民の存在に他ならない。よって自国民

と移民の経済的格差が少なく社会保障費が抑えられている。

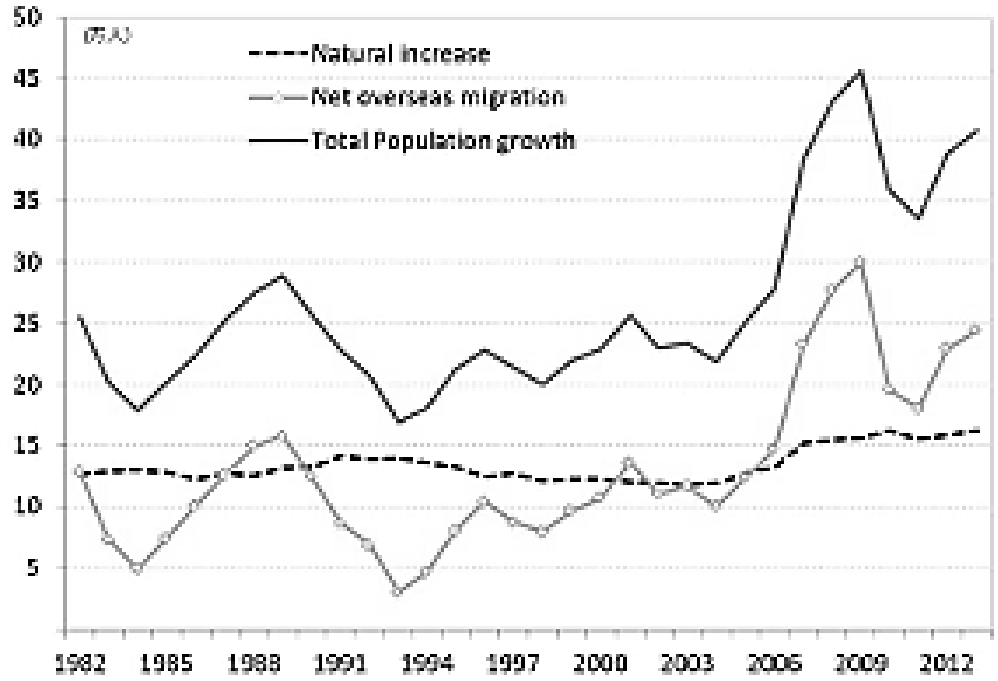


図 10.　オーストラリアの人口と移民の推移

出所：Department of Immigration and Border Protection 2013

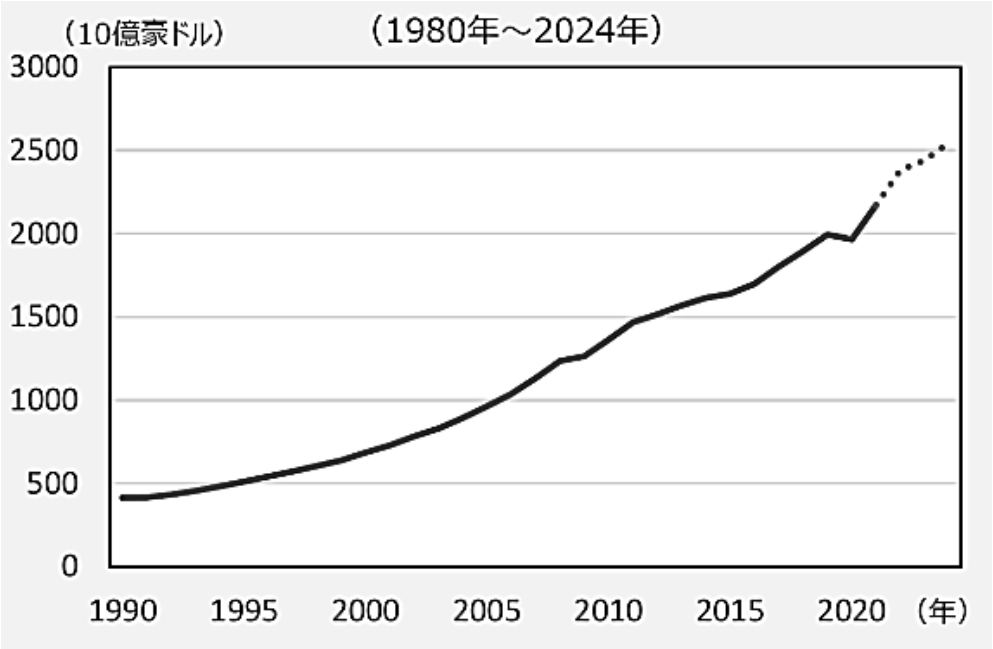


図 11.　オーストラリアの名目 GDP の推移

出所：国際通貨基金（IMF）統計資料 2021

＊2022 以降は、IMF の予測値

このように優良な移民の積極的な受入れの結果、図 12 が示す通り賃金も順調に上昇していることが分かる。賃金の上昇が結果的に自国民の出生数の増加につながっているとも考えられるのだ。オーストラリアの最低賃金水準は世界でもトップクラスであり、賃金上昇率でも毎年 2%程度と日本を大きく上回っている。2020 年時点で賃金は過去 20 年で 1.8 倍に上昇した。これが世界中から労働者を引き付ける要因にもなっている。

これに対して日本は、先進国が加盟する OECD の中で国民所得は最下位であり、さらに賃金上昇率も最下位に甘んじているのだ。これに近年の急激な円安も相まって、質の高い外国人の労働市場への流入も減少している。さらにオーストラリアのような自国経済に貢献する優良な外国人労働者の基礎学力、日本語力や資格、職業経験等の個人履歴の選別制度も無く、少子高齢化の急激な進行を効果の少ない施策に多額の公費を投入するという愚策を繰り返しているのが現状だ。

	豪州 （シドニー）	日本 （東京）
アパレル店舗 スタッフ（月額）	3821米ドル (43.2万円)	3306米ドル (37.3万円)
飲食店舗 スタッフ（月額）	3456米ドル (39.1万円)	2474米ドル (28.0万円)
法定最低賃金 （時給）	13.89米ドル (1,571円)	9.21米ドル (1,041円)
賃金上昇率	2017/2018年度：2.0% 2018/2019年度：2.3% 2019/2020年度：2.1%	2019年：0.3% 2020年：-1.3% 2021年：0.9%

図 12. 日本とオーストラリアの賃金比較

出所：JETRO、豪州ブルームバーグ調査 2021-2022

このようにオーストラリア政府は、自国の経済に貢献する優良な移民の定住化によって国家としての人口増加も達成している。これらの移民が定住することによる同化政策に欠かせない移民の婚姻や子育てにも多くの支援策が用意されている。

オーストラリアの学校には目や髪、肌の色が一人ひとり違うさまざまなルーツを持った子どもたちが在籍している。そういったオーストラリアの学校では、「違いを受け入れ、認め合う文化」の浸透を大切にしている。多様性を理解し尊重するオーストラリアの教育政策の革新的な部分である。

オーストラリアの学校では、「互いを認めあうこと」を幼いころから意識的に教育されている。たとえば、幼稚園が始まり最初に行われるアクティビティでは「自画像を描くこと」で、単に自分の顔の絵を描くだけでは無く、自分や友達の肌を始めとする、ありのままの姿を認めあうための自画像となるという。その後、友達の顔と鏡を使って自分の顔を見比べながら、「何が同じで何が違うか」を話し合い、肌の色はどうか、目の色は、髪の色等の自分と他人の違いを受容し認め合う教育が実践されている。

そのほかにも、教室には各国の国旗や挨拶のことばが飾られており、授業のなかでも自分のルーツがある国について皆の前で話す機会があり、人種やルーツを始めとする「違い」にあえて触れることで、

オープンな形で人種間の理解を促進していくのだ。

オーストラリアには、英語が非母国語の生徒（小 1～中 3）に対して、英語を集中的に教える学校（IEC）がある。IEC の目的は「現地校に問題なく通えるレベルの英語を習得する」ことで、移民が多いオーストラリアならではの制度である。言語の遅れは学業の成績だけでなく、大学進学率や職業選択にも関係し、将来的に経済格差を生む恐れもあるので、将来の経済発展に対する教育投資ともいえる政策である。

まとめ

本論文では、米中対立の激化が国際経済に与える影響と、衰退する日本経済の趨勢について詳細に論じた。2025 年に再び大統領に就任したドナルド・トランプ氏の「アメリカファースト」政策は、世界経済に大きな混乱をもたらし、特に関税政策を武器とすることで国際貿易体制を揺るがせている。中国もこれに対抗し半導体や重要鉱物の輸出規制を行うなどの報復措置を取っている。この米中経済戦争は、世界経済全体に悪影響を与え、特に日本のような貿易依存度の高い国にとっては深刻な課題となっている。

日本経済の現状としては、急速な少子高齢化の進行により、国内市場の縮小や労働力不足が顕著になりつつある。また、円安や物価高騰による実質所得の低下が、個人消費をさらに抑制する要因となっており、経済成長の足かせとなっている。さらに、長年にわたる低賃金構造が国際競争力を低下させ、労働市場の魅力を損ないつつある。

特に、2040 年問題と呼ばれる団塊ジュニア世代の高齢化による社会保障費の急増は、日本の財政持続性にとって大きなリスクとなっている。

このような状況下、日本経済の再生には、新たなアプローチが必要である。第一に、地方創生の成功事例を活かし、人口減少に対応した持続可能な地域経済の構築が求められる。例えば、町村合併によるインフラの集約化や、地場産業の 6 次産業化を推進し、地方における雇用の創出を図ることが考えられる。第二に、労働市場の活性化として、オーストラリアの移民政策を参考に、選別された移民を積極的に受け入れることが重要である。オーストラリアは、労働市場の需要に応じたポイント制を導入し、優秀な移民を選別することで、経済成長と人口増加を両立させている。これにより、日本も労働力不足の解決と経済の活性化を図ることが可能となるだろう。

さらに、教育制度の改革を通じて、技術革新と生産性向上を促進することも不可欠である。オーストラリアのように、多文化社会を前提とした教育政策を導入し、多様な人材が活躍できる環境を整えることが、日本経済の持続可能な発展につながると考えられる。

総じて、日本経済が直面する課題は多岐にわたるが、国際情勢の変化に適応し、構造的な改革を進めることで、新たな成長の道筋を見出すことは可能である。

特に、労働力の確保、地方経済の活性化、技術革新の促進という 3 つの視点から、長期的な戦略を策定し、持続可能な経済運営を実現することが求められる。

注釈

1）生成 AI とは、人工知能の一種で、テキスト、画像、音声、動画、コードなどのコンテンツを生成する技術を指す。特に、ディープラーニング（深層学習）の技術を活用して、新しいデータや創造的なコンテンツを自動で作成することができる。

2）オックスフォード・エコノミクス（Oxford Economics）は、イギリスのオックスフォードに本社を

置く、世界有数の経済予測・コンサルティング会社。1981 年にオックスフォード大学の一部門として設立され、その後独立した民間企業となった。

3）JP モルガン・アセット・マネジメント（J.P. Morgan Asset Management）は、アメリカの大手金融機関である JP モルガン・チェース（JPMorgan Chase & Co.）の資産運用部門。世界中の個人投資家や機関投資家向けに、幅広い資産運用サービスを提供している。

4）スタグフレーションとは、景気停滞とインフレーションが同時に発生する経済現象のこと。通常、景気が悪くなると物価の上昇（インフレーション）は収まるのが一般的であるが、スタグフレーションでは「景気が悪いのに物価が上がる」という状況になる。

5）バークレイズとは、イギリス・ロンドンに本社を置く多国籍金融機関であり、投資銀行業務、小売銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用など幅広い金融サービスを提供している。

6）ＲＢＣキャピタル・マーケッツとは、カナダの大手銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ（Royal Bank of Canada, RBC）の投資銀行部門であり、グローバルな金融機関として、企業、政府機関、機関投資家向けに幅広い金融サービスを提供している。

7）シティグループとは、アメリカ合衆国に本社を置く多国籍金融サービス企業であり、世界有数の金融コングロマリットの一つである。主な事業内容としては、銀行業務、投資銀行業務、資産管理、クレジットカード事業などで、世界約 100 カ国以上で事業を展開している。

8）ＵＢＳグローバル・ウェルス・マネジメントは、スイスの大手金融機関であるＵＢＳの一部門であり、世界有数の富裕層向け資産運用・財務管理サービスを提供するウェルスマネジメント（富裕層向け金融サービス）部門でである。

9）クラウディングアウト効果とは、政府の財政政策（特に財政支出の拡大や財政赤字の拡大）によって、民間投資が抑制される現象を指す。

10）イーロン・マスク（Elon Musk, 1971 年 6 月 28 日生まれ）は、南アフリカ出身の米国の起業家・エンジニア・投資家であり、現代を代表する実業家の一人。宇宙開発や電気自動車、人工知能など、最先端の技術分野で数々の企業を率いている。

11）人生 100 年時代の到来とは、平均寿命の延びにより、多くの人が 100 歳近くまで生きる時代が到来しているという考え方を指す。これは、イギリスのリンダ・グラットンとアンドリュー・スコットによる著書『LIFE SHIFT』で広まり、日本でも社会政策や働き方改革の議論で頻繁に使われるようになった。

12）6 次産業化戦略とは、農林水産業の活性化と地域経済の発展を目的とした日本の産業政策の一つである。1 次産業（農業・漁業・林業）に、2 次産業（加工・製造）と 3 次産業（流通・販売・サービス）を掛け合わせることで、新たな付加価値を生み出し、収益を向上させることを目指します。

参考文献

経済産業省『2050 年までの経済社会の構造変化と政策課題について』

ほんとうの日本経済 データが示す「これから起こること」講談社現代新書 2024 年　坂本 貴志

・Baldwin, R. E. (2019). *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*. Harvard University Press.

・青木昌彦『日本経済の再構築』岩波書店、2018 年

・IMF. (2023). *World Economic Outlook: A Rocky Recovery*. International Monetary Fund.

・伊藤元重『経済政策を考える』日本経済新聞出版社、2020 年
・小林慶一郎『人口減少社会の経済学』日本経済新聞出版社、2019 年
・Krugman, P. R., Obstfeld, M., & Melitz, M. J. (2022). *International Economics: Theory and Policy (12th ed.)*. Pearson.
・中谷巌『グローバル資本主義の終焉と日本の未来』PHP 研究所、2019 年
・武田晴人『現代日本経済史―戦後日本の軌跡』有斐閣、2021 年
・竹中平蔵『日本経済再生への戦略』東洋経済新報社、2018 年
・ OECD. (2023). *OECD Economic Outlook 2023*. Organization for Economic Co-operation and Development.
・藤田正孝『人口減少社会と日本経済』中央公論新社、2021 年
・水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社、2019 年
・Posen, A. S. (2020). *The Costs of Economic Nationalism: Why Protectionism is Bad for Growth*. Peterson Institute for International Economics.
・WTO (2023). *World Trade Report 2023: Trade in a Time of Crisis*.

『ホツマツタヱ』におけるワカヒメの呼称

―ヒルコ・下照姫・丹生明神―

吉田　唯

The name of Wakahime in “Hotsumatsutae”

Yui Yoshida

Ⅰ．はじめに

『ホツマツタヱ（秀真政伝紀）』とは、安永頃に作成された神代文字で書かれた神話である[1]。近世に作成された偽書であるが、その内容を精査すると、中世神話をはじめとする中世からの思想を色濃く受けた神話であることがわかるのである。そこで、本稿では、中世からの享受の一つとして、『ホツマツタヱ』に登場するワカヒメの呼称の意味を見出そうと考えている。『日本書紀』では、ワカヒメ（稚日女尊）というと、スサノオが馬の皮をはいで部屋に投げ込んだのに驚いて壮絶な死を遂げた神であるが、『ホツマツタヱ』ではヒルコ、下照姫、丹生明神と同体視されている。さらに、アマテラスやスサノオと同じイザナギ・イザナミの子供として登場するのである。

ワカヒメの呼称の問題は、以前稿者が『ホツマツタヱ』の伝授者が小笠原家であったことから、『ホツマツタヱ』に、小笠原流の古今伝授が記されているのではないかと考証したことに通じるものである[2]。現在も、小笠原系の古今伝授については、判然としない点が多いため、『ホツマツタヱ』の内容を精査することで、今後、消息が不明とされている小笠原流の古今伝授の流れも見いだせるのではないかと考えている[3]。

なお本稿で使用するのは、日吉神社所蔵（藤樹記念館寄託）『ホツマツタヱ』本である。引用に際し、神代文字は割愛し、神代文字の音を示すカタカナのルビと漢文のみを引用する。ワカヒメの名称については『ホツマツタヱ』で名前の変化や表記のゆれがあるため、特に注記が無い限り『ホツマツタヱ』内で最初に登場する呼称「ワカヒメ」もしくは、「下照姫」とする。また、本文内で漢文部分と神代文字部分がズレている箇所については、混乱を避けるために、本稿と関係ない部分については、省略し[4]、書名については、神代文字で書かれたタイトルが正式な書名と考えたために、神代文字と同じ音である『ホツマツタヱ』と片仮名で表記する。

Ⅱ.ヒルコと丹生明神

『ホツマツタヱ』に、ワカヒメの記述が最初に登場するのは、第１紋「東西訓二幼稚一詠レ歌除レ蝗甦レ祓ヲ紋／キツノナト。ホムシサルアヤ」の冒頭である。

ソレワカワ　ワカヒメカミ　　ステラレテ　ヒロタトソダツ
夫以和歌者　稚日女尊初詠之　　此神降産時　当父母厄歳棄之
カナザキノ　ツマノチヲエテ

金折命曰拾　在広田養育上以　（天之部第 1 冊目 23 丁オ～ウ）

上記のように、和歌がワカヒメによって初めて詠まれたとある。『ホツマツタヱ』がなによりもまず、和歌を誰が詠んだのかを記すのは、それだけ和歌を重要視していることの現れである。和歌を重要視しているのは、『ホツマツタヱ』が５・７調で書かれていることからも明らかであろう。では、和歌を始めて詠んだワカヒメとは、だれなのか。第 1 紋では、引用に続いてワカヒメの出自について、イザナギとイザナミが厄歳に生まれたために捨てられたと書かれている。捨てられたワカヒメは、カナサキ（住吉明神）が拾って育てたのである（第 1 紋、天之部第 1 冊目 23 丁オ～ウ）。このイザナギとイザナミの厄年とはいくつなのかについては、『ホツマツタヱ』第 3 紋「天両柱太神一女三男産殿紋／ヒヒメミオウムトノヽアヤ」によると、

ナワヒルコ　シカレドチヽワ　スズヨリホ　ハヽワミソヒホ
即夫婦遘交　稟孕遂満生二女子一　諱名二晸子一也　雖レ然父母受胤時
アメノアシ　ヤトレバアタル
諾ヽ当二四拾穂一　冊ヽ当三拾一穂一是レ
クマトナル　ミトセイツクニ　タラガレト　イワクスフ子ニ
男子応於母　因レ受二厄隅一有二躬ノ悩一　未二三歳足一レ慈　故載二天磐櫲樟船一
ノセスツル　オキナヒロタト
而順風放棄　以テ為レ脱二父母厄隈一　（天之部第２冊目３丁ウ～４丁オ）

イザナギ 40 歳、イザナミ 31 歳の時に誕生したのがヒルコ（これがワカヒメ）であると述べられていることから、『ホツマツタヱ』の世界観では、40 歳と 31 歳が厄年という認識のようである。この 40 と 31 については、『ホツマツタヱ』が 40 紋であることや、和歌の 31 文字を両神に当てはめたと考えることもできるが、ここでは、可能性の一つとしての指摘にとどめ、『日本書紀』巻第 1「神代上」第 5 段の記述を確認しておきたい[5]。

一書に曰く、日月既に生れたまふ。次に蛭児を生みたまふ。此の児年三歳に満つるも、脚尚し立たず。初め伊弉諾・伊弉冉尊、柱を巡りたまひし時、陰神先づ喜びの言を発げたまふ。既に陰陽の理に違へり。所以に今し蛭児を生みたまふ。

『日本書紀』は、陰神（女性）であるイザナミが陽神（男性）であるイザナギよりも先に声をかけたのでヒルコが生まれたと記している。その後、ヒルコは樟の船に乗せられて流されてしまうのである。『ホツマツタヱ』が述べるようなイザナギ・イザナミの年齢についての記載はない。ましてや、両神が厄年のためにヒルコを流したという記事もみられないのである。しかし、共通していることもある。３歳まで足が立たず流されたことである。では、ヒルコのその後についてもみておきたい。『ホツマツタヱ』第６紋「天日尊配レ月以安二十二姤局一紋／ヒノカミソフキサキノアヤ」によると、

アメヤスガワノ　ヒルコヒメ
名二之ヲ天ノ安河辺ノ宮　晸子姫在レ此　（天之部第３冊目 17 丁ウ～18 丁オ）

ヒルコヒメが、天安河の宮に住んでいたようである。このヒルコヒメとワカヒメの関係については、『ホツマツタヱ』の注釈書である京都大学附属図書館本『春日山紀』に[6]、

> 蛭子姫ニ、丹生神ノ璽ヲ賜フ故、丹生神ハ是倭歌蛭女神ト称(タヽユ)。今蛭子姫此阿倭宇他ヲ以テ、鋳(イモ)師ニ命シ給フテ、金紋鋳(イ)サセ給フナリ。

とあることから、稚日女の「ワカヒメもしくは（わか）ひるめ」と蛭子姫の「ひる（こひ）め」の音が近いことから同体とみなされたためと考えられる。つまり、和歌を始めて詠んだワカヒメは、ヒルコでもあるということだ。それだけではない。ワカヒメは、『春日山紀』によると、丹を用いた鍍金技術が得意であったために「ニウ」と呼ばれたと説明している。これは丹生明神の特性であるために、ワカヒメが「ニウ」と呼ばれたと考えられる。大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』巻 1 では丹生明神について次のような説明をしている[7]。

> 弘法大師四至敬白文、并御遺書等ノ中、女神丹生津姫(メ　ニ　ウ　ツ)、神代以来高野山ニ鎮(シツマリ)坐トシ、又和歌ノ浦玉津嶋神社ニ隠レ給ヘルモ、皆悉ク稚日女ノ尊ナル事炳然タリ。実ニ日ノ神ノ御妹(イロト)、尊貴ナル故、旧事神代両紀ニモ尊ノ字ヲ置給ヘリ。又丹生女(ニ　ウ　メ)神ナル故、直ニ天照大神ト云妄説ハ、無稽ノ至ナリ。又先ニ弘法大師ノ御記ニモ、丹生津(ニ　ウ　ツ)姫ト宣ヘハ、丹生高野(ニ　ウ　タカノ)ト呼ハ、神代以来ノ古訓ナリ。尚例ヲ挙ハ、続日本紀等ノ中高野(タカノ)ノ天皇ト訓(ヨミ)。

空海の『高野四至敬白文』などには、女神である丹生明神が神代より高野山にいたことを記し、その丹生明神が玉津嶋神社に隠れたとしても、アマテラスの妹のワカヒメだと述べている。さらに、「高野」の読みが、「コウヤ」ではなく「タカノ」であるということを『続日本紀』の「高野天皇(たかのすめらのみこと)」のルビを根拠に指摘しているのである[8]。ここでは、丹生明神、玉津島明神、ワカヒメが同体視されているように読み取れる。この記述の引用に際し、『春日山紀』の版本の中で一番古い、京都大学付属図書館本ではなく、大阪府立中ノ島図書館本を使用したのは、京都大学付属図書館本には当該記事は見られず、再版された際に増補された記事だからである。『春日山紀』は、誤植以外で、異同の少ない本にもかかわらず、本話だけが異様な長さで挿入されているということは、本話が重要な話であるという証拠であろう。

ワカヒメがアマテラスの妹であると説明していることも興味深いが、ここでは、『ホツマツタヱ』が冒頭で、アマテラスではなく、真っ先にワカヒメが和歌を初めて詠んだことについて記している意味について考えてみたい。そのことを考えるために、『ホツマツタヱ』第 6 紋「天日尊配レ月以安二十二姤局一紋／ヒノカミソフキサキノアヤ」をみておきたい。

ヒルコヒメ　　ミコヲシテヒトヲ　　ヒタシマス　　子トサホコクニ
晹子姫在レ此　以皇太子浸仁(ヲシヒト)尊　　奉二養育成長一　兼根国細戈国政
カ子ヲサム　　シタテルヒメト　　サチヒコト　　イセヲムスビテ
故称二下照姫一　今般天照太神教二　金折命一仲渡(シテ)　以為二阿智彦之妻一　　（天之部第 3 冊目 19 丁オ）

ここでは、ヒルコヒメこと下照姫が、アマテラスの息子を育てたとある。これもワカヒメの役割の一つである。では、ここで急に出てきた下照姫について確認したい。

Ⅲ．ワカヒメから下照姫へ

いま一度、第 1 紋「東西訓二幼稚一詠レ歌除レ蝗甦レ祓ヲ紋／キツノナト。ホムシサルアヤ」の冒頭をみてみたい。

ソレワカワ　ワカヒメカミ　　ステラレテ　ヒロタトソダツ
夫以和歌者　稚日女尊初詠之　　此神降産時　当父母厄歳棄之
カナザキノ　ツマノチヲエテ
金折命曰拾　在広田養育上以　　（天之部第 1 冊目 23 丁オ～ウ）

「それ和歌は」からはじまることから、原田実は『古今和歌集』の真名序の書き出しとの類似性を指摘している[9]。『古今和歌集』との関係性は重要な指摘である。『古今和歌集』仮名序では[10]、

しかあれども、世には伝はることは、久方の天にしては下照姫に始まり、
下照姫とは、天稚御子の妻なり。兄の神のかたち、岡・谷に映りて輝くをよめる夷歌なるべし。これらは、文字の数も定まらず、歌のやうにもあらぬことどもなり。
あらかねの地にしては、素戔嗚尊よりぞ起こりける。ちはやぶる神世には、歌の文字も定まらず、素直にして、言の心わきがたかりけらし。人の世となりて、素戔嗚尊よりぞ三十文字、あまり一文字はよみける。
素戔嗚は天照大神の兄なり。女と住み給はむとて、出雲国に宮造りしたまふ時に、その所に八色の雲の立つを見てよみたまへるなり。
八雲立つ出雲八重垣妻籠めに八重垣つくるその八重垣を

と、天で歌をはじめて詠んだのを下照姫、地ではスサノオであると述べている。つまり、真名序の体をしている『ホツマツタエ』が、真名序の書き出しを参考にしつつ、仮名序の内容を記しているということである。

『ホツマツタエ』では、和歌をはじめて詠んだのが、ワカヒメとあるので、『古今和歌集』が記す下照姫とは違うのではないかという疑問が出て来るが、『ホツマツタエ』内で、ヒルコヒメ＝下照姫であることが説明されていることを先に確認したので、下照姫とも同体であると想像ができる。ではなぜ、『古今和歌集』をモチーフにしたのかについては、橋本正俊の解説がわかりやすいため引用したい。橋本正俊は、『古今和歌集』仮名序に書かれた下照姫の記述から、中世には 2 つの疑問が生まれたと述べている。その 2 つとは[11]、

一つは、神話では下照姫の説話は葦原中国の平定の文脈で語られるものであり、素戔烏尊が「八雲立つ」の歌を詠んだ八岐大蛇退治よりも年代は後になる。それなのに仮名序では先に取り上げられるのはなぜかという疑問である。（中略）もう一つは、仮名序には明示されていない下照姫の歌が具体的にどの歌を指すのか、という疑問である。（中略）「あめなるや」歌は、（稿者注：『日本書紀』）一書で別伝として下照姫の歌として引かれるだけであり、しかも仮名序に名前もない味耜高彦根を賛美した歌であった。このことから、「下照姫の歌」をめぐっては、多種な解釈を生み出す余地が多分にあったと考えられる。

① 年代の順序の問題と②下照姫の歌そのものの 2 つが問題として挙げられているのである。事実、多くの

古今伝授関係資料でも、スサノオの和歌の時系列の説明に終始している。一例として、藤原為家（1198-1275）『為家古今序抄』には次のように記されている[12]。

> 問曰、素戔烏尊は天照大神のせうと也。下照媛の歌は天照大神の孫天津彦火瓊瓊杵尊の時事也。しかあるに下照媛をばさきとし、素戔烏尊をばのちにいへること、其義をぼつかなし。
> 答曰、今は時代の前後にはよらず。天地人の三才を次第にかきのべんがためにかやうにいふなるべし。これによりて、下照媛は天にしてよめるがゆへにさきとし、素戔烏尊は地にしてよめるがゆへにのちにいふなり。さて、人の世となりてといへり。天地人の歌の次第をいへる事あきらかなるものか。

『為家古今序抄』では、天地人の三才を持ち出して、下照姫とスサノオの歌の順序について説明しようとしているのである。『ホツマツタヱ』も、『古今和歌集』の下照姫とスサノオの歌の順序の違いを理解するために、下照姫ことワカヒメが、スサノオの姉であったと解釈したのだろう。だからといって、すぐにワカヒメ＝下照姫とはならない。『ホツマツタヱ』内で、ワカヒメが下照姫になる過程を見ていきたい。

ワカヒメの出自が語られた『ホツマツタヱ』第 1 紋でワカヒメは、カナサキから「アカハナマ　イキヒニシウクフヌムエケ　ヘネメヲコホノ　モトロソヨ　オテレセエツル　スユンチリ　シイタラサヤワ」という「アワウタ」を琴と共に教わっている（天之部第 1 冊目 25 丁オ)。「アワウタ」は、「ア」から始まり、「ワ」で終わる歌で『ホツマツタヱ』では、「阿倭歌」と漢字で表記されているものであり、カナサキが、言語が明白（発音）になり、五臓六腑の人の体をよくするものだと説いている和歌である。カナサキが教えるのは、彼が、和歌をよく知っているからだと説明している。ワカヒメは、聡く、カナサキに「東西南北」の呼び方のもとについても質問し、カナサキは、こころよく東西南北についても説明している（第 1 紋、天之部第 1 冊目 32 丁ウ～33 丁オ)。同じく第 1 紋「東西訓二幼稚一詠レ歌除レ蝗甦レ祓ヲ紋／キツノナト。ホムシサルアヤ」において、

> アチヒコヲ　　ミレバコガルヽ
> 其ノ勅使侶ルレ此ニ　　是レ思兼ノ阿智彦也
> ワカヒメノ　　ワカノウタヨミ　　ウタミソメ　　ヲモ井カ子テゾ
> 時稚日女尊　　相視即発二恋慕一故　　詠二和歌乃歌一　　染二璽ヲ於短冊（ウタミ）ニ一以テ進二
> スニムルヲ　　メオトナルナリ　　ヤスガワノ　　シタテルヒメト
> 於思兼命ニ一則（中略）　夫婦上也依二勅命一遂　婚儀整而居二　安河宮ニ一称二下照姫一

（天之部第 1 冊目 42 丁オ～42 丁ウ）

ワカヒメが、思兼こと阿智彦に恋をして、和歌を送っている。この時送った和歌は「キシイコソ　ツマヲミキワニ　コトネノ　トコニワキミヲ　マツゾコイシキ」（天之部第 1 冊目 39 丁オ～40 丁オ）という廻歌であった。これは、さきほどの『古今和歌集』の下照姫に関する 2 つ目の問題と関係するのではないかと考える。この問題のついて述べるために『日本書紀』巻第 2「神代下」第 9 段の一書の説として、次の一文を確認しておきたい[13]。

> 或に云はく、味耜高彦根神の妹下照姫、衆人をして、丘谷に映く者は、是味耜高彦根神なりと知らしめむと欲ふ。故、歌して曰く、といふ

天なるや　弟織女の　頸がせる　玉の御統の　あな玉はや　み谷　二渡らす　味耜高彦根
といふ。又歌して曰く、
天離る　夷つ女の　い渡らす迫門　石川片淵　片淵に　網張り渡し　目ろ寄り来ね　石川片淵
といふ。此の両首歌辞は、今し夷曲と号く。

ここでは、下照姫が味耜高彦根神に和歌を送ったしている。しかし、『日本書紀』での下照姫の夫は、天稚彦である。味耜高彦根神の名は、『ホツマツタエ』内で、下照姫が、ラブレター（和歌）を送った思兼命こと阿智彦と名前が似ている。これは、偶然だろうか。下照姫の和歌の内容こそ違うが、『ホツマツタエ』が『古今和歌集』の謎を独自に解釈しようとした結果であろう。

『ホツマツタエ』内で思兼命は、この和歌について神々に相談したところ、ワカヒメの育ての親で和歌の師匠であるカナサキが、廻歌というもので、自分も船中で暴風を廻歌で鎮めたことをのべ、ワカヒメの想いは覆せないと話している。その後、ワカヒメと思兼命がアマテラスの勅命により結婚し、ワカヒメは、下照姫という名前になるのである。しかも、先程も述べたように、『日本書紀』で夫であった天稚彦ではなく、思兼命が夫であることも興味深い。拙稿「ホツマ文字についての一試論」（『ASIA』第 8 号、2022 年）にて、述べたので、詳しくは記さないが、思兼命も『ホツマツタエ』内で、暦を司る神として登場しているのである。この暦を司るということも、ワカヒメの性格の一つでもある。先ほど触れたように、カナサキに東西南北について教わっていただけではない。

Ⅳ．下照姫と 31 文字

ワカヒメも、暦を司っている例として、第 1 紋「東西訓二幼稚一詠レ歌除レ蝗甦レ祓ヲ紋／キツノナト。ホムシサルアヤ」をみておきたい。ワカヒメが、和歌山でイナムシが発生した際に、アマテラスの 12 人の后のうち中宮である向津姫とともに、360 回扇を使いながら歌を歌い、イナムシを追い払い、稲が復活した話である（天之部第 1 冊目 39 丁オ～42 丁ウ）[14]。この中で歌われた、「タネハタネ　ウムスキサカメ　マメスメラノゾロハモハメリ　ムシモミナシム」（天之部第 1 冊目 40 丁オ～ウ）の和歌が 31 字である理由については、第 1 紋「東西訓二幼稚一詠レ歌除レ蝗甦レ祓ヲ紋／キツノナト。ホムシサルアヤ」に、

マタトフハラヰ　　ミソフナリ　　イマミソヒトワ　　コノオシエ
又問初ニ詠ル除祓（ハラヰ）ノ歌ハ　有二三拾弐璽一　今定二三拾一璽一何ン　誨曰古天神
アメノメグリノ　　ミムソイエ　ヨツミツワタリテ　　ミワヒナリ
算二周天之度一数ヲ定二　三六拾五余一　分二四季上中下一則　為二三拾余一一
フキワヲクレテ　　ミソタラバ　　マコトミソヒゾ　　シカレドモ
但見二一月一二十九余　是因テ也二月ハ遅巡一　本数三十一以定　　雖レ然因二季刻一
アトサキカヽリ　　ミクシカモ
前后半日算合則　　若三拾二日　　（天之部第 1 冊目 47 丁オ～48 丁オ）

和歌が 31 字もしくは 32 字であることについて、月の巡りや四季に準えて夏は 32 日になると説明しているのである[15]。31 字と 31 日の関係性については、祐徳稲荷神社所蔵『八雲神詠伝』に次のようにみられる[16]。

三十一字ヲロニ誦レハ、能ク吟味ナル也。三十二字マデハ吟味ナルナリ。三十二字吟味ヨキハ、前月ノ数ヲ受ニ依テナリ。朔日二日、月未タレ出シテ、前月モ今月モ同フシテ替リナシ。初三ノ夕、始て月出ル時今月ノ始ナリト慥ニ見エタリ。三十二日マデハ、前月ニ斉シ。故ニ和歌モ三十二字マデロ内ニ熟読セラルナリ。

『八雲神詠伝』も『ホツマツタヱ』と同じように、ひと月の数と、和歌が 31 字（32）である理由を述べている。『八雲神詠伝』の性格について三輪正胤は[17]、

宗祇は和歌三十一字は末代までの歌の根元となるものというのに対し、『八雲神詠伝』は、三十一日に一日帰す天道の循環の相に依っているという。

と、宗祇（1421－1502）は和歌が 31 字であることを「歌の根元」としているのに対し、『八雲神詠伝』では、「天道の循環」と述べていると説明している。和歌の 31 字をひと月の 31 日に準えて考えるのは、吉田兼倶（1435-1511）が書いたとされる『八雲神詠伝』の特徴である[18]。これこそが、下照姫の夫が『ホツマツタヱ』内で、暦を司る役目を担っていることから選ばれたと考える理由である[19]。

そもそも『八雲神詠伝』とは、『古事記』と『日本書紀』に記されている有名なスサノオの歌「八雲立つ　出雲八重垣　妻ごめに　八重垣作る　その八重垣を」の歌について記した書である。このスサノオの「八雲立つ～」の歌は、『古今和歌集』の仮名序で 31 文字の和歌の始まりともいわれる重要な歌である。『ホツマツタヱ』では、スサノオがこの歌を下照姫に贈っている。『ホツマツタヱ』内で、下照姫に「八雲立つ～」の歌をスサノオが贈るという話は、『八雲神詠伝』の教えを受けての記述であり[20]、八雲の歌は、八州に平和が訪れるという締めくくり、平和の象徴の歌として登場しているのである。この場面について溥泉の『朝日神紀』巻 4 で次のように解説をしている[21]。

下照姫ハ八雲鼓（ウチ）ノ和琴ヲ弾シ、楽トシ給フトナリ。此下照姫ト云ハ、秀真紀等ニ依レハ、倭歌敷嶋ノ道ヲ貴ヒ詠シ、琴ニ合セ給フ故ニ、其徳天カ下ニ照（テリ）徹レハ、下照姫トモ、又稚日女尊（ワカヒルメ）トモ云ナリ。紀伊国玉津島ニ隠給フ。即天照大神ノ御妹蛭子姫ナリ。

下照姫が玉津島明神の祭神である稚日女でもあるとし、さらに天照大神の妹でありヒルコヒメだと説いている。『朝日神紀』の記事は、本稿で確認した『ホツマツタヱ』内での、ワカヒメの呼称のまとめである。さらに『朝日神紀』巻 4 では、和歌三神の説をあげているが、ワカヒメが琴を隠した件は、書かれていないことや、ワカヒメの代わりに衣通姫が和歌三神とされていることに難色を示している[22]。大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』巻 1 でも同様の記事が見られ「和歌者流秘スル事。愚ナル者ノ知ヘキニ非ス」と述べていることからも[23]、和歌三神について、『ホツマツタヱ』なりの和歌の秘密があったことがうかがえるのである。

先にも述べたように、大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』を使用するということは、「和歌者流秘スル事。愚ナル者ノ知ヘキニ非ス」が、増補された部分だということである。わざわざ「和歌者流」について記載するのは、和歌者流を敵視していることの表れであろう。

Ⅴ.おわりに

『ホツマツタヱ』における、ワカヒメの呼称の問題を中心にみてきたが、ワカヒメは、下照姫や丹生明神、ヒルコ、玉津島明神と同体視されていたことが判明した。その中でも、下照姫という名前が付されたのは、『古今和歌集』の仮名序の解釈をめぐる論争の一解釈ではないかと結論付けた。端的に述べると、橋本正俊が述べている『古今和歌集』の下照姫に関する２つの問題のうち、①の下照姫とスサノオの歌の時系列の問題を『ホツマツタヱ』的に解釈したのが、ワカヒメ＝ヒルコ説なのだろう。スサノオより、先に誕生した女神であり、この世ではじめて和歌を詠んだ女神とすることで、『古今和歌集』の疑問を解決しようとしたのである。②の下照姫の和歌がどれなのか問題についても、下照姫が阿智彦（思兼命）に和歌を送ったことを記すことで、『日本書紀』をベースとした解釈を行ったと考えられる。

これは、ワカヒメの養育を行った、カナサキ（住吉明神）の存在が大きいと考える。この背景には、はじめにでも述べた古今伝授の一流派との関係も無視できないのではないだろうか。大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』では、「和歌者流」に関する苦言が呈されていたが、古今伝授全部を否定しているのではなく、「和歌者流」のみを排斥しており、和歌者流以外の流派と関係しているのではないかと考えている。このことについては、『ホツマツタヱ』における琴の役割と秘伝書の関係や住吉明神の記述などを踏まえて改めて考察を行いたい。

［付記］本稿は JSPS 科研費 JP23K00107 の助成を受けたものである。

Ⅵ．参考文献

[1] 拙著『神代文字の思想』（平凡社、2018 年）にて諸本調査の結果を掲載している。さらに、神代文字に関する先行研究や有無論についても述べたので、ここでは割愛する。
[2] 前掲 1『神代文字の思想』に同じ。
[3] 前掲 1『神代文字の思想』に同じ。
[4] 多くは、漢文部分が後にズレているため、引用したい文面の前の段落の説明箇所である漢文部分をカットしている。
[5] 新編日本古典文学全集２『日本書紀①』（小学館、1994 年、p39）
[6] 京都大学附属図書館本『春日山紀』巻１（46 丁ウ）。『春日山紀』の諸本については、拙稿「偽書『秀真政伝紀』成立の一過程」（『ASIA』第 7 集、2020 年）に詳しい。
[7] 大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』巻１（50 丁オ）。
[8]新日本古典文学大系 14『続日本紀三』（岩波書店、1992 年、p261）、孝謙天皇の名については、仁藤敦史『古代王権と官僚制』（臨川書店、2000 年）に詳しい。
[9] 原田実「古史古伝に描かれた天皇」（同著『天皇即位と超古代史』文芸社、2019 年、p87）
[10] 新編日本古典文学全集 11『古今和歌集』（小学館、2010 年第６版、pp.17-18）
[11] 橋本正俊「下照姫の歌」（人間文化研究機構国文学研究資料館編『中世古今和歌集注釈の世界―毘沙門堂古今集注をひもとく―』勉誠出版（株）、2018 年、pp.366-367、p369）
[12] 片桐洋一『中世古今集注釈書解題一』（赤尾照文堂、1971 年、p171）
[13] 前掲 5『日本書紀①』に同じ（p127）。
[14] アマテラスの 12 人の后については、拙稿「『神明帰佛編』におけるアマテラスの性別について」（『東大阪大学・東大阪短期大学部教育研究紀要』第 21 号、2023 年）参照。
[15] さらに、32 日の頃になると魔物などが現れるので、それらを祓うために 32 文字で和歌を詠むとある。
[16]祐徳稲荷神社中川『八雲神詠伝』（国文学研究資料館マイクロ、
https://kokusho.nijl.ac.jp/biblio/100185975/1?ln=ja 2025.1.18）『八雲神詠伝』は、秘中の中の秘中である。
[17]三輪正胤「『八雲神詠伝』の成立と流伝」（同著『歌学秘伝の研究』、風間書房、1994 年）。
[18] 前掲 1『神代文字の思想』に同じ。
[19] 思兼命が、暦を司ることについては、拙稿「ホツマ文字についての一試論」（『ASIA』第８号、2022 年）参照。
[20] スサノオが和歌を下照姫に送る直前には、スサノオが全国を暴れ回った話が記されている。詳しくは、前掲 1『神代文字の思想』参照。
[21] 龍谷大学大宮図書館所蔵『朝日神紀』書誌情報→存４冊、23.2cm×16.7cm、楮紙、仮綴じ、漢字片仮名神代文字混交文(引用箇所４冊目 36 丁オ)。本書は、『ホツマツタヱ』の本文を引用し、解説を行いながら、

伊勢神宮に関する思想をメインに記している。
[22] 前掲 20『朝日神紀』に同じ（4 冊目 37 丁ウ）。
[23] 前掲 7 大阪府立中ノ島図書館本『春日山紀』に同じ（巻 1 、49 丁ウ）

参考

松田武夫『古今集の構造に関する研究』（風間書房、1980 年）

奥村恒哉『古今集の研究』（臨川書店、1980 年）

橋本正俊『歌詠む神の中世説話』（和泉書院、2021 年）

漢字読み問題の半自動生成及び実践について

石川高行[1], 吉川紀子[2]

Developing a Semi-Automated System for Generating Kanji Reading Tasks: Methods and Implementation

Takayuki ISHIKAWA, Noriko YOSHIKAWA

1. はじめに

日本語学習者にとって日本語の拍は認識が難しく、文字ではなく耳から単語を覚えた場合には正しくない仮名綴りで覚えてしまっていることが少なくない。

こうした状態は、日本語会話をしているだけでは顕在化しにくく、漢字の読みを文字で書かせるなどの活動によって顕在化する。しかし、漠然と漢字の読みの練習だけを続けることは飽きにつながりやすいため、日本語授業で用いられる文章に即した読み練習問題が適宜出題されるような学習環境が望ましい。一方、学習に合わせた漢字読み問題を教員が都度作成することはかなりの負担となるため、省力化の実現が強く求められる。

本報告は、日本語授業で用いられる文章を元に半自動で漢字読み問題を作成する仕組みの試作と実践に於いて見えてきた課題について述べる。

2. 母音と誤答割合

日本語学習者が漢字の読みを誤って記憶している傾向についての研究には複数ある。本実践では、中川道子,二村年哉「初級日本語学習者の長短母音の認識傾向と持続時間」を元に漢字読み問題の自動生成に取り組んだ。また、形態素解析器としては普及度と入手の容易さから MeCab を用いることとした。

当該論文は、2002 年 2 月に日本語初級学習者 26 名を対象として長母音・短母音の読み誤りを調査したものである。2 音節語のみを対象とし、これを「前音節」「後音節」に分けてそれぞれの誤答傾向を分析している。以下は当該論文の表 3「長母音の短母音化」及び表 4「短母音の長母音化」の抜粋であり、問題数と誤答数が示されている。

[1] 清風情報工科学院, 大阪国際大学
[2] 清風情報工科学院

「長母音の短母音化」の抜粋

	〔直音〕非よ/(母数)		〔直音〕よ/(母数)		拗音/(母数)	
前音節	85/(1248)	7%	7/(312)	2%	68/(312)	22%
後音節	350/(1248)	28%	55/(312)	18%	80/(312)	26%

「短母音の長母音化」の抜粋

	〔直音〕非よ/(母数)		〔直音〕よ/(母数)		拗音/(母数)	
前音節	144/(1248)	12%	56/(312)	18%	27/(312)	9%
後音節	151/(1248)	12%	81/(312)	26%	52/(312)	17%

以上の表を整理すると、音節位置・直音や拗音の区別・正しい長さ、の 3 要素から当該論文の誤聴生起率を導くことができる。

音節位置	直音・拗音	正しい長さ	誤聴生起率
前音節	「よ」	長母音	7/312 (=2%)
前音節	「よ」	短母音	56/312 (=18%)
前音節	「よ」以外の直音	長母音	85/1248 (=7%)
前音節	「よ」以外の直音	短母音	144/1248 (=12%)
前音節	拗音	長母音	68/312 (=22%)
前音節	拗音	短母音	27/312 (=9%)
後音節	「よ」	長母音	55/312 (=18%)
後音節	「よ」	短母音	81/312 (=26%)
後音節	「よ」以外の直音	長母音	350/1248 (=28%)
後音節	「よ」以外の直音	短母音	151/1248 (=12%)
後音節	拗音	長母音	80/312 (=26%)
後音節	拗音	短母音	52/312 (=17%)

漢字の読みについて日本語学習者は音声と結びつけて覚えることが多いので、漢字の読みを誤って覚えている比率も上記表の誤聴生起率に準ずるものと仮定した。

なお、当該論文では「平板アクセント」と「頭高アクセント」による誤聴生起率の違いも扱っているが、本実践は大阪市内で行ったため両者の差が東日本とは異なる現れ方をする可能性が高いこと、また MeCab だけでは両者を区別できないことから、本実践では「アクセント」については扱わないこととした。

3. 実装方針

学習者が学ぶ単語は2音節語に限らないことから、3音節以上の語も出題候補に入れることとした。

この場合、最後の音節を「後音節」、それ以外の音節を「前音節」として扱った。

語の中に存在する各音節について、誤選択肢が作りやすいか、誤選択肢が作れる場合の誤答率はどれくらいか、を評価し、最も誤答率が高い 2 音節について長短それぞれの選択肢を用意することとした。

例えば「ようしょく」(洋食) という語は「よう」「しょ」「く」の 3 音節について以下の通り評価される。

音節	誤選択肢 (交替音節)	想定される誤答率
よう	よ	2%
しょ	しょう	9%
く	くう	12%

これらの音節のうち想定される誤答率が高い音節は「く」と「しょ」であるため、「く」の交替音節として「くう」を、「しょ」の交替音節として「しょう」を用いて以下の 4 つの選択肢が生成される。

- ようしょく (正答肢)
- ようしょうく
- ようしょくう
- ようしょうくう

このように、与えられた語について 4 つの選択肢を生成する program を実装した。出力は LMS (学習管理 system) である Moodle の GIFT 形式とした。

なお、語単独で出題するより授業中に実際に出てくる文に埋め込まれている形で出題する方が望ましいとの考えから、授業で扱う文章がある場合は埋め込み形式で問題を出力するようにした。

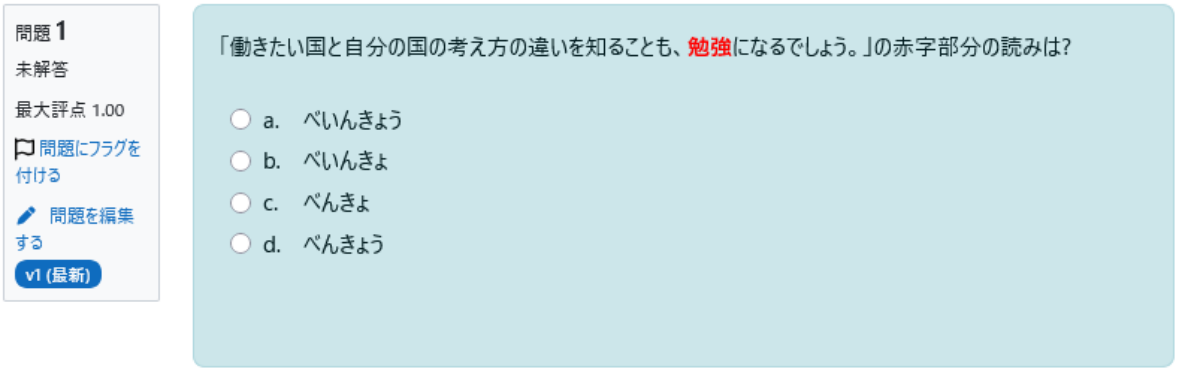
4. 実際の問題生成と実践

本実践は、大阪府内の専門学校で、JLPT の N3 合格を入学条件とする留学生向け学科に於いて 2024 年度後期の授業で実施した。

授業では、その回その回で出現する語について漢字読みを学習することが望ましいため、出題される語は授業で扱う文章から抽出することとした。

実際には、授業で扱う文章を MeCab にかけ、2 音節以上の名詞を抽出し、各名詞の中で想定される誤答率が高い順に 2 つの音節を選び、誤選択肢を含む問題を自動生成した。ただし、MeCab の出力には出題に適さない名詞が含まれるため、これについては手作業で除去した。

実際に生成された問題は以下のように出題した。鍵括弧内は当日の授業で実際に扱われた文章である。



上記のように文章に埋め込む形で出題したところ、学生の正答率は 80.5% であった。出題する語の選択によって正答率が大きく変化するため出題率を論じることにはあまり意味がないが、授業中に用いられる文章の漢字の読みについて学習者は必ずしも正しく理解してはいないと言ってもよいであろう。

同様に、文章に埋め込まない形の語を出題したところ、正答率は 87.4% であった。前出の文章埋め込み型の出題とは異なる語群であるため正答率の比較に意味はないが、かなり基礎的と思われる語であっても誤った読みで覚えている学習者がいることは留意しておくべきことと思われる。

5. 今後の課題

今回は充分な標本数が得られなかったため分析していないが、学習者が漢字圏出身か非漢字圏出身かによって誤答の傾向に違いが出てくる可能性はあるだろう。学習者の母語によって出題傾向を変える仕組みはいずれ実装したい。

また、今回は授業中の配布資料から MeCab で自動的に取り出した名詞を手作業で選り分けていたが、この作業も自動化できれば、ほぼ全ての作業が自動化できることとなる。本実践は教員の作業量軽減を目的としたものであるため、今後は更なる省力化を進めていきたい。

グレンバラ美術館コレクションの再評価に向けて

―インド現代美術を見る三つの視点―

山本　緑

Toward a Reappraisal of the Glenbarra Art Museum Collection: Three Perspectives on Contemporary Indian Art

Midori YAMAMOTO

はじめに

兵庫県姫路市に位置するグレンバラ美術館は、インド現代美術の重要なコレクションを所蔵していることで、国際的に認知されている。その収蔵作品は、館長・福岡正哲氏が 30 年以上にわたって個人的に蒐集してきたものであり、主にインド独立以降に活動したアーティストによる絵画や彫刻を中心に構成されている。1991 年の開館以降、同館は、日本国内ではほとんど知られていなかったインド現代美術の紹介において、先駆的な役割を担ってきた[1)]。

実際、筆者が芸術大学に在籍していた当時、南アジア美術史の授業でインドの近現代美術が扱われることはなく、その後、現地留学を通じて作家や作品に出会う機会を得たが、インド現代美術への関心を抱く契機の一つには、グレンバラ美術館の存在があった。

日本国内においては、福岡アジア美術館もまたインドの近現代作品を所蔵しているが、その収集方針はアジア全域を対象としており、民画やポスターなどの視覚文化も含む多様なジャンルに広がっている。一方でグレンバラ美術館は、コレクター独自のビジョンに基づいた展示構成を特徴とし、インド独立以降の現代美術史を築いてきた個々の作家の作品世界と親密に向き合える、国内唯一の場となっている。

本稿では、2019 年の新築移転以降の展示空間および 2024 年コレクション展に焦点を当てながら、グレンバラ美術館コレクションの再評価に向けて、「前衛の系譜（フランシス・ニュートン・スーザ)」「カルカッタの抒情性（ガネーシュ・パイン)」「女性アーティストの視点（アルピタ・シン)」という三つの観点から作品を読み解く手がかりを提示する。これら三者はそれぞれ、インド現代美術における〈グローバリズムの出発点〉、〈地域的文脈の重視〉、〈ジェンダーと社会批評〉という論点にも結びついており、コレクションの多面的な意義と、その再評価の可能性を示している。

現代アートの価値は、商業ギャラリーの戦略やオークションハウスが生み出すマネーパワーに左右される。インドにおいても、1990 年代の経済自由化を経てアート市場への投資家の参入が進み、2000 年代前半から後半にかけて、いわゆるアートブームが起こった。美術作品は投機対象として扱われ、国際オークションにおける落札価格がアーティストの評価を左右するような状況が生まれた。しかし、本稿で取り上げる作家たちは、そのような市場価値を超えて、インドの現代史や社会文化の文脈に深く結びつき、時を経て歴史的存在としての評価を獲得してきた。彼らが果たした役割は何か。そして作品が生み出された背景にはどのような社会的・歴史的文脈があるのか。本稿では、これらの問いを手がかりに考察を進める。

インド近現代美術は、各地で誕生したグループや芸術運動、美術教育機関を母体とした活動、さらには

作家間の交流や対立を含みながら多層的に展開してきた。そのため、背景知識を欠いたままでは、断片的な印象にとどまり、欧米の美術との類似性だけをなぞることになりかねない。もちろん、作品を自由に鑑賞し享受することが最も幸福な体験であることに疑いはない。だがその一方で、複雑な歴史と社会的文脈を内包した作品と向き合い、それらが織りなす調和的な展示空間を読み解くことによって、コレクターの眼が何を選び、鑑賞者とどのような経験を共有しようとしているのか、その一端に触れることができるだろう。

1. コレクション経緯

グレンバラ美術館は 1991 年、兵庫県姫路市郊外に本社を構えるグンバラ・ジャパン社の一角に設立された。その出発点には、経営者であり同時にコレクターでもある福岡氏の明確な理念があった。彼が目指したのは、自ら蒐集した美術作品を身近に置き、自由に鑑賞できる空間を創ることであった [2)]。

福岡氏が初めてインドを訪れたのは 1975 年のことである。以後たびたび現地を訪れる中で、次第にインド現代美術への関心を深めていった。そして 1990 年から本格的に収集活動を開始し、2,000 点を超える膨大なコレクションを築き上げることになる。作家や他のコレクターとの直接的な交流を通じて作品に出会いながら、市場価値やアートの形式的文脈にとらわれることなく、自由で直感的な判断による収集が一貫して行われた。

1993 年には、美術館のコレクションを紹介する書籍『現代インド美術』が刊行された [3)]。同書では 62 名の作家による 154 点の作品が全ページカラーで紹介され、日本では初めてとなる本格的なインド現代美術の書籍となった。当時、インドは経済自由化の端緒にあり、日本におけるインドのイメージも、宗教・貧困・カーストといったステレオタイプに覆われていた。そうした状況のなか、グレンバラ美術館は複数の国内美術館やギャラリーと連携し、展覧会の開催を通じて新たなインド像を提示し、インド現代美術の認知向上に貢献した。

1997 年には、インド独立 50 周年記念事業の一環としてインド政府の招聘を受け、デリーおよびムンバイの国立近代美術館を含む国内 4 都市を巡回する展覧会を実現した。この展覧会は、インド現代美術の国際的なコレクション展としては初の試みであり、その多くがインド国内でも未発表であったことから、画期的な展覧会として評価された。展覧会タイトル「Image – beyond Image」は、以下のように、インド現代美術に対するコレクターの思考と視点を鑑賞者と共有するものであった。

> インド文化の多様性と奥深さゆえに、人はインドに対してさまざまなイメージを抱いている。現代美術は、そうした多様なイメージを超えたインドを可視化し、より深い理解へと導く共通言語となりうる。なぜなら、そこにはイメージの多様性を超越するものがあり、インドらしさの中に現代的な精神と普遍的な存在が宿っているからである。具象であれ抽象であれ、イメージを通じて私たちはイメージを超えた何かへと至る創造的冒険に出ることができる。これこそが私がイメージに魅了された理由であり、イメージはその向こうの空間へと開かれているのである。[4)]

この展覧会を契機として、福岡氏はインド国外における最も重要なインド現代美術のコレクターの一人として国際的に認知されるようになった。それはまた、美術館にとっても大きな転機となった。多種多様な作家の作品を包括的に収集し、国内外での紹介活動に注力していた初期の方針から、より選別された作家・作品に焦点を絞る段階へと移行したのである。

この転換に呼応して、美術館の構想も再編された。2000 年にリノベーションが施された館内では、10 名

余りの作家に焦点を当てた、より洗練された展示空間が創出された。オープンスペースにはアップライトピアノが設置され、コレクターの趣味を反映した音楽イベントも行われた。こうした取り組みにより、美術館はアートと音楽を融合させた新しい芸術体験の場として地域文化の振興にも寄与するようになった。

その後も美術館は、所蔵作品の選別と更新を継続的に行ってきた。コレクションにとって必要性の低い作品はオークションで売却し、代わりに重要性の高い作品を新たに購入する方針が採られた。こうしたコレクションの再構築を経て、2019 年には新築の美術館が開館し、現在に至っている。

2.　2024 年コレクション展について

2019 年に新築された現在のグレンバラ美術館は、「収蔵作品を日常の中で楽しむ」という理念のもと、コレクターの所有敷地内に建設された。（写真 1）黒を基調とした外観が印象的な建築は、川添純一郎建築設計事務所による設計であり、壁面には窓がなく、数本の横スリットが走るミニマルな構成に建築美学が表れている[5)]。この建築は 2019 年、アメリカの国際デザイン賞（美術館・展示・パビリオン・展覧会部門）において金賞を受賞し、国際的にも高く評価された。

美術館の入口には現代的な日本庭園が広がり、インドの現代彫刻や日本の陶芸が点在する。庭園は近隣の神社や一般住宅を含む地域環境と連続し、緑豊かな景観を形成している。桜の咲く季節には地域住民が集い、自然と芸術が共生する憩いの場としての機能も果たしている。

美術館の内部空間は、吹き抜けを中心にスパイラル状に構成された独特の展示動線をもつ。（写真 2）展示室の床近くの壁面には一部ガラスブロックが用いられ、柔らかな自然光が室内へと差し込むよう設計されている。観者は螺旋状に展開する空間を辿りながら、1 階のメインフロアに位置する第 1 ゾーンからその奥の第 2 ゾーン、さらに第 1 ゾーンから見下ろすことのできる半地下の第 3 ゾーンへと移動する。中二

写真 1　グレンバラ美術館 外観（グレンバラ美術館提供）

写真 2　グレンバラ美術館 展示空間（グレンバラ美術館提供）

階の回廊にあたる第 4 ゾーンを経由し、最終的には 2 階にある第 5 および第 6 ゾーンに至る構成となっている。

展示作品の多くは、コレクターと長年にわたり個人的関係を築いてきた作家たちの手によるものであり、各ゾーンは互いに呼応するように構想され、統一感と対話性をもつ展示空間が生み出されている。観者はこの調和の取れた空間のなかで、作品と親密な関係を築く体験を享受することができる。

現在、美術館の所蔵作品はおよそ 1,200 点にのぼり、展覧会ごとに厳選された作品が展示されている。コレクションの核を成すのは、インド独立前後に前衛的活動を展開した 1910～20 年代生まれの第一世代、そしてその後を継ぐ 1930～40 年代生まれの第二世代の作家たちであるが、それ以降の世代の作品も一部含まれる。これらの作品群は、20 世紀インド現代美術を代表するものとして、ニューヨークのメトロポリタン美術館、グッゲンハイム美術館、ロンドンのテート・モダンなど、世界各地の美術館に貸し出され展示されている。

なお、同館では 2025 年現在、インド現代美術において独自の抽象表現を展開したナスリーン・モハメディ（1937-1990）の個展が開催されている。モハメディは幾何学的構成を基軸に、時間の流れや空間の構造といった普遍的な主題を探究し、静謐で精神性の高い表現世界を築いた。2016 年にはニューヨークのメトロポリタン美術館で大規模な回顧展が開催されるなど、近年ではグローバルな文脈におけるモダニズムの重要作家として再評価が進んでいる。グレンバラ美術館は、モハメディの包括的なコレクションを所蔵し、写真、ドローイング、コラージュといった多様な作品を通じて、彼女の美学と深遠な創作の軌跡に触れる貴重な機会を提供している。（図 1）

グレンバラ美術館は事前予約制を導入している。開館日は水木金土の①10 時半～②13 時半～となって

おり、一カ月以内の予約希望日時をメール（info@glenbarramuseum.com）で受け付けている。

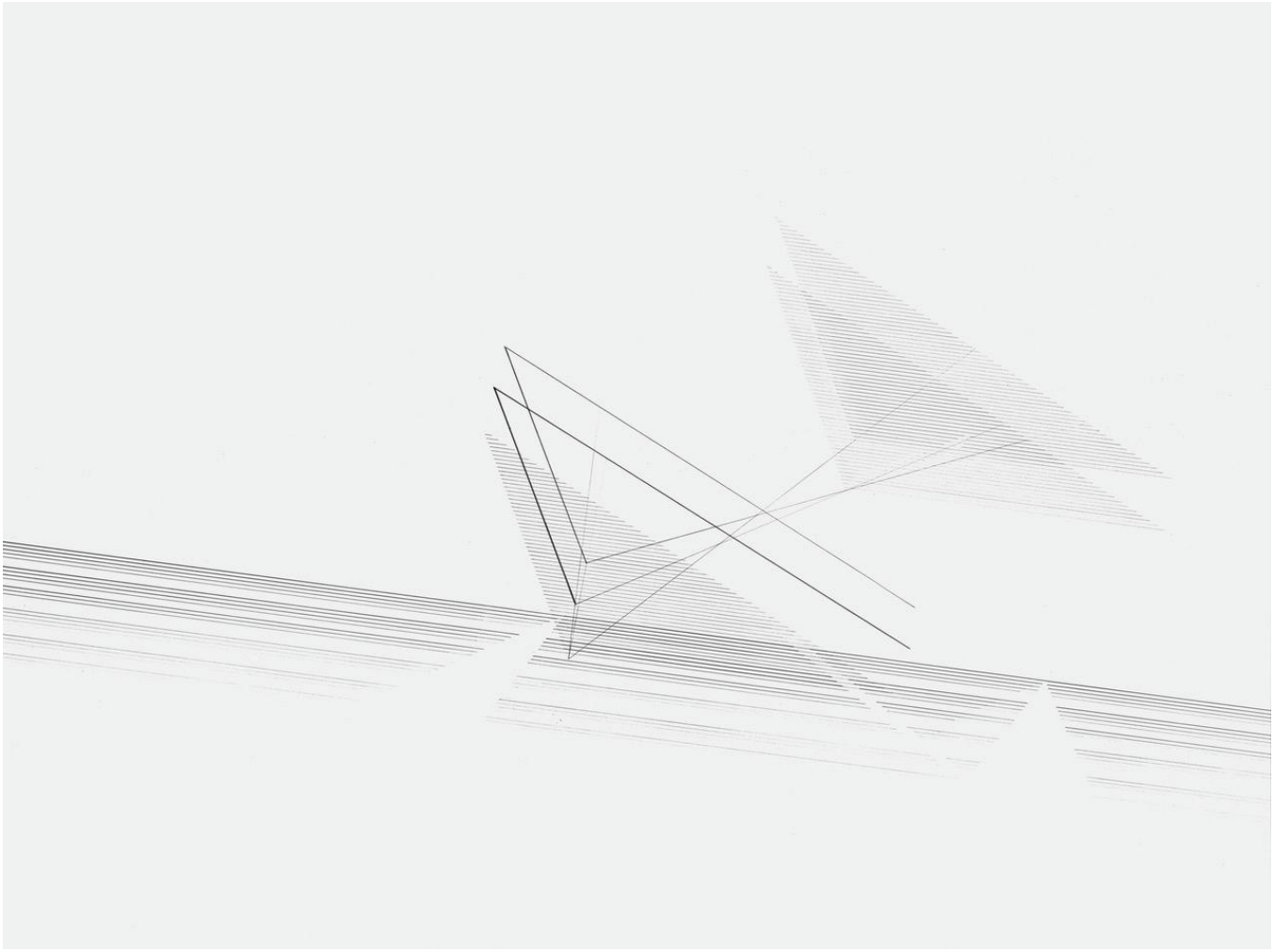


図 1 ナスリーン・モハメディ《無題》
インク　グラファイト　紙　50.5 ×66.5cm　1981 年　グレンバラ美術館所蔵

3.　前衛の系譜 ―フランシス・ニュートン・スーザ

グレンバラ美術館のエントランスでは、燃えるような赤を基調とした油彩画が来館者を迎える。(写真 3) フランシス・ニュートン・スーザ(1924-2002)の《黒い祝福》である。描かれているのは、キリスト教の司祭であり、その歪んだ黒い顔貌と挑発的なピースサインは観者に不穏な胸騒ぎを引き起こす。

スーザは、インド独立直後の 1947 年、ボンベイ（現・ムンバイ）にて結成されたプログレッシブ・アーティスツ・グループ（以下・PAG、Progressive Artists Group の略）の創設者であり、インドにおける前衛の系譜を切り拓いた中心的存在である。PAG の活動は、植民地支配から解放されたインドにおいて、現代美術の言語を再構築し、国際的評価へとつなげる礎を築いた [6)]。グレンバラ美術館のコレクションにおいても、PAG およびその系譜に連なる作家群の作品は、インド現代美術の展開を理解するうえで不可欠なセクションを形成している。

彼らは主にインド西部のアートの拠点、ボンベイの JJ 美術学校の出身者であった。英領時代のインドでは、写実主義を基盤としたイギリス式のアカデミックな美術教育が支配的であり、JJ 美術学校もその潮流にあった。これに対し、東部のアートの拠点、カルカッタ（現・コルカタ）では、伝統を現代美術に再生する芸術運動が展開され、両者の美学的・思想的対立は、20 世紀前半の美術界に根源的な問いを投げかけていた [7)]。

写真 3　グレンバラ美術館　エントランス（グレンバラ美術館提供）
F.N.スーザ《黒い祝福》油彩　カンバス 1987 年 グレンバラ美術館所蔵

しかしその状況は第二次世界大戦の激化と、1943-44 年に起きたベンガル大飢饉によって大きく変容する。数百万人が餓死したともいわれるこの惨禍は、若者たちに社会の現実と真正面から対峙することを厳しく迫るものとなった。極限的な状況の中で、左翼的思想を背景とする若い芸術家たちが、既存の美術教育や表現形式への疑問を共有し、より切実で生々しい表現を志向する前衛的な集団を形成していった。こうした動きはカルカッタから始まり、宗教的暴動、独立による分断、難民の流入といった社会的混乱と共振しながら、全国へと波及していった[8)]。

そのなかでも PAG は、特に強烈な批判精神と革新性を備えたグループとして注目された。彼らは、身体や性、社会的抑圧などの主題を前面に出し、美術表現の枠組みそのものに対して反抗を示した。

PAG のメンバーを導き支援したのは、ナチス政権下の迫害を逃れ、ボンベイへと移住してきたドイツおよびオーストリア出身の知識人たちであった。彼らは新聞社のジャーナリスト、美術批評家、アートコレクターとして現地に根ざし、西洋美術の理論や技法に接する機会を若い芸術家たちに提供した。美術学校では得難い前衛的表現への理解や実験的精神は、こうした知識人との交流のなかで培われた。PAG の作家たちは彼らを通じてフランス印象派やドイツ表現主義の影響を受けつつ、自身の経験や社会の現実を反映した独自のスタイルを確立していった。とりわけスーザの作品は、激しい筆致とクロスハッチによる力強い描線を特徴とし、人物像においては歪んだ表情や異形化された身体を通じて、人間の邪悪な内面や社会の暴力性を際立たせている。

スーザは学生時代、美術学校において反体制的な姿勢を示し、独立運動のデモに参加したことなどを理由に放校処分を受けた。彼は社会的抑圧や宗教的権威に対する批判精神を強くもち、共産党に短期間参加

するも、芸術に対する思想的相違から早々に決別している。このような経緯を経て、スーザはいかなる政治的・宗教的イデオロギーに組み込まれることも拒み、個人の内面に根ざした怒りや欲望を、率直かつ自由に表現する道を選んだ。

彼の作品には、権威を象徴する聖職者のグロテスクな肖像、性的欲望を露わにする女性の裸体、そして暴力的で非道徳的な支配者のイメージなど、挑発的な主題が頻出する。しかし、それらは単なる扇情的な描写にとどまらず、むしろ抑圧的な社会構造の内面を暴き、美術の中に社会批評としての機能を持たせるための表現だったと言える。

1949 年、スーザはより自由な表現の場を求めてロンドンへと移住する。当初は無名の存在として困難な生活を余儀なくされていたが、彼が執筆した自伝的エッセイが文芸誌に掲載されたことで注目を集め、画家として一躍脚光を浴びる。植民地出身の若き作家が、西洋の芸術界に対し批評的介入を試みる姿は、イギリス社会に新鮮な衝撃をもって迎え入れられた。彼は 1950 年代半ばにはグッゲンハイム国際賞の英国代表にも選出され、名声とともにパトロンも獲得した。スーザが人生において最も脚光を浴び成功を治めたのはこの頃、すなわち 1955-63 年頃とされている。以降はアルコール依存症から入院するなど困難な時期を経て、1967 年には新しい活路を求めニューヨークへと拠点を移した。しかしアメリカではロンドン時代のような成功を得ることは叶わず、厳しい制作環境の中で創作活動を続けた。

1990 年代以降、国際的なオークション市場がインド近現代美術に注目し始めたことにより、スーザの作品への需要も高まってきた。2002 年の死去以後、スーザは独立後インドの前衛美術を象徴する存在として再評価され、今日ではインド現代美術市場において最も高額で取引される作家の一人となっている。

スーザの作品は、宗教的偽善や政治的権力構造を痛烈に批判するグロテスクな表現で知られるが、その一方で、恋人との関係や子どもの誕生といった私的な歓びを主題とする、優しさに満ちた作品も少数ながら存在する。神も愛も存在しないかのような無秩序なイメージの根源には、そうした対極的な情感を内包する精神の存在が仄かに反映されている。

スーザはロンドン在住時に頻繁に美術館を訪れ、ヨーロッパ古典絵画の研究に努めた。ティツィアーノ、カラヴァッジョ、レンブラント、ゴヤといった巨匠たちの技法や主題を学びつつ、セザンヌ、マティス、ピカソらの革新的な色彩構成と造形理論を自らの制作に取り入れていた [9)]。また、彼はインドの古典彫刻からも多くの示唆を受けており、ヨーロッパの美術史とインドの精神文化を結びつけながら、独自の芸術的文脈を切り拓いた。

冒頭に挙げたグレンバラ美術館所蔵の《黒い祝福》（写真 3）は、スーザがニューヨークに移住した後の 1987 年に制作された作品である。カトリックの家庭に生まれた彼は、キリスト教を主題とした絵画や聖職者の肖像を繰り返し取り上げ、辛辣な批判を込めて描き続けてきた。本作においてもその主題性は継承されているが、初期作品に見られるような激情的な筆致や表現の荒々しさは後退し、かわって宗教と社会に対する風刺が、より物語的に明示されている。

画面の中央には、異様な気配を漂わせる黒衣の司祭が描かれている。その衣服には教会権力の象徴として十字架の装飾があしらわれ、左手には権杖を握る。右手は祝福のジェスチャーを取っているようにも見えるが、よく見るとそれは挑発的なピースサインであり、黒く歪んだ顔には下卑た笑みさえ浮かんでいる。

司祭の左側に立つ白衣の聖職者の顔もまた、目と鼻が著しく歪められて描かれており、人間の内面に潜む醜悪さを誇張して表現するスーザ独自のスタイルがそこに現れている。この人物は身体を司祭の方に向け、思考を停止したかのように追従しており、権威への盲目的服従を象徴している。

さらに、二人の前方を歩く黒く痩せた獰猛な犬は、彼らの攻撃的な本性を暗示する存在として配置されている。前景右に描かれた青い衣服の人物は、観者の方へ顔を向けて立っており、表情は曖昧だが、腰に

手を当てた半ば呆れたような身振りから、堕落した宗教的権威を皮肉に満ちた視線で見つめる民衆の姿が読み取れる。

背景に描かれた船も象徴的な意味を担っており、この作品が植民地主義とキリスト教による侵略の歴史的文脈を暗示していることが窺える。本来であれば平和の象徴であるはずの白い旗が、その文脈の中で皮肉と逆説を帯びて描かれている点も注目に値する。《黒い祝福》はスーザがその波乱に富んだ人生のなかでも一貫して腐敗した権威と社会に対して批判的な視線を持ち続けていたことを示している。

4. カルカッタの抒情性―ガネーシュ・パイン

グレンバラ美術館にはインド東部の現代アートの拠点、カルカッタを代表する作家の優れた作品が数多く所蔵されている。スーザをはじめ前衛の系譜にある作品群のダイナミズムとは極めて対照的に、カルカッタの作家たちの展示エリアには繊細で内省的なイメージの空間が広がっている。なかでもガネーシュ・パイン（1937-2013）は、生と死の主題を夢と記憶が交錯するような抒情的な表現で描く作品に特徴がある[10)]。

1972 年の《動物》（図 2）では、首をつながれた家畜のような動物が描かれている。足元には、消えかけた火の跡が見え、煙が立ち上がっている。人間はすでにそこにはおらず、周囲には静けさと暗闇がたちこめている。空には一点の星が輝き動物を囲む闇を淡く包む。闇に広がる淡い光の中で動物の白い骨は骸骨のように浮き上がり、その姿は生と死が交差する存在のように見える。この静寂に満ちた繊細で詩的な表現は、顔料を筆で重ねる伝統的なゴムテンペラの技法で作り上げられたものである。アラビアゴムと天然の顔料を混ぜて絵具を定着させる技法は近世の細密画に起源をもち日本画の材料や技法とも類似している。現代美術におけるゴムテンペラの使用はカルカッタをはじめとするベンガル地方にほぼ限定され、現在でも使う作家は少ない[11)]。その経緯は 20 世紀前半にベンガルで起こった芸術運動に起因する。

英領インド時代のカルカッタでは、西洋のアカデミー美術教育への批判と独立運動の高まりの中で、カルカッタ美術学校（現・西ベンガル州立美術工芸大学）を拠点とするベンガル派が誕生した。彼らは西洋美術の模倣ではなく、固有の伝統に根ざした新しいインド絵画を目指した。創成期には岡倉天心や横山大観ら日本の画家との交流を通じて発展し、やがてベンガルの田園地方に設立された新しい美術学校（現・タゴール国際大学美術学院）を拠点としてシャンティニケタン芸術運動へと展開した。彼らはインドの伝統的な材料や技法を研究し、自然と地域に根差した主題の表現を追求した。ベンガル派の芸術家たちはアカデミー美術と拮抗しながらも、現在のパキスタンから南インドに至る各地の美術学校の教員となり、独立前後の時期にはインド全域にその影響を広げていた。

パインが美術を志した契機のひとつには、少年時代に見たベンガル派の創始者アバニンドラナート・タゴールの展覧会がある。水彩や墨、ゴムテンペラの繊細で抒情的な表現は彼の感性に強く働きかけるものだった。しかしパインがカルカッタ美術学校に入学して専攻したのは西洋絵画だった。その背景には、美術界が大きく変容しつつあった当時の時代背景がある。インド独立後、前衛芸術グループの台頭とともに各地で新たな現代美術の実験が進み、ベンガル派は次第に存在感を失っていった。そうした中で、独立後第二世代にあたるパインは、西洋美術とベンガル派の要素を融合し伝統に根差しながら独自のスタイルを探求した。

パインの作品はカルカッタという都市の歴史的・社会的文脈の中で形作られ、生と死にまつわる個人の内面世界と結びついている。第二次世界大戦中に生まれたパインは幼少期から社会の激動に直面した。1943 年のベンガル大飢饉、1946 年のヒンドゥーとムスリムによる宗教暴動など、相次ぐ惨事は彼の精神形成に深い影響を与えた。特にカルカッタ虐殺事件では、幼いパインは暴行を受けた女性の遺体を目の当たりに

図 2　ガネーシュ・パイン《動物》
顔料　アラビアゴム　カンバス　55.9 × 60.3 cm　1972 年　グレンバラ美術館所蔵

し、その記憶は後年の作品における静かな死のイメージとして再現されていくことになる。社会が崩壊し、日常生活が根底から揺さぶられる体験は、彼の記憶に深く根ざし、繰り返し想起される主題となった。

インド・パキスタン分離独立により大量の難民が流入し混乱が続いたカルカッタは、政治的暴力の舞台であると同時に、知識人や芸術家による活況な議論と表現の場でもあった。パインもまた芸術家同士の交流を通じて活発な議論を交わした。他の画家と同様に彼が魅了されたのはレンブラントの光と影の描写や、パウル・クレーの詩的な抽象表現だった。絵画以外の分野においても同時代の詩や演劇、映画の影響も大きく、また一時期職業として携わったアニメーション制作など総合的な芸術体験がイメージの源泉となった[12)]。

彼の作品にしばしば登場する、仮面をつける人物、暗がりのランプの炎、舟と水、骸骨、皮と骨だけの鹿や馬といったモティーフは、暴力や死、不安や喪失のイメージを凝縮した寓意となっている。画面空間では、光と闇が共存し、暗く抑制されたイメージの中にあっても希望や再生の兆しが象徴的に示される。なかでも、青や濃紺の色彩は、死や喪失を主題とする場面において極めて効果的に用いられており、それ

図 3　ガネーシュ・パイン《王座》
顔料　アラビアゴム　カンバス　46 × 50 cm　1996 年　グレンバラ美術館所蔵

らは単なる背景色にとどまらず、生と死の境界を示す詩的な空間として機能している。このような色彩表現は、作品全体に静謐な緊張感をもたらすと同時に、死に対する思索を表象するものとなっている。

パインの芸術表現にとって決定的な転機となったのが、1960 年代半ば以降のゴムテンペラ技法の導入である。それ以前は主に水彩やインクで制作を行っていたパインは、異なる材料の可能性を求めゴムテンペラの技法を実験的に用い始めていた。粉砕した顔料をアカシアの樹木の浸出液から作るアラビアゴムと調合する技法はベンガル派の先人が残した資料や近世の細密画を研究し確立した[13)]。パインは新しい材料により可能となった繊細な描写に用いる筆も自作し、絵具の層を重ねて緻密な画面を構成するようになった。1980 年以降はゴムテンペラの技法が完成し、青や濃紺、茶褐色や黄土色など限られた色彩のグラデーションが効果的に表現されるようになった。

《王座》（図 3）はゴムテンペラの技法と色彩表現が確立された 1996 年の作品である。画面中央には鈍く灯る金色の光に包まれながら、ややいびつなかたちをした王座が静かに据えられている。その椅子は、石で造られた墓碑のような造形をもち、人物を支える本来の機能を超えて、死者の居場所あるいは記憶の

残像を宿す象徴的な空間として描かれている。王座の上には人間の姿はなく白い布のようなクッションが左右の肘掛けに広がって置かれ、そこにかつていた人や生き物の存在を思わせる。椅子の背は、藍から濃紺のグラデーションで彩られ、沈んだ光と陰影のなかで、偶像の顔のような形象を浮かび上がらせている。

王座の隣には、白い骸骨の仮面を被った人物が座り、表情の見えない顔を横に逸らしている。人物と王座の間には視線の交差はないが、肘掛けに載せた右手と椅子の上に広がる白いクッションの生地は、光と陰影のなかで溶け合っている。よく見るとその白い形象は、鳥あるいは狐のような小動物にも見え、現実と幻想の境界を揺らがせる。沈黙の中にあっても両者は深層で結びつき、言葉を介さない対話の気配が画面に静かに流れている。画面の中央の王座と人物の間に垂直に伸びる光の筋は、生と死の世界を分かつ境界のようでもある。全体を包む灰褐色と青墨色の陰影、細やかな顔料の粒子の質感が時の経過と、沈殿した記憶の印象を与えている。

パインの作品は 1970 年代以降、インド国内外で高く評価され、1990 年代にはベンガルの芸術に顕著な貢献を果たした人物に授与されるガガン・アバン賞（ベンガル派の巨匠達の名に由来する賞）を受賞し、芸術家としての地位を不動のものとした。しかし彼は、生涯にわたり表立ったアートシーンから一定の距離を保ち、外的評価に迎合することなく、自己の内面と向き合いながら創作を続けた。

死を見つめながらもその暗さに飲み込まれることなく、かすかな光を見出そうとする眼差しは、パインの芸術を単なる沈鬱な感傷にとどまらせない精神的な深みを与えている。光と影の象徴性を宿す都市カルカッタの詩的イメージを内包しつつ、ベンガル文化の精神性と個人的な内省を融合させたパインの作品群は、インド現代美術の中でも特異な位置を占めている。

5. 女性アーティストの視点―アルピタ・シン

インドの女性アーティストたちは、長らく伝統的な性別観や社会的制約の中で埋もれてきたが、20 世紀前後から徐々に美術界で存在感を示し始め、独立後のインドでは教育機関の整備とともに増加した[14]。グレンバラ美術館には独立後第二世代にあたる重要な女性アーティストの作品が所蔵されている。なかでも首都デリーを拠点に活動するアルピタ・シン（1937-）は、60 年以上にわたり、女性の日常や社会問題を一貫して描き続けてきた[15]。その作品は、例えば《座る女性―溶け出す身体》（図 4）に見られるように、鮮やかな色彩の中に女性をめぐる象徴的なモティーフや記号、数字が描かれ、観者にさまざまな意味を想起させる。近年では、画業の集大成として国内外で回顧展が開催され、その芸術表現がもつ社会的意義と批評的思考が改めて注目されている[16]。

カルカッタで生まれたシンは、1946 年父の死を契機として母と弟とともにカルカッタからデリーへ移住した。この地理的な移動は、翌年の 1947 年に起こるインド・パキスタン分離独立とそれに伴う社会的動揺の直前という時期にあたり、この時の体験と記憶は、同世代のガネーシュ・パインと同様に、シンの後年の表現において根源的な層をかたちづくる重要な要素となった。

1954 年にデリー工科学校（現・デリー美術大学）に入学したシンは、独立後の現代美術界で影響力をもった芸術家であり教育者の B.C. サンヤルらのもとで学んだ。サンヤルは、インド・パキスタン分離独立によりデリーに移住してきた芸術家たちとともに 1949 年に結成された前衛芸術グループ、シルピ・チャクラ（芸術家の輪）の創設者であり、芸術と社会の結びつきを重視する姿勢を持っていた。1950 年代のデリーは、カルカッタやボンベイに比べて現代アートの拠点としては後発だったが、首都として国家アイデンティティの構築が進む中、新しい芸術的探求と社会的実践の場となっていた。シルピ・チャクラは展覧会、公開討論、スケッチクラブを通じて若手作家の発表と交流の機会を広げ、シンのような若い世代に大きな影響を与えた[17]。このような思想的土壌の中で、シンは芸術を通して人間の本質に触れ、現実と向き合う

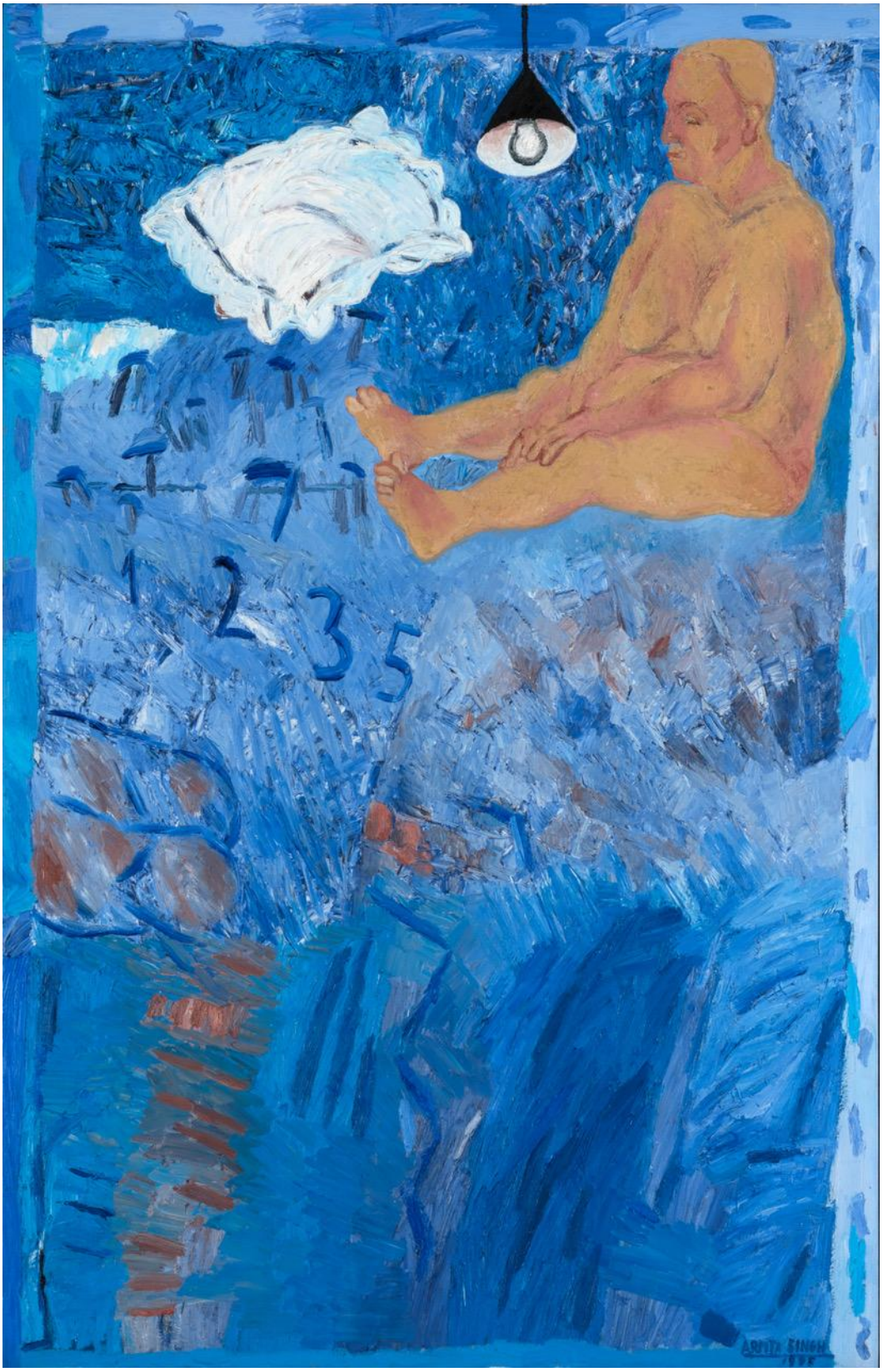


図 4　アルピタ・シン《座る女性―溶け出す身体》
油彩　カンバス　177.2 × 118.1 cm　1995 年　グレンバラ美術館所蔵

姿勢を培っていくこととなった。

卒業後、シンは政府下にある織工支援センターにデザイナーとして勤務し、インド各地の手織物や工芸に関わる図案制作を担当した。この経験は、繰り返しのパターンや装飾的な構成、織物の面としての広がりの感覚を絵画に持ち込むきっかけとなり、後年の記号的構成や物質感を伴った抽象表現へとつながっていく。

1975 年の作品（図 5）では、シンの抽象表現における素材感と装飾性がすでに顕著に現れている。手漉き紙のような支持体に、無数の白い突起状の点が打ち込まれ、全体にわたって刺繍やビーズを思わせる質感が広がっている。これらの不規則に打ち込まれた穴は、表面に触れることで初めて感じられるような触覚的な要素を持つ。その上に、太く黒い線が力強い筆致で置かれ、不規則な黒の線や細い赤、黄、グレーの線が水平あるいは斜めに引かれており、ミニマルな構成の中で、色と形のあいだに緊張感とリズムが生み出されている。とりわけ黒い帯状の線は、穴の凹凸との対比を際立たせ、躍動感のある画面空間をつくり出している。これらの視覚的表現は、後の作品において記憶や感情の痕跡を絵画の表面に刻むための方法として発展していく基礎となった。

結婚と出産を経て、シンは一時制作を中断するが、1970 年代に創作活動を再開した。復帰後の作品では、母親としての日常や家庭内の孤独や閉塞感といったテーマが、個人的経験を出発点にしながらも、女性が置かれる社会構造と結びつけて描かれるようになる。こうした視点は、本人が明確に意図していなかったものの、結果としてインドにおけるフェミニズムアートの萌芽的表現となったと考えられる [18]。

1986 年、シンと同じく独立後第二世代の作家、ナラニ・マラニがシンに女性アーティストのみの展覧会

図 5　アルピタ・シン《無題》
ミクストメディア　紙　35 × 50 cm　1975 年 グレンバラ美術館所蔵

を提案する手紙を送ったことを契機に、フェミニズムアートの重要な展開が始まる[19)]。シンが返信として送った「4」という数字のみ書かれたポストカードは、象徴的な連帯の合図となり、翌年には「4 人の女性による水彩画展」が開催された。この展覧会を出発点に、女性アーティストたちはそれぞれの視点と実践を持ち寄りながら、明確なスローガンを掲げることなく、柔軟で開かれた連携としてフェミニズム的な表現活動を展開し、次世代の女性作家たちに新たな可能性を示すこととなった。

冒頭に挙げた 1995 年の《座る女性―溶け出す身体》（図 4）では、中年期に入った作者が、同世代の女性たちが抱える孤独や不安、変化してゆく身体感覚に寄り添いながら、その内面を描き出した作品である。画面は濃密な青の筆致で覆われ、その中に黄褐色の裸婦が座る姿が浮かび上がる。頭上には無機質な電球が垂れ下がり、近くには白い枕が浮遊している。床のように広がる青の領域には「1」「2」「3」「5」といった数字が書き込まれており、連続性の欠如は喪失や記憶の断片を暗示している。また、ところどころに見られる荒々しい絵具の筆さばきは内面の不安や葛藤、そこから立ち上がろうとするエネルギーを表しているようだ。この作品での数字や記号を断片的に用いる手法は、その後の作品でより複雑に展開していき、やがて女性を取り巻く問題だけではなく、民族や国家にかかわる紛争や暴力などより広い社会問題へと組み込まれていく。

2000 年代以降、シンの作品にはしばしば都市景観や地図が広がり、人物や乗り物、武器や戦車、記号、文字、数字などがコラージュのように断片的に配置され絵画空間が布地のパターンのように構成されている。2019 年《ガーベジ》（ゴミ・廃棄物）（図 6）は、一見すると、カラフルな色彩の断片と画面を縦横に

図 6　アルピタ・シン《ガーベジ》
水彩　紙　35×　50 cm　2019 年　グレンバラ美術館所蔵

走る線描が織りなす、パッチワーク状の抽象画に見える。作品の題名が示すように、画面の中央あたりには、立て看板のように“GARBAGE”の文字が線で囲まれている。その下には都市の中心拠点から放射状に伸びる道路が屈曲して刻まれており、画面全体が鳥瞰的な都市図のような地理的構造を持つことを示唆している。画面左側へ視線をたどると、「HOUSE 1」から「HOUSE 8」までの区画が描かれているが、それらの家々は秩序なくばらばらに配置され、互いの関係性も断ち切られている。各区画は赤や青の線で囲まれ、内部には記号や色のパターンが密集している。画面全体を埋め尽くしている記号と色彩のパターンは、ゴミが家や居住区から道路、都市空間全てに至るまで溢れ混沌としている都市のイメージと重なり合う。

さらに細部に目を向けると、画目の左右をジグザクに走る道路の上には “IF YOU EVER COME”（もしあなたが来るならば）という文字が繰り返し書き込まれている。これは、観者に向けた呼びかけであろうか。この空間に引き寄せられるような心理的な導線ともなっている。右側へと延びる道には “STREET”や“SOMEHOW THE ROAD BREAKS INTO THE RIVER ”（どういうわけか道路は川に突き出していると)いう文字が書かれ、その傍らには川が描写されている。これは都市の秩序が突然崩れ水の中に呑み込まれていくような 断絶や崩壊のイメージを想起させる。

画面右下にははっきりとは判別しがたいが “TOMORROW THE ABYSS GOING TO BE″（明日は底知れない穴が現れるだろう）(?) とも読める不穏な予告のような文字もあり、未来に潜むさらなる混沌や絶望的な状況の可能性をほのめかす。それはインドの大都市の急速な発展の陰で拡大する環境破壊や廃棄物の問題とも呼応している。しかし “GARBAGE” という言葉が象徴するのは、どうやら物質としてのゴミばかりではない。この作品はより重層的な仕掛けになっており、都市の中に蓄積されていく見えない「ゴミ」は、いうなれば社会の矛盾や暴力、それによって排除されていく人々やその記憶の残骸でもあるようだ。

画面の細部から全体へ視線を切り替えると、それまでは見えなかった暴力の痕跡が浮かび上がる。画面の対角線には、黒く塗り込められた人影が大きく横たわっているのだ。その人物は両腕を大きく広げており、腕や手首は身体からもぎとられ、脚は不自然に折れ曲がっている。この身体の断裂やねじれは、暴力や死の表象であると同時に、個人の尊厳が壊され蹂躙される現実の比喩でもある。人物の黒い影には“LAMP POST”（街灯柱)の文字が添えられ、日常的な都市風景の記号と、非日常的な暴力とが対比される。さらにこの人影の顔の近くには「HOUSE 2」 が配置されているが、その色と形はアメリカの星条旗を想起させる。その真横を飛ぶミサイルは今まさに地面に墜落しそうだ。このようなイメージは都市の暴力だけでなく、国家の軍事力や国家間の権力関係による目に見えない脅威が多くの市民に及んでいるような印象を与える。画面右上の道路上には、“STOP”という文字が小さく記され、暴力の連鎖に対する静かな抵抗の声のようにも読める。

しかし、こうした緊迫した要素が画面全体の印象を支配しているわけではない。ここでは、ピンク、ブルー、グリーン、黄色といった鮮やかな色彩のパターンや記号の反復、その装飾性とリズミカルな描写は観者の眼を楽しませる。視覚的にはポップで陽気な画面には、それとは矛盾する人間の断絶や苦しみ、環境危機や社会的暴力が織り込まれている。シンはこの作品を通じて、私達が見逃している社会の矛盾や暴力、それによって失われた人間の存在に形を与えて問題を提起している。

シンは 2011 年、インド政府の民間栄誉賞パドマ・ブーシャン勲章を受章し、創作活動を通じて女性のアイデンティティや現代社会が抱える問題に向き合ってきた功績が高く評価された。グレンバラ美術館が所蔵する三連パネル画《アシュヴァメーダ》（馬犠牲祭）（図 7）は、神話的主題を通じて国家や暴力を批判的に読み替える代表作であり、彼女の画業の到達点の一つとして、2021 年、森美術館での「アナザーエナジー展」[20]やインド内外の回顧展で公開されている。豊かな色彩と造形に、社会の矛盾や抑圧された声を潜ませる彼女の表現は、インド現代美術における女性アーティストの重要な位置づけを示している。

図 7　アルピタ・シン《アシュヴァメーダ》
油彩　キャンバス　152×274 cm　2008 年　グレンバラ美術館所蔵

おわりに

グレンバラ美術館のコレクションは、インド独立後第一世代の前衛美術を起点に、2000 年代以降に見られる国際的な評価と市場価値の高まりに先立つ、現代インド美術の重要な展開をたどる構成となっている。とりわけカルカッタ出身の作家に関しては、パインの作品に加え、コレクターと作家との長年の交流を通じて収集されたジョーゲン・チョードリーの作品群が充実しており、両者の作品世界は、観者に深い没入体験をもたらす。

女性アーティストの分野ではシンの作品に加えて、ナスリーン・モハメディの作品群が際立っており、そのストイックで鋭利なモノクロームの抽象表現は、シンの色彩豊かで遊び心に満ちた構成と響き合い独自の調和を奏でている。

本稿では、三つの視点―前衛の系譜、カルカッタの抒情性、女性アーティストの視点―からコレクションを読み解いたが、そこには南アジアが抱える複雑で重層的な社会・文化的背景が深く刻まれており、そこから展開される鑑賞と研究の視点は尽きることがない。近年の国際美術展においては、南アジア出身の作家たちが「グローバル・サウス」という枠組みのもとで注目を集める傾向が強まっている。その背景には、かつて政治的・経済的に周縁とされてきた地域の表現を再定義しようとする動きがある。本稿で取り上げた作品群も、まさにそのような文脈において再評価されるべきものであろう。

こうした国際的な動向を背景に、インドの社会的現実を写し出す作家や作品への注目は今後ますます高まっていくだろう。国内においても、グレンバラ美術館コレクションの意義を再認識するとともに、それを長年にわたって形づくってきたコレクターのビジョンを、改めて評価する時期に来ているのではないだろうか。

【附記】
本研究にあたり、作品および資料閲覧の許可をいただき、掲載写真・作品画像をご提供くださったグレンバラ美術館に深く感謝申し上げます。

注

1）グレンバラ美術館ウエブサイト. 展覧会とイベント. https://www.glenbarramuseum.com/u/event-exhibitions (参照 2025-03-31)
2）A Collector's Journey : "Looking West" - Pundole's Catalogue, 2020. https://www.glenbarramuseum.com/u/about(参照 2025-03-31)
3）『現代インド美術―グレンバラ美術館コレクション』グレンバラ美術館　1993 年
4）*Image – Beyond Image: Contemporary Indian Paintings from the Collection of Glenbarra Art Museum Japan*, Glenbarra Art Museum, 1997. (筆者訳)
5）川添純一郎建築設計事務所ウエブサイト. GLENBARRA ART MUSEUM. https://www.kawazoe-a.com/works-glenbarra-art-museum (参照 2025-03-31)
6）PAG およびスーザの作品と評論に関しては、主に Yashodhara Dalmia, *The Making of Modern Indian Art: The Progressives*, New Delhi, 2001;　Aziz Kurtha, *Francis Newton Souza (1924–2002): Bridging Western and Indian Modern Art*, Ahmedabad, 2006 を参照。
7）Tapati Guha-Thakurta, *The Making of a New Indian Art -Artists, aesthetics and Nationalism in Bengal 1850-1920*, Cambridge, 1992.
8）Pran Nath Mago, *Contemporary Art in India: A Perspective*, New Delhi, 2001, pp.49-70.
9）Kurtha, 2006, *op. cit.*, pp.42-62.
10）ガネーシュ・パインの作品と評論に関しては、主に Pranabranjan Ray, *A Painter of Eloquent Silence*, New Delhi, 2019; Ella Dutta, *Ganesh Pyne: His Life and Times*, Calcutta, 1998; Sovon Som, A*n Enchanted Space: The Private World of Ganesh Pyne*, Calcutta, 2006 を参照。
11）山本緑「インド西ベンガル州における芸術大学の現状」『京都市立芸術大学美術学部研究紀要』第 59 巻　2015 年　pp.39–51.
12）Ray, 2019, *op. cit.*, pp.117-119.
13）Dutta, 1998, *op. cit.*, p.46.
14）Gayatri Sinha, "Introduction: Women's Voices in Contemporary Indian Art" In *Expressions & Evocations: Contemporary Women Artists of India*, edited by Gayatri Sinha, Mumbai, 1996, pp. 12–23.
15）ガネーシュ・パインの作品と評論に関しては、主に Deepak Ananth, *Arpita Singh,* New Delhi, 2015; Gayatri Sinha, *Arpita Singh: Work on Paper,* New Delhi 2015; Ella Dutta, *Other Narratives Other Structures: Selected Works of Arpita Singh*, 2014, Ella Dutta, "Of history, context and location-Paintings by Arpita Singh" In *Arpita Singh, Picture Postcard, 2003-2006*, New Delhi, 2006, pp.1-12. を参照。
16）キラン・ナダル美術館ウエブサイ. ARPITA SINGH, Six Decades of Painting. https://www.knma.in/arpita-singh-six-decades-painting (参照 2025-03-31)
17）Mago, 2001, *op. cit.*, pp.71-75.
18）Geeta Kapur, *When Was Modernism: Essays on Contemporary Cultural Practice in India*, New

Delhi, 2000, pp.39-51.; Yashodhara Dalmia, "Arpita Singh." In *Expressions & Evocations: Contemporary Women Artists of India*, edited by Gayatri Sinha, Mumbai, 1996, pp.12–23.

19) Gayatri Sinha, "Women Artists: Making a Subject Space in India", *A Companion to Feminist Art* , edited by Hilary Robinson, 2019, p.53.

20)『アナザーエナジー：世界の女性アーティスト 16 人』森美術館　2021 年　p.238.

The Future of Management Education:

Innovations from India and Japan

Nikhil Singh, Preeti Santra

Introduction

Management education is at a crossroads, shaped by globalization, technological advancements, and the evolving demands of the corporate world. In this dynamic landscape, India and Japan, two major Asian economies, have emerged as key players in shaping the future of MBA programs. Their approaches to management education reflect unique cultural, economic, and technological perspectives, making them valuable case studies in how business schools can adapt to global challenges.

This article explores how Indian and Japanese MBA programs are evolving in response to globalization. It also examines the impact of artificial intelligence (AI), data analytics, and sustainability in shaping management studies. Furthermore, we analyze the benefits of collaborative programs and exchange opportunities that foster a global outlook among students.

1-Indian and Japanese MBA Programs in a Globalized World

a) India’s Response to Globalization in Management Education

India's MBA programs have undergone a transformation to align with global standards. Institutions such as the Indian Institutes of Management (IIMs), ISB Hyderabad, and XLRI Jamshedpur have adopted international curriculum and accreditation standards like AACSB and EQUIS.

One of the key trends in Indian MBA programs is the focus on interdisciplinary learning. Many programs integrate business analytics, digital transformation, and entrepreneurship into their curriculum. For example, IIM Bangalore’s Executive MBA program has partnerships with global institutions such as HEC Paris and MIT Sloan to provide international exposure to students (Indian Institute of Management Bangalore, 2023).

The rise of globalization has also encouraged Indian business schools to incorporate experiential learning through live projects, case studies, and international immersion programs. ISB Hyderabad collaborates with global institutions such as Wharton and Kellogg School of Management to offer international business perspectives (Indian School of Business, 2023).

b) Japan’s Unique Approach to Management Education

Japanese MBA programs have traditionally emphasized holistic leadership, ethics, and consensus-driven decision-making, reflecting the country’s corporate culture. However, with globalization, Japanese business schools are

incorporating Western methodologies to create a hybrid model of management education. Institutions like Hitotsubashi University, Waseda Business School, and Keio Business School have introduced English-language MBA programs to attract international students. Keio University's Global Executive MBA (GEMBA) program, for instance, includes a mix of case-based learning and global study tours to prepare students for international business challenges (Keio University, 2023).

Japanese universities are also integrating practical learning experiences through corporate partnerships. The University of Tokyo's Global Leader Program offers internships and exchange opportunities with multinational corporations such as Toyota, SoftBank, and Sony (University of Tokyo, 2023).

2-Trends Shaping Management Education: AI, Data Analytics, and Sustainability

a) Artificial Intelligence and Data Analytics

AI and data analytics are reshaping business decision-making, and management education must keep pace with these changes. Indian and Japanese MBA programs are integrating AI-driven courses into their curriculum.

In India, IIM Ahmedabad offers a specialized program in Business Analytics and AI, equipping students with data-driven decision-making skills. Similarly, IIT Bombay's Shailesh J. Mehta School of Management offers an MBA in Data Science and AI, focusing on machine learning applications in business (Indian Institute of Technology Bombay, 2023).

Japan has also embraced AI in management studies. Waseda Business School's AI & Business Analytics provides students with exposure to deep learning, predictive modelling, and AI applications in corporate strategy (Waseda University, 2023).

b) Sustainability in Management Studies

Sustainability is becoming a core focus in business education as corporations worldwide recognize the importance of responsible leadership.

In India, IIM Kozhikode has launched a Center for Sustainable Development, integrating sustainability principles into business education. The institute collaborates with organizations like the United Nations Global Compact to promote ethical business practices (Indian Institute of Management Kozhikode, 2023).

Japan's business schools have also integrated sustainability into their curriculum. The University of Tokyo offers a Sustainable Business Management program, focusing on corporate social responsibility (CSR) and green finance. The program emphasizes Japan's role in global sustainability initiatives, such as the Kyoto Protocol and the UN Sustainable Development Goals (University of Tokyo, 2023).

3-Collaborative Programs and Exchange Opportunities

a) India-Japan Academic Collaborations

Collaboration between Indian and Japanese institutions has increased in recent years, enhancing cross-cultural learning experiences for students.

One notable initiative is the India-Japan Education and Research Initiative (IJERI), which fosters academic exchanges between top universities in both countries. Through IJERI, students from IIM Calcutta and Hitotsubashi

University have opportunities for dual-degree programs and research collaborations (India-Japan Education and Research Initiative, 2023).

b) Benefits for Students

Cross-border MBA collaborations provide students with several advantages:

1. **Global Exposure:** Students gain insights into diverse business practices, regulatory frameworks, and market dynamics in India and Japan.
2. **Networking Opportunities:** Exchange programs help students build professional networks with peers, faculty, and industry leaders.
3. **Enhanced Employability:** Multinational corporations value candidates with international experience and a deep understanding of diverse business cultures.

For instance, Keio Business School's partnership with IIM Bangalore allows students to participate in joint research projects and corporate immersion programs, helping them gain industry insights (Keio Business School, 2023).

Conclusion

India and Japan are at the forefront of transforming management education to meet global business demands. Indian MBA programs are leveraging technology, experiential learning, and international collaborations, while Japanese institutions are blending traditional management principles with modern business practices. The integration of AI, data analytics, and sustainability into curriculum ensures that future business leaders are equipped with the skills necessary to navigate an increasingly complex world.

By fostering academic collaborations and student exchange programs, India and Japan are preparing management professionals who can drive innovation, sustainability, and economic growth on a global scale. As these trends continue to evolve, the future of management education in both countries look promising and well-aligned with the needs of the 21st-century business environment.

References

1. Indian Institute of Management Bangalore. (2023). *Executive MBA Program*. Retrieved from https://www.iimb.ac.in Indian School of Business. (2023). *International Collaborations*.
2. Retrieved from https://www.isb.edu Keio University. (2023). *Global Executive MBA*.
3. Retrieved from https://www.keio.ac.jp University of Tokyo. (2023). *Global Leader Program*.
4. Retrieved from https://www.u-tokyo.ac.jp Indian Institute of Technology Bombay. (2023).
5. *MBA in Data Science and AI*. Retrieved from https://www.som.iitb.ac.in Waseda University. (2023). *AI & Business Analytics*. Retrieved from https://www.waseda.jp Indian Institute of
6. Management Kozhikode. (2023). *Center for Sustainable Development*. Retrieved from https://www.iimk.ac.in India-Japan Education and Research Initiative. (2023). *Academic*

Collaborations. Retrieved from https://www.ijeri.org Keio Business School. (2023). *International Partnerships*. Retrieved from https://www.kbs.keio.ac.jp

終戦後上海の雑誌『導報』に見る民主政治をめぐる記事

Articles on Democratic Politics in the Magazine 'Dao-bao' in Postwar Shanghai

渡邊ルリ

はじめに

一九四五年八月十二日のポツダム宣言受諾後、蒋介石は十五日対日方針「以徳報怨（徳を以て怨みに報いる）」を放送し、上海の日本人居留民は、第三方面軍司令湯恩伯の指示下にある上海日僑管理処（王光漢中将処長／狄思威路一一七七号）によって、生活・物資接収・送還を管理され、虹口地区に集中居住して引き揚げを待つこととなった。この方針について陳祖恩『上海に生きる日本人 幕末から敗戦まで』は、「（略）国民政府の寛大な対日政策には、実際は積極的に中国における日本資産を獲得して共産党との内戦に備えるという政治的要因があった」(1)とし、高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』は、「国民政府は、「和平」「寛恕」の教条を持ち出して中国人民に誠告しながら、一方で日本側の戦時総力戦体制を利用して上海の接収と日本軍民の可能なかぎり速やかな「遣送政策」の実施を意図したといえよう」(2)とする。

戦後一年間で、上海では『改造日報』『導報 半月刊』『改造週報』『改造通訊』『改造論壇』『改造日報児童新聞』『新生』『導報畫刊』『改造評論』『導報月刊』『改造雑誌』『改造叢書』『日本論壇』『新生少年』『改造畫報』などの対日言論新聞・雑誌・書籍が刊行された。これらには、中国文化人による日本観及び日本人への提言とともに、日本人居留民による敗戦後日本の建設方針に関する見解が示されている。この一年間は、アメリカが派遣したマーシャルの尽力により一月十日「国共停戦協定」に調印、六月二十六日の国民党侵攻による国共内戦勃発に至る時期であり、集中区における日本人居留民にとっては、『改造日報』等の日本語新聞を通して日本占領政策の情報を得、敗戦と日本の体制転換を受容していく時期であった。

中村隆英『占領期日本の経済と政治』「ＳＣＡＰと日本――領期の経済経済政策形成――」(3)は、対日占領政策における「日本の非軍事化、民主的改革」が、二つの文書「降伏後に於ける米国の初期の対日方針」（一九四五年九月二二日公表）「日本占領及び管理のための連合国最高司令官に対する初期の基本的指令」（一九四五年一一月一日公表）を基準として、連合軍最高司令官総司令部（ＳＣＡＰ）の強大な権限と任務をもって行われたとする。さらに豊下楢彦『日本占領管理体制の成立』(4)は、ヨーロッパの占領と比較して「日本の占領管理体制を根拠づける国際的な協定や取り決めが欠落していた」ことを「きわめて特異な状況」であったと指摘する。

（略）アメリカ以外の連合諸国、さらには極東小委員会でさえＳＣＡＰとしてのマッカーサーの権限を降伏処理に限定された純軍事的な

性格のものとみなしていたのに対し、米政府当局は国際的に承認された明確な根拠規定がないままにマッカーサーに包括的な占領管理権を付与しようとしたわけであるが、この大きな〝落差〟の中からマッカーサーの権限問題、そして日本の占領管理体制の問題としての「日本問題」が生じ、それは四五年秋以降の国際政治の重要な焦点となり、やがては極東委員会と対日理事会という〝特異な〟占領管理機関の成立を見ることになるのである。

添谷芳秀『日本外交と中国１９４５～１９７２』(5)は、初期の対日占領政策方針の三本柱「非軍事化、民主化、限定的経済復興」が、「米ソ協調と「中国大国論」を戦後国際秩序の二大構成原理とする」ヤルタ体制の「秩序構想のなかでの日本の位置づけを反映する政策」であったとする。ポツダム会議までに、トルーマン新大統領の下で「対ソ協調政策の微妙な修正」が始まり、「対日占領政策に柔軟性が生ずるようになった」が、「基本的には依然として「ヤルタ体制」の組織原理に従って立案、実施され」、日本を無力化するためにとりわけ重要であったのが「日本の非軍事化方針」であった。そして中国は、「アメリカ、ソ連、いずれの勢力圏にも入らず、アジアの安定勢力として独立することが期待されていた」が、国共の調停が失敗に終り、「マーシャル・プラン」（ヨーロッパ復興援助計画）へのソ連不参加表明（一九四七年七月二日）を契機とする西欧の「冷戦」状況を経て、国民党中国成立の望みが減少する中で、マーシャルは一九四八年一月、中国に対するアメリカの援助は純粋に経済的なものに留めるとし、一九四九年八月五日公表の『中国白書』に添付された「伝達書」において、アチソン国務長官は「中ソ離間」「中国チトー化」への期待を表すことになる。

東アジアにおける「冷戦」状況の出現を「ヤルタ会談」が変質、崩壊する過程として考えると、それは、その国際秩序の二大構成原理であった米ソ協調と安定した自主独立の中国成立が、ともに失われていく過程であった(6)。

この冷戦に至る前段階、「ヤルタ体制」に沿った管理政策下にあった敗戦直後の日本では、一九四六年六月に憲法改正案が枢密院で可決、十月帝国議会で可決され、同年十一月三日に公布されるまで、戦後民主政治の方向性が、新聞紙上でさまざまに議論された。一方、上海の日本居留民は、『導報 半月刊』等において、中国文化人より敗戦国民として戦争責任の自覚を問われ、憲法・天皇制度を含む戦後日本の方向性に関する議論の渦中に置かれたこと、日本国内より早く日僑自治会を通して民主主義の実践を試みたことが、特筆すべき情況であろう。

本稿では、終戦時から翌四六年にかけて上海で出版された国民政府系の紙誌に掲載された、日本の民主化に関する中国文化人と日本人居留民による提出意見を考察の対象とするにあたり、『導報 半月刊』の記事を中心に読み解きたいと考える。

中国語文献の邦訳は、白坂昇氏によるものである。

一、終戦直後中国国民政府の対日方針

石井明「中国の対日占領政策」(『国際政治』1987,5)は、終戦当時の中国の戦後対日政策に至る経緯を詳細に述べている。一九四五年八月十一日、駐中国米大使ハーレーは、アメリカの三つの方針「㈠天皇および日本の大本営がともに自ら降伏文書に調印すべきである、㈡天皇および日本政府は連合軍最高司令官の管理下に、降伏条項を実行に移すべきである、㈢日本の国体は最終的には日本人が自由に表明する意志によって決定すること

とする」について、蔣介石に意見を求める電報を手渡し、蔣介石は特に「国体が日本人民の自由な意志で決定される」点を自身が数年来表明してきた条件であると書き添えた上で、これに賛同する回答を託した。これに遡り、一九四三年十一月二十三日カイロ会議のローズベルトとの晩餐会談において天皇制について問われた蔣介石は、すべての国民が政体選択の自由を持つとした一九四二年の連合国宣言の趣旨に沿って、「国体については日本人民の決定にまかせると述べて、天皇制の存廃に直接言及するのを避け、それよりも軍閥打倒の必要性を強調した」(7)とする。

一九四五年八月十二日付資料「日本処理問題意見書―民国三十四年八月十二日、国防最高委員会審定資料」が、石井により邦訳されている。「甲、原則について」「(一)基本原則」において「日本問題の処理はポツダム宣言と連合国が共同で決定した日本管理の原則および総裁の三十四年八月十四日の放送の指示に従い、日本を新しく改造し、日本に真に民主主義を実現させ、平和を愛好するようにさせ、中国および連合国を理解させ、世界の平和愛好諸国と協力できるようにさせる。」とし、「(二)政治問題」に以下の四点を掲げる。「(1)日本の天皇および天皇制の存廃問題は、原則的には連合国の共通の意見によって処理されるべきである。まず憲法改正から始めて天皇の大権を日本人民に返還させる。民主的な精神に反するものについては廃棄されるべきである。(2)日本の神権と武士道は侵略の源泉であるから、思想、組織の両面から根本的に取り除くべきである。(3)日本の軍事制度・組織はポツダム宣言に従って廃止するとともに、その警察制度も、政府が人民を奴隷化し、人民の生活と思想を弾圧する道具であるから、徹底的に改造すべきである。(4)日本の自由と民主主義の志をいだく人士を養成して、平和・民主主義・自由の国家を建設する」(8)。

この経緯の上に、終戦直後の中国国民政府による日本への民主主義実現方針が実行されたと見られる。

上海の日本語新聞『改造日報』(9)（中国陸軍第三方面軍司令部発行）一九四五年十月五日の創刊号は、「發刊の辭」中、「全世界はこぞつて民主主義に向ひ前進してをり、日本今後の動向もまたこの大道に向つて進むべきである」と掲げる。また同紙は日本占領政策に関して同日二面で記事「マ元帥、池田成彬氏を排斥」の他、「最近重要事項日誌」のうちに三件のマッカーサー司令部による命令・発表を記し、同欄に「▲ユーピー社長ベイリー氏は天皇陛下と會見『天皇陛下は日本の民主制を実施する旨を語つた』と報じてゐる（東京二十五日電）」と掲載する。

『改造日報』はＧＨＱの日本の民主主義化の方針を報道しつつ歩を揃えた論調を展開し、一九四六年元旦に掲載した湯恩伯「民主日本の黎明」は、「我々は中國においてモスクワ會議の決定に賛成するのみでなく、更に積極的に協議の原則を實現し、日本人の思想を矯正し、民主精神を發揚せねばならない。我々は率直に言つて從來日本人を敵視したが、民主を敵視したことはなかつたのであり、我々のこの立場は民主と新日本に一致するものである」「日本を救ふものは民主のみである」と改めて述べている。

上海日僑管理処は日本人居留民に対し、日僑自治会を組織させた。一九四六年一月二十六日に日僑代表委員選挙を実施、三月七～十二日に日僑輿論調査を改造日報舘主催、日僑管理處後援で実施し、その調査結果は『改造日報』とともに『導報　半月刊』に掲載された。

二、『導報』における中国文化人

中国国民政府第三方面軍上海日僑管理処発行『導報　半月刊』（以下『導報』と表記）は、中文版と日文版があり、日本人居留民に対して「民主主義の真情を登揚し、軍國主義の毒素を消滅して日僑今回の戦争に對する責任感を促し、且つ世界知識、中國文化を紹介せん」（日文版『導報』第二期「資料室」「日僑管理處工作報告書（2）」「文教工作實施計劃」）ことを目的として発刊された。また「《导报》半月刊申请登记书」(Q6-12-146-22)は、その宗旨（目的）を「發揚民主政治真諦消滅軍國主義之毒素　○從發日僑對此次戰爭之責任感　○介紹中國之文化」とし、戦後国民政府側の方針として、日本に対して軍国主義の排除と民主政治への転換を求めている。表紙の題字は、中国陸軍第三方面軍指令官湯恩伯によるもので「導報　湯恩伯」と署名入りである。なお、第十一期（1946,4,15）より、編輯兼発行者は「上海戰俘管理處導報社」となる。

『導報』中文版は、全十四期十二巻（二巻の合冊を含む）が現存し、創刊号は一九四五年十一月十日発行、最終刊（第十三・十四期）が、一九四六年六月一日発行である。一方、日文版の本文が確認できるのは、現在第一期・第二期・第五期のみである。

『導報』中文版では三期以降、中国文化人によって日本文学研究や日本における中国文学研究が紹介され、戦中戦後の日本人・日本人との関わりを主題とする随筆・短編小説も十数編掲載されるようになる(10)。例えば、熊佛西・李建吾、呉伓之の随筆は、自身の日本人観や日本人に抱いた疑問を述べる。馬白魯、許瑾女子の短編は、中国同胞が戦時中に遭った苦難と運命を改めて語り、程育眞の一編と陳亮の三編の短編は、戦時中国における中国人と日本人との個人的な淡い触れ合いのなかで、個人としては人間的な情愛を失わないが、中国にいながら中国人の思いが見えていない日本人に対する複雑な心情を描くものである。『導報』全体の中に、創作に託した日本人への人間的な問いが配置されている。さらに、趙景深を始めとする著名な文化人の評論・随筆は、戦中に日本が親善を唱えながら侵略した状況を踏まえ、複雑な感情を以て親善の意味とは何かを問うている。その問いかけが最も切実で痛苦を内包しているのは、以下の陳麟瑞と趙景深の文章であろう。

○陳麟瑞「寫給日本人」（第五期 1946,1,15）白坂昇氏訳

日本が投降する以前、私はあの「共存共栄」「中日親善」のような宣伝を一読しては、常に心の中で微笑していた。あなた方が、一方で私達を平手打ちし、銃で私達の胸を刺し、一方で私たちに向かって笑い、親善を迫る。これは人間性を超越しただけでなく、ほとんど冗談であり、猫が鼠の死を哀れんで泣く（偽の慈悲）よりも更に強烈であった。（略）／しかし、いつかは、私の怒りも消え失せ、いつか、私も「中日親善」の話をしよう、私は本当の中日親善を、誠心誠意に話し、誠心誠意にあなた方にお見せしたい、それこそ偉大なことではないだろうか？と思っていた。／現在、あなた方は銃を下ろした。私の「いつか」は既にやって来た。来てから既に五ヶ月が過ぎた。しかし私は一言も言っていない。なぜなら現在の私は変化を感じているからで、以前、あなた方が投降する前に私が思っていたことは、私は現在分かったが、非現実的であった。／正直に言うと、私は現在あなた方を殴りたいし、蹴りたい。この種の怒りをぶちまける考えは、あなた方から見ても、おかしくはないだろう。もし私が少しもこの感覚が無ければ、私はそれでは中国人では無いだけでは無く、人間性までも失われていると思う。／（略）私が言いたくない主な理由は、目下の地位が突然

変わって、あなた方は敗戦国になり、私達は戦勝国になった。この状況の下で、この時、私がどの様に誠意を持って話しても、私の論理はどの様に健全でも、あなた方から見ると、形式的な宣伝に見られるのを免れなく、顔に心に悟った微笑みが浮かんでくるだろう。／ ああ、これは私が耐えられない。

○趙景深「溝通中日文藝」（第十一期 1946,4,15）白坂昇氏訳

以前日本と中国は親善と称して、我々はいつも「虎が数珠をつけている」偽の慈悲であることを感じていた。現在はこの種の隔たりが無くなった。我々は本当に親善を話すことができるようになった。私は日本文人がよく中国文学を研究し、我が国の文人がよく日本文学を研究することを願っている。曾て三冊の日本文学史（北新、開明、商務各一冊）且つ日本の作品を多く翻訳した謝六逸先生が、惜しいことに既に世界が平和になる日の数日前に貴州にて亡くなられた。しかし我々は沢山の日本文学の紹介者と通訳と翻訳者がいる。私は皆が努力して中日の文芸を交流させることを願っている。過ぎたことは終わらせよう！ 日本の軍閥の罪悪は我々中国人の怨みだけではなく、おそらく本の庶民達も裏では怨みが無い人はいないだろう。我々は日本の庶民に対して怨みを持っていない。同じ人類である点において我々は互いに敬愛すべきで、我々は戦争を罵るべきである。あの恐ろしい侵略戦争を罵るべきである。我々は過去日本白樺派の書いた温かい家庭と慈愛、及び人類愛を発揮しなければならない。我々は力を尽くして戦争を制止しなければならない。我々は安心して幸せに暮らす必要が有る。再び戦争で逃げたり、飢餓になったりするような苦痛をうけるようになってはいけない。我々の文芸もこのような意義を持つべきである。戦争に反対するため、我々は東方の精神文明を広め発展させ、手を繋いで、民主の広い道を邁進しなければならない。

陳麟瑞は日本占領下にあった知識人として、趙景深は日本文学への造詣と日本文学研究者との親交を通して、本来ならば戦後は共に戦争を否定し、人間として普遍的な次元で語り合うべきところ、屈折の深さゆえの困難を認識した上で対話を求めている。重要なのは、日本人に宛てて被占領者であった自己が「微笑」の奥に抱いていた苦痛と葛藤、それを通した敗戦後の日本人への理解と心情の転換を語る陳麟瑞の文章が、『導報』に掲載されたことであろう。現在確認できる日文版第五期にこの文章は掲載されていないが、日文版の記事は必ずしも中文の同期と対応していないため、邦訳が掲載されなかったと断定はできない。

趙景深はこの「溝通中日文藝」を「爲了対戰爭，我們要發揚東方的精神文明。我們要攜手，向民主的大道邁進」という言葉で結んでいる。（本稿中の傍線は筆者による。以下同）

次章で確認するように、『導報』中、「民主主義」は、「以徳報怨」に従って理想として掲げられ、その実践のための計画実行がなされたのであるが、民主主義を日本人が真に自らの生き方として理解し実行しうるのかという、中国文化人たちによる深い問いが、その底流にあったことに留意しておきたい。

三、『導報』における「民主主義」をめぐる中国側の記事

『導報』中、上海日僑管理処王光漢処長による執筆記事と発言記録を辿れば、第一期「發刊詞」の「日本をも民主國家たらしめ、世界和平愛好民族の最高目的を達成せしむる」（日文版第一期）から、以下の第十三―十四

期「平凡的實踐」の記述まで、日本人に対して民主思想を実践的に説く姿勢は一貫している。

管理処は日僑の集中から着手し、民主思想を注ぎ込む為、前後して百余りの学校を創設し、話劇、映画、放送を始めた……本刊の負う使命の中で、また広範囲に各種の文化座談会、小グループでの討論会を開いた。日本の民意を測り、家庭を訪問した。その編集方針は概ね本国の社会方面の指導的な言論と、日本の先進的な分子の正確な意見に基づき、均しく喜んで公開して研究討論し、本刊は人に対して意見を挟まず、決まった論を持たず、むなしくて味気ない宣伝をせず、日和見な文章を書かず。ただ質実に、心を一つにし、力を一つにする。時には平凡さを失う事もあるが、幸運にもそのような事は少なかった。（『導報』中文版第十三―十四期「平凡的實踐」白坂昇氏訳）

まず、中文版・日文版の比較が可能な『導報』第一期（中文版 1945,11,10／日文版 1945,11,20）と第二期（中文版 1945,11,25／日文版 1945,12,5）を中心に、「民主主義」をめぐる文言を見ていく。第一期で湯恩伯「日本人民應有的覚悟」（日本人民の覺悟）は、「吾人は日本人民が軍閥に強制されて已むを得ず戰つてゐるといふことをよく承知してゐるが故に中國の抗戰目的は日本軍閥打倒といふ點に置いたわけで、日本人民に對しては些かの怨恨も敵愾心も懷いてはゐない。」とした上で、日本を「民主國家」たらしむとして、以下の三点を述べる。「（一）国際合作は民族平等を原則となすべきですべての民族自尊心を持つことは良いとして、優越感を持つことは斷じていけないことである。（略）（二）世界平和の擁護、人類の幸福確保は偏に国際間の真の合作によるもので、武力によつては絶対にその目的は達成されるものではない。日本は従来武力を重視し、軍国主義を養成しこれを提唱しこれがため戦争を惹起せしめたのである。（略）（三）日本の教育には侵略思想の色彩が充満してゐる。かゝる思想を一般國民に注ぎ込んだことが今日の失敗の素因となつたわけで、將來日本の教育計畫は劃切なる改變をなし、平和思想を以て侵略思想に代へ、日本人民の精神の徹底的改造を行はなければならぬ。」

さらに留意すべきは、中国国民政府が連合国側の一員として日本管理に参画すべきと表明するとともに、孫文が提唱した三民主義を民主主義の基礎に位置づけようとしたことであろう。

『導報』第一期「資料室」「日僑管理處業報告」中、王兼處長「告日本僑民書」は、蔣介石の一九四二年の言葉を次のように引用する。

蔣主席は民國三一年十一月十五日、ニューヨーク・ヘラルドが、十一週年時事問題討論會を舉行した際、要約して次の三點を指摘された。（一）「民族主義の目的は完全なる獨立國家に至るにあり、その最終目的は全世界人類の眞の平等を求むるにある」（二）「民族主義の目的は徹底的民主政治を行ふにあり、また全民衆による普通選舉權を實施し、財産或は職業による制限をなす、選舉制度を拒否する點に在る」（三）「民族主義的民衆生活は、人民をしてあまねくその生活に滿足せしめる」廣く言へば、これこそ大西洋憲章の眞精神であつた。聯盟國家今回の勝利はまた、三民主義の勝利なりと稱することが出來よう。（『導報』第一期日文版 1945,11,10）

「民族主義」とは、孫文の提唱した三民主義（民族主義・民権主義・民生主義）の一であり、「我等にして以後世界主義を説かんとせば、必ず先づ民族主義を説かねばならぬ。所謂天下を平にせんと欲するものは先づその國を治むである。」[11]（『孫文全集』第一巻「三民主義」）という段階を踏

まえ、一九四五年に蔣介石が、戦後世界を見据えた大義の根幹に位置づけたものであろう。これを引いた王光漢は、戦後中国が日本人居留民に対して「復讐を加へようとはしない。それのみか諸君の生活、教育、衛生の諸方面に於て種種の施設をなしてゐる」ことは、「中國がひとり日本僑民に對して寛大を示すばかりでなく、眞に全世界人類の正しき平等を求めることにほかならぬ」のであり、「蔣主席の訓示にしたがひ「すべて和平愛好の份子となる」べきである」と述べた。

また第一期中、同じく王光漢処長の「保甲與民主」（十一月二十六日第三回日僑保甲訓練會に於ける講演）は、

> 民権主義の中に「團体と組織を持つ衆人が卽ち民であり、衆人を管理する力が卽ち政權であり、人民により、政治を管理することを民權といふ」といふ言葉があるが、これが民主政治の本當の道である。（第一期日文版 1945, 11, 20）

とする。日僑管理処は、連合国による日本民主化の管理方針にも三民主義の精神が内包されることを表明している。

『導報』日文版が、日本人居留民に三民主義への理解を求めるのに加えて、中文版には、西洋民主主義と比較して三民主義の優位を説く記事、第二期の康凱「民主淺説」（民主をわかり易く説明する）がある。「今回の大戦後、全世界の国家は民主政治を実行しようと」しており、「所謂民主政治は民権主義の政治である」。民権主義とは「一つの国の人民であれば、その地位は全て平等でなければならず」「全ての国民は国民の権利と義務を要するべきで、国民と政府の間はこの権利と義務の関係で法治と規律が生まれ、国民に合理的な生活を獲得させる」。欧米の「三権分立、すなわち立法、司法、行政」に対して、「中山（孫文）学説」では「一、政権と治権を区別し、政権は人民に属していて、治権は国に属する。二、政権は五つに区分する：すなわち立法、司法、行政、試験、監察である」「人民は四つの権力を持つ：選挙、罷免、創制、複決」。「孫文先生の三民主義の中では中国を自由独立の民主国家にさせることだけでなく、同時に世界の弱小民族を皆自由独立の国家にさせ、特に東アジア各民族に対し中国同様の路線を歩むことを希望していた」「日本では一部の政治家と学者は三民主義に対し非常に敬服し尊敬している。今後の日本国民は民権主義に相当な認識を持つべきで、努力して新しい民主国家を作り上げるべき」（白坂昇氏訳）であるという。

この康凱「民主淺説」は日文版第一期・第二期になく、日本人居留民よりも、むしろ国民政府に対して日僑管理処の思想的立場を示すものと推察される。日文版掲載の記事においては、日本人居留民に三民主義への信奉を直接求めるよりは、戦前戦中の日本の軍国主義を否定する理由として、民主主義との背馳を挙げている。第一期では、博愛「民主與日本之改造」が、皇室制度は英国にもオランダにもあるが、「國を愛するといふことは理性もなくたゞ單に他國を侵害するやうな愛國であつてはならない」、過去の「日本の様々の誤れる軍閥主義的奴隷化教とする教育は實際において真の武士道精神に背馳してゐた」（日文版）として、かつて弾圧された「進歩分子」と、「マツカーサー元帥によつて呼び覚まされ」てきた「民主革命思潮」に期待するとしている。

『導報』中、中国文化人の日本人への視点は、「寛厚宥恕」もって対しつつ、過去の中国侵略における大義を心底から否定し改めることを求めて確認しようとし、不可解な壁に突き当りながら解釈を導こうとするもので、それは日僑集中区や徒手官兵集中営での視察記録文にも見いだせる。

第一期中文版には、日僑集中区を参観する記事二本、魯夫「日僑集中區巡禮」と戈衍棣「以徳報怨　記滬上日僑生活」がある。前者に「偶然大公報の記者戈衍棣君に遇ひ、二言三言雑談する裡、再び日僑集中區を參視することに決定」とあり、同じ参観を各々の視点で描写したものであろう。日文版には前者のみ掲載され、戈衍棣「以徳報怨」はない。この二本に共通する内容は、塘山路日本第九國民学校にて、知識人らしい男性が「天皇を保留し、同時に民主を實行する」（魯夫）と語ったことである。魯夫はこれを「怪論」と呼び、戈衍棣は「彼らは皆日本が自由で民主的な政治を実施すべきだと願っていたが、天皇は維持するべきだと望んでいた。この大きな矛盾をどうやって解決すればよいか？彼ら自身にも道を開く方法は考え出せないようであった。彼らは天皇がいなければ全てが無くなるような感覚を持っており、これは我々にとって深く知ることができない領域であり、彼らは皆「現代の潮流は民主」と言うのが好きだが、だからと言って、彼らの勇気を以って実行できる所にあるものでは無い」と語る。天皇制度を否定しえない日本人の心情に対する中国側の疑問が、第一期で既に記録されている。また、正門の外で「民主饅頭」を一つ二千五百元で売っていたことで、魯夫は戦中の「興亞炒飯」を、戈衍棣は上海人の「勝利料理」「勝利飯」を想起し、「「民主」の二文字は日本人の頭の中で一種の新しい憧れとして頭のなかに沸き起こっているもの」と捉えている。

なお、この「民主（焼）饅頭」については、中文版第四期（1946, 12, 25)で、唐海天「與日本人談日本」（「日本人と日本を語る」）も、「これは日本の進歩分子が民主を渇望する表れではないか？それとも頑固な分子の民主に対するユーモアの風刺なのだろうか？有名人の写真のついた商標の様にただ一種の好奇心を持っている者を引きつけるための商業的発想なのか？」と、日本人の変り身の早さに強い関心を以て様々な解釈を試み、その上で、「どの様な理由であっても、民主は日本人民に対して彼らの心の中で種を育んでいるに違いない。この種の民主運動のひろがりは日本人民の真正かつ徹底的な覚悟によるものであろう」と、信頼しようとする。『導報』の中国人記者による記事には、日本人の心底からの反省を疑問視しながら、どのような理由であろうとも「民主」への関心を捉えて思想的転換を期待する姿勢が示されている。

この唐海天「與日本人談日本」は、内山完造と塚本助太郎との対話を通して日本の民主化を天皇制度に触れて論じるものである。唐海天は「私は曾て日本人の精神に疑いを持ち、なぜこの様に頑固なのかと考えた」「三十四年前中国が満清を転覆させた革命は、海を隔てて、日本の天皇の御座へ少しも脅威を与えていないのだろうか？」と疑問を呈し、「日本の思想は正に空白状態で十字路を彷徨って」おり、「それが日本人民の苦悶、空虚と彷徨となって」いると言う。唐海天は、「民主国家の協力者を待つことが大で」、「民主は世界の潮流であり、更には日本人民の救いの神」であるという見通しと、日本人の精神的支柱としての天皇の重さとの懸隔を捉えている。「民主に対してまだ懐疑的な態度を抱いている日本人」は「まだ大勢いると思われる」が、それでも「日本が未来の世界の国際的な平和に加わる為には、民主が最良の選択であろう」結ぶのである。この時の内山完造と塚本助太郎の対話については、第五章で取り上げたい。

『導報』中文版第一期第二期の中国側の記事には、三民主義を民主主義の基盤として位置づける記事が見られた。また、中文版第五期（1946, 1, 15）になると、ＴＫＨ「故國的食糧困難」に、「現在集中区で生活している日僑

の最も関心を持っていることの一つは、敗戦の故国日本がどのように変わったかということである。新聞に掲載された情報の中では、印象的な何件か、即ち戦争犯罪者の検挙、民主主義の確立、復員問題等は報道されるが、しかし最も人々が関心を持っているのはやはり食糧難である」とあり、日本人居留民に対して、軍国主義否定と民主主義を求める時期を経て、主題が帰国後の具体的生活手段に向けられていることも窺える。

四、『導報』座談会記事における日本人

『導報』における日本人執筆の評論・随筆について、内山完造が第一期から中文版で湯恩伯、王光漢に次ぐ誌面に「勝・敗」（日文版題「勝つて負ける」）を執筆し、中文版に全六編を掲載されたのは特別な扱いであったと言える。詩歌を除けば、日本文化人がまず登場するのは、座談会記録であった。本章では、『導報』に掲載された六回の座談会記録中、日本人の発言を中心に述べる。

○第二期（1945,11,25）「上海日僑文化人茶會」（11,12 実施）、

茶会の「主な目的」を「如何にして民主の種子を国内に移し、芽生えさせ、活発にさせるか」とする。出席者の星野芳樹は「民主活動家」とされるが、日本人側の発言で掲載されたのは「前日本東亜同文書院の教授」で「中国の国情を比較的よく理解している」小岩井浄のみで、以下のように記述されている。

「日本の敗戦後最も困難を感じていることは食料である。しかし同様に精神の食料、すなわち日本文化の今後の路線もまた最も大切なことである。」過去に対して、小岩井浄は率直に過ちを認め、彼は言った「過ぎたことは、もう過ぎ去った。我々はひたすら民主主義の文化運動に携わり、一種の真の文化を創造したいと願いたい。また中国文化関係の人士の支援と協力をお願いしたい。」

○第三期（12,10）「日僑文化人両大座談会」

「文化組」（11,24 実施）「教育組」（12,1 実施）

「文化組」の日本人出席者のうち、発言記録が掲載されたのは須田禎一、小宮義孝、小岩井浄、島田政雄である。須田は、「日本は中国と相反し、「九一八」以後、日本人民の思想は狭い範囲に封鎖され、正しい民主思想を蔑視し、ひたすら侵略的な武を尊ぶ行動を重視し」たとする。小岩井「日本は「九一八」前後の文化で思想は二つに分裂した。一つは侵略思想であり、もう一つは社会革命を主張する者」であり、後者は弾圧されたと語る。さらに島田は「上海日僑文化界は以前から一貫して日本軍閥侵略主義を支持していない」が「過去我々は政府を転覆させる力を持ってはいなかった」と弁明し、小宮は日本が「今後外国の文字を学習する必要がある」ことに対する中国側の理解を求めて「帰国僑民に対して、字典の携帯を」認めてほしいと要望し、日本の新たな民主主義に根ざす文化構築に中国の支援を願っている。

「教育組」に記録された日本文化人は、星野芳樹と内山完造である。星野は、「日本政府が積極的に侵略主義を宣伝した時」自身を含め反対した者が投獄されたことに触れ、その失敗の理由に「創造性」と「人類への仁愛の思想」の欠如を挙げる。星野は上海で巴金の「家」と「北京人」の脚本を見、「貴国の人情についてもよく知って」いるため、「将来民主教育が育つことを」願う故に、集中区に「一つの劇場」を借りることを願い出る。内山完造は、小さな島国から構成された国家で「世界で発展したいと」願い「勝利を勝ち取る精神」を重視する日本人の傾向に触れ

て「教育の中で思想を改める」必要を語る。

○第四期（12,25）「参観日本徒手官兵集中特輯」（12,16 実施）

日僑管理処王光漢処長・鄒任之副処長と中外の各新聞記者四〇余名による、日本徒手官兵集中営と花園部隊女兵宿舎の参観、登部隊首脳（松井太久郎・土居明夫・笹井寛一他）との座談会に関する『文匯報』『申報』『新聞報』『中美日報』記事の引用であり、次頁に今心「時代の教訓―日本捕虜生活参観記―」がある。以下、徒手官兵に対する質疑を『中美日報』の箇所より引用する。「（一）マッカーサー管制の日本への感想はどのようなものか？（答）戦争責任は軍閥財閥が負うべきで、マッカーサー元帥が厳しく軍財閥を懲罰しているのは、実に当然のことである。（二）日本の憲兵の暴行についてはどのような感想を持っているか？（答）日本の憲兵は功名心が特に強く、功を得ようと焦ったために手段を選ばず、実際は政府の元の意に反したものである。（三）中国の力量について、過去と現在の認識はどうか？（答）ヨーロッパ文明を輸入した以後の日本は、特に甲午戦役以後、日本人は確かに中国を軽視した、しかし現在は既に自ら過去の認識が誤りであると悟っている。」

○第五期（1946,1,15）「日僑婦女座談會特輯」（1945,12,22 実施）

テーマは「日本の女性が自覚して運動すること」。出席者として明記されたのは、中国側から新聞記者・中央党部委員等二十七名、日僑側は十三名であり、山岸多嘉子はマッカーサーが女性の政治参加を肯定していることに希望を見いだすこと、内藤幸は〈女性は参政運動を権利とみず、義務とみなさければならない〉ことを述べている。

○第八期（1946,3,1）禾斎「特寫　新春青年交響曲―中日學生座談會紀實」

（2,23 実施）。

中日五十名程の男女学生による座談会。王光漢処長・日本留学経験のある歴史学者李季谷による講話。上海臨時大学法学部の学生王興碩の発言に「現在は民主の時代であり、中国民衆は正に民主の為に奮闘している。日本も民主の為に奮闘することを深く望み、特に今日出席した各位が帰国後国内の人を喚起し目を覚まさせることを願っている。私達は皆共同で民主のために奮闘しよう」とある。教育問題及び「日本はどうして戦争に敗れたか」を議論の主題とする。

以上、六つの座談会記録は、日本人側が文化人・徒手官兵・学生と異なるものの、日本側は民主主義思想を受け容れ民主化に尽力すると表明し、中国側は日本人の民主主義理解の前提として、戦争責任の自覚と悔恨、民主主義と背馳するものとして軍国思想の否定を求めている。日本人には、島田政雄や星野芳樹といった共産主義運動経験者がいるが、島田と星野も思想的立場は同一ではない。しかし、軍国主義の否定において、民主化は中国文化人と日本人居留民との共通の理想を表す語として、『導報』座談会の場において語られているのである。

五、『導報』における天皇制度をめぐる日本文化人の記事

後述するごとく、終戦後上海で刊行された『大公報』『時事新報』は、日本人による天皇制度論を掲載しているが、『導報』で日本人居留民が天皇制度に触れて論じたものは少ない。一九四六年一月二十六日実施の日僑代表委員選挙で天皇制廃止を掲げて立候補・当選した星野芳樹は、その二年後日本で出版した書籍[12]で、上海で天皇問題に触れることの難しさと緊張感を語っている。

さて民主化運動は日に盛んとなつたが、當地では天皇制だけは依然タ

ブーだつた。誰もこれに手をふれようとしない。黨派を問はず天皇制の大嫌ひな中國人にとつてはこれが誤解の種だつた。蔭では「歸つたら共産黨に這入るのだ。」と言ひ、まるで共産黨の統制委員のやうな口振りで他人の言行を批判する連中も「上海には反動分子が多いから、天皇制に触れると殺される。こんな所で遠ぼえしてもしかたがない。凡ては歸つてからだ。」、等言つて居る。私には「殺されたつていゝぢやないか、中國四億の民衆が見て居るのだ、こんな死に甲斐のある所は又とあるのか。」とさへ思はれた。そして兎も角このタブーだけは、一應破つて置かなければならなかつた。それで愈々決意して天皇制廢止論の火蓋を切つた。間もなく昭和二十一年の一月になつて自治會に代表委員と云ふのを設けることとなり男女満二十歳以上凡て投票權を有する民主選擧が内地の總選擧に先だつて行はれた。私は立候補して天皇制廢止だけを叫んで歩いた。（略）これで私はすつかり共産黨と見なされてしまつた。上海の外字紙ヘラルド等は私をコミニスト・リーダー等と傳へた。然し私の論旨をよく検討すれば共産黨とは根本的にちがつたものであることがわかつた筈だ。（略）

（星野芳樹『共産主義卒業の記』土佐書房 1948,9,20）

天皇制護持の主張は中国側から民主化と背馳するものとして否定されたが、国共内戦前夜の中国においては共産主義思想もまた厳しく警戒された。星野は一九四六年一月一日の『大公報』に「論天皇制度」を掲載したが、「天皇制度の存続は、民族の将来に対して、幸福であるかどうか、民族が世界の文化に対し、より多くの貢献が出来るか」を「まず科学的な方法で研究討論をしたい」とするこの論の最後に、以下のように共産党員としての主張でないことを強調している。

最後に「天皇制度の廃止を大きく唱えるのは共産党である」との誤った意見を打破しなければならない。私が青年の時代、共産党運動に参加したことがあり、しかし獄中で長期に思考した結果、唯物弁証法は万能であり、某国の対外政策を無条件に支持するということに対して、絶対に反対であり、将来は既存の政党（共産党を含む）とはどんなことが有っても関係を持たないと決めた。（「論天皇制度」白坂昇氏訳）

一方、上海の国民政府系紙誌では天皇制度廃止論が主流であった。終戦後より、一九四六年十二月松本烝治国務大臣が天皇の統帥権堅持を含む松本四原則を国会答弁した時期まで、上海では、榛葉修「管理日本的思想論據」（『時事新報』（上海）1945,12,31／『改造論壇』第一輯第一章「管理日本的問題」1946,1,10）、星野芳樹「論天皇制度」（『大公報』1946,1,1）が、『大公報』重慶版では、平野正男「論修改日本憲法」（『大公報（重慶）』1945,10,23）等が、日本の憲法改正と天皇制度に関する論評を掲載した。また日本語雑誌『改造週報』（編輯兼発行者「第三方面軍司令部／改造日報舘」）第二号（1946,12,15）は、「日本憲法問題特輯」として、「週間提言」に「若し日本を徹底約（ママ）に民主國家たらしめんとするならば憲法の改正より始めねばならないのである。日本の憲法問題と日本天皇制問題とは一個の問題の両面であり、不可分の關聯性を有するものであるが、蔣主席が此問題に關して日本人民自身に決定させる旨明示したことは實に適切であり日本人民自體をして憲政機構を形成することが出來るのである」とした上で、「日本憲法問題座談會」（舊中支振興會社參事・瀧野正福／東亞同文書院大學教授・神内豐吉）、青田良「マ元帥命令と日本の動向」、周鯁生「天皇制と聯合國の態度」を掲載している。青田は松本大臣による「天皇が統治權を總攬する原則には何ら變更を加へない」等の「憲法改正方針」を引用・

批判しつつ、「天皇の大權や不敬罪を存置したまゝの状態で國民の自由意志が表明されるかどうかは民主主義擁護のために戰つた聯合國にとつては最初から自明のことである筈である。人民に主權のない民主主義といふものがあり得ようか？」と問うている。周鯁生は、「天皇の將來は日本國内の進展をよく見て決定すればよい。昭和天皇の處置問題に關しては、暫く決定せず、司法委員會の相當の審査を經て、戰爭責任と戰爭犯罪が判明したる後に、此の問題を決定するのが最も適當であると考へるのである。或る觀點からは日本天皇は内政方面に從來重要な地位を占めず、唯天皇は如何なる環境の下に於ても國家統一のシムボルであり、且日本政治生活の主要なる安定要素となつてゐると見てゐる」等と述べている。周鯁生が天皇を「如何なる環境の下に於ても國家統一のシムボル」とする指摘は、中国側から日本人の心情を推察したものであるが、日本人にとっての天皇の心情的な存在について、日本人が極めて婉曲に語ったものが『導報』には残されている。

『導報』中文版第四期（1946,12,25）の唐海天「與日本人談日本」は、内山完造・塚本助太郎が語る天皇觀に批判的に言及する。

現在日本の庶民達は公共の場で天皇の存廢の問題について討論することが出来るようになった。これは日本国の歴史上において一つの「革命」とも言えるだろう。塚本助先生（原文ママ）の解釈によると「日本天皇」制度は一種の宗教のようなものだ。私はそうは思わない。なぜならキリスト教のイエスと日本人の「天皇」の関係は全く異なる。塚本は言う：「天皇は偶像ではない、一種の抽象的なものである。天皇を廢して除くことは、ただ四十五歳の一人を排除するだけに過ぎないが、抽象の天皇が依然として存在する」。言外の意味は「天皇」は一種の「忠君愛国」の思想を代表するが、しかし教育の力を借りて変えることは可能である。内山先生は日本の進歩的な民主分子は天皇を迷信していない、そうであれば日本の民主勢力の台頭は天皇制度の終わりを告げるのであろうか？ 私が思うに「天皇を廢すること」と「天皇制度を廢すること」は別々に論ずることは出来ないだろうか？ これは学者専門家の議論を待ちたい。

内山・塚本の言葉と唐海天の推察は、天皇が「国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬」する大日本帝国憲法からの転換は未知のものでありながら、神格的存在を盲信するまでに至らず、しかし天皇を日本人の精神的支柱として意識以前に感覚する日本知識人の混乱をナイーヴに表している。

この対話を踏まえてであろう、塚本助太郎が『導報』日文版第五期（1945,1,25）に掲載した「日本人の今後行く可き道」（文末に「二四、一二、九」の日付あり）は、「天皇を中心に發達して來た約八十年の歴史が明かに終止符を打たれんとしてゐる今日、日本は今後如何なる貌で存在するであらうか、又果して日本は今後国際的に存在するであらうか」と問い、「偶像の天皇が破壞されても抽象の天皇制を國民の腦裏より抹殺する事が果して可能であらうか等と日本の改造にも幾多の困難が横たわつてはゐるが聯合國側の管制中に日本は尠くとも外力によつて大轉換を餘儀なくされるに相違ない」と、国家存続の危機認識を示す中に、天皇が日本人の心情に根ざした「抽象」の存在であることを含ませている。その上で塚本は、日本の改造における日本人の自覚を説く。

外力の壓迫による日本の改造は偃武の方面から進むとしても、吾々日本人は自覺の下に日本改造の自信を以て各々の生活の面に於て日日改造す可き多くの缺點を見出すものである。／（略）／修文とは從來

の如く外來の思想と文化による形而上の變革に彷徨徘徊する事に終始する事なく民主的思想の變革が如何に吾々生活文化に日日具現するかにあると思ふ。／生活文化の確立は決して聯合軍の指導のみを以て始められる可きものではない。／この確立は自力によつて自覺の下に進められる可きである。／（略）／日本の行く可き路はポツダム宣言に明かにされてあるが日本人の行く可き路は新しい生活文化の創立そうしてその確立にある。

「ポツダム宣言」「偃武」の方向性に従うとしつつ、日本人の「自立」による「民主的思想の變革」を重視する塚本は、「自立」の内実であり、その先にある「主権」のありかと不可分である天皇制度問題に触れない。だが、「抽象の天皇制を國民の腦裏より抹殺する事が果して可能であらうか」という問いから、「外力の壓迫」が連合国と中国側による天皇制度廃止論と不可分であることを示唆している。この塚本の文章は、中文版にはなく、日文版のみの掲載であるが、中国国民政府側の紙誌に、このように日本人が民主政治を是としながら天皇制廃止論への懸念を語ったものは、管見では稀である。

『導報』中文版第四期「與日本人談日本」に戻れば、唐海天は前述の会話を経て「しかし、日本の民主運動は、一体どの方向へ発展するのであろうか？」と問う。

大いに注意するべきことは、内山先生が思うには日本の今後はきっと無血革命が起きるであろう、その方向は社会主義であろう。塚本助（原文ママ）の分析では日本の民族性は「ひたすら一途に思い続ける」ということであり、その傾向は極端である。つまり極右が駄目であれば、即ち極左に転向する。しかし中国にいた日本軍の中で共産党の作戦に参加する者はまだ極少数に限られており、どこに根拠があるか、何に従うかはもとより不明である。しかし日本の思想は正に空白状態で十字路を彷徨っている。これが事実であり、それが日本人民の苦悶、空虚と彷徨となっており、これが広く行き渡ってひどい状態を引き起こす可能性がある。これもまた民主国家の協力者を待つことが大である。また民主は世界の潮流であり、更には日本人民の救いの神であり、それは極めて明らかである。

中国と日本の文化知識人が、一九四五年十二月に日本の方向として民主国家を共に据えながら、天皇制度をめぐって互いに複雑な心情を含み、言外の意図を推しはかりつつ対話していた。唐海天が日本の思想を「空白状態」と捉えるのは、日本人側が現状において日本人の生活信条における天皇の存在を語り得ないためであるが、この記録を残したことには、『導報』発刊意図とは異なる意義があろう。

そして、戦後上海の日本人一般居留民が日本民主化と天皇制度をいかに捉えていたかについては、一九四六年三月七日から十二日まで実施された「日僑輿論調査」（日僑民意調査統計）[13]によって一定の結果が示されることになる。「日僑輿論調査」は、上海日本人居留民の二十歳（数え年）以上の男女に、四十三問のアンケートを行ったものであり、年齢を四区分（二十―二十五歳、二十六―三十五歳、三十六歳―四十五歳、四十六歳以上）とし[14]、また「前職業」を「官公吏、会社員、自由職業（医師、弁護士、教師等）、中小商工業者、学生、無職」より選択するとして四集中区において集計された。質問の一部を要約・抜粋すれば、〈日本の民主主義化のため天皇制をどう思うか〉〈今迄天皇を神と思っていたか〉〈今は神と思っているか〉〈マッカーサーによる国家神道廃止をどう思うか〉〈どの政党を支持

するか〉〈民主統一戦線をどう思うか〉〈婦人参政権をどう思うか〉〈中国に残留したいか否かと、その理由〉〈帰国後に引揚者の団結を必要と考えるか〉等である。

「日僑輿論調査」の結果が『改造日報』に発表されたのは、三月十七日曜版である。有権者数三五、一三〇人のうち投票数二七、四一九人、投票率七八、一％であったが、特に着目されたのが天皇制度に関する回答であった。『導報』に結果が掲載されたのは、第十期（1946,4,1）「日僑民意測驗統計結果　擁護天皇制度・支持民主路線」であり、以下は、天皇制に関する回答の要約（男女比を省略）である。（一）今までどおり現在の天皇制を維持すべきである。12,212 人（44％）、（二）天皇は残すが、大権を制限する。11,367 人（40％）、（三）天皇の大権を廃止し、政治から切り離し、国民の道徳と宗教の対象としてのみに留める。2,498 人（9％）、（四）天皇制は絶対に廃止する。351 人（1％）、（五）意見無し。1,698 人（6％）／（六）今回の戦争は、天皇に責任があると考える。4,448 人（16％）、（七）責任が無い。18,166 人（67％）、（八）意見無し。4,502 人（17％）／（九）天皇は正月元旦に自らが神であることを否定した。あなたは過去に天皇を神と考えていた。9,260 人（36％）、（十）神と考えていなかった。16,783 人（64％）／（十一）現在天皇を神と考えている。6,464 人（25％）、（十二）神と考えていない。19,019 人（75％）

『導報』第十期において、日僑管理処は以下のように分析する。

まず天皇制の問題については、旧制度の維持及び大権を制限して残すべきと主張する者が多数を占め、絶対に廃止を主張する者は僅か一％に過ぎず、これは日本人の天皇制及び天皇への信仰心が非常に根強いもので、急に取り除くことは困難であることを示している。しかし、旧体制の維持を主張する者は四四％と半数以下に留まっており、日本人は天皇の絶対的な神聖さについては既に適切に批判をしている。又、日本人で天皇は戦争責任を負うべきと考える者は四、四四八人に達し、一六％を占めている。過去に天皇を神とみなした者は九、二六〇人に達していたが、現在は六、四六四人まで減っており、神と認めない者は一九、〇一七人の大多数となり、日本人の天皇に対する態度には徐々に変化が見られる。（略）／今回の調査結果のまとめると、日僑の真の姿を現していると言える。彼らの心の中では一方で過去の封建的なファシズムの影響を引き続き残しているが、また一方で民主国家の建設への願いが日に日に高まっており、それを押し留めることはできない。（略）

戦争による犠牲と敗戦を経ても、大権の制限を含めて天皇制の維持を是とする意見が併せて84％に上ること、しかし同時に、人間宣言後の天皇を神と考えない者は75％に上昇し、62％が「民主主義統一戦線」を支持するという含みある回答は、中国側に衝撃を与えた。実施直前、『改造日報』一九四六年三月三日の記事「輿論調査　五日後に迫る」では、輿論調査の意義が「祖直な民意の方向を知り、これを公開して日本の政治的、思想的反省を求めやうとするところ」「下から盛り上がる日本人の政府的、思想的動向の率直なる表現の機会をつくつたこと」にあるとしていたのである。

『大公報』は、三月十七日「滬日僑民意測驗　大半主張日皇応予保留　擁護自由党者佔最多數」（上海在住の日本人居留民を対象とした世論調査では、ほとんどの人が天皇陛下の留保を支持しており、大多数が自由党を支持している）、三月十九日「滬日僑民意測　多主張保留天皇」（上海・日僑輿

論調査　天皇の維持を主張する人は多い）との記事を掲載した。三月十八日『改造日報』は、「輿論調査が投じた一石　中外各紙の反響　チャイナプレス曰く〝日僑は頑固屋揃ひ〟」と題し、「英字紙チヤイナプレスは市内版のトップ記事として殆ど全二段を費やしてゐるが、天皇制度、國家神道、政黨選擧等に關する項目を最も注視してゐた結果か、これ等に寄せられた回答の多くが保守的であつたことに明らかな失意を示し『日僑の多くは頑固屋だ』との見出しを掲げてゐる。同紙は今回の調査に當り天皇の大權を削除し政治の圈外に去らしめ、單に國民の道德的宗教的象徵として存置することに贊意を表したものが僅かに九％に過ぎないが、過般東京で行はれた調査ではこれと同樣の質問に對して贊意を表したものが大多數であつたことゝ對比して注目すべき點であると述べてゐる。（略）」と紹介する。

民主化と天皇制度の維持を共に求めるという「日僑輿論調査」の結果は、前述の『導報』第一期中文版で魯夫と戈衍棣が疑問視した日本人男性の言葉「天皇を保留し、同時に民主を實行する」、第四期で唐海天が語った内山完造と塚本助太郎による天皇制度廃止論への否定的感情と抵抗感の婉曲な表現を、日本人居留民（成人）の七十四％の回答が裏付けたということであった。

おわりに

『導報』に掲載された日本文化人の評論記事は、日僑生活における実践と戦後日本の民主主義体制建設に関するものが主体であり、特に中文版第六-七期（1945,2,15）以降、日本文化人が各々の専門活動分野において、『導報』に戦後日本民主化のありうべき方向性を語る記事が増えている。

緒方俊郎「日本経済再建的方向」（中文版 第六-七期 1945,2,15）（日文版第五期 1946,1,25）は、今後の日本経済が「從前よりもはるかに政治的また社會的な諸要素と複雑な相關關係を結びつゝ運營されねばならぬ基本的なものを内在してゐる」「過去數十年によつて打ち立てられた帝國主義的軍國主義的な諸機構」を「平和的民主的な方向に推進するには」「政治、經濟、社會等の廣汎な部門を全面的に、しかも强力に再編成する以外にその方法はないのである。そのためには、ポツダム宣言を完全に履行することを絶對的な原則として、これを中心に、國外からは、日本の平和的再建を熱望する聯合國諸國、國内においては、過去の反軍國主義的な社會勢力が、緊密に提携し、共通の目標に向つて邁進することが絶對に必要とされる」とする。また「今後の日本を管理する聯合國自體」にも戦後の混乱による「矛盾」が存在していると指摘するが、「日本の再建は、平和を希求する國内社會層が、聯合國と緊密に提携することによつてのみ實現しうる」（日文版第五期）と強調している。

星野芳樹は「民主化教育的回顧與展望」（第八期 1946,3,1）において、「過去の日本」が「狭義の愛国主義を取り入れ」、「野心的な軍閥達は、青年の何も恐れない精神を利用し、種々の虚妄の宣伝をし、青年学生達に中国を仇敵とみなすようにさせ、進んで彼らの侵略の道具となった」ことを踏まえ、「活発に勇敢に多く接触し、多く比較し、多く研究し、真の知識に基づき、進むべき道を探し出すことであり、途中で誤りを見つけたら、直ちに道を正すこと」を説く。

鹿地亘は、帰国前第十期（1946,4,1）に「臨別書懐」を寄せ、冒頭で「日本民主主義作家の鹿地亘先生は、八年間にわたって日本軍閥の侵略戦争に反対し、私達の前方後方で活躍し、私達の軍民同志と共に辛酸を嘗めてきた」と紹介されている。鹿地は、中国八年間の抗日戦争から日本人は偉大

な教訓を得られると語り、「日本人民は全人類の平和と幸福に貢献するため、必ず一つ新しい民主日本を建設しなければいけない」が、東久邇内閣および幣原内閣が「完全に民主的に装って、同盟国の耳目をごまかし、反動支配階級の政治を企んでいる」こと、「七千万日本人大衆が飢えと寒さに苦しむ時」「数百億の巨額な国費をもって大財閥の利益を保証する」ことを警告している

さらに上海日本人居留民社会の特徴は、集中区での生活の中で民主主義的実践が試みられたことである。第十一期（1946,4,15）の廣瀬庫太郎「日僑的生活與道徳」は、今後「まず日僑の間で完全な民主主義を実現することと、日僑同志で徹底的に相互扶助を始めることである」とし、民主主義の面からは「二十歳以上の男女全員で参加できる」普通選挙で「日僑代表委員を選出した」ことは、「既に日僑が民主の訓練を受け入れて相当成功したことの現れ」であると評価する。一方、相互扶助の面からは「まだ適当な成果をあげていない」が、「江島丸事件について、遭難者に対して皆熱心に救助活動を行った」ことを「一つの明らかな証明」とし、「帰国者の中で、貧困者に対してもこの種の相互扶助があってしかるべき」と指摘する。

以上は、『導報』中、戦後日本の民主化を想定し、上海の日僑生活において民主活動に取り組むさまを述べた日本人による記事である。

日本民主化に関する連合軍の方針に対し、国民政府は基本的に同調していたが、その議論においては、民主化の不徹底に対する中国文化人による批判が掲載されてきた。それは、一九四六年六月十三日に開催された「日本問題を語る座談會」（改造日報社主催）における議論に端的に現れている。同座談会（『改造評論』第二号　改造日報館 1946, 9, 1）で、田漢が「曾て日本には熾烈な民主運動が行はれた傳統がある」ことや、敗戦後「人民が覺醒し始めたこと」に期待する一方で、「聯合國は當然日本の民主化の後盾となり、民主勢力を援助すべきなんだが、どうもうまく行つてゐないやうです。聯合國間の不一致といふか、ある國が將來他のある國との戰爭に備へるために日本の民主化をある限度内でしか許容しない、又封建勢力をも徹底的に破碎し得ないでゐる。その具體的な例證は日本天皇制の保存、戰犯の驚くべき少數、總選擧に現れた新舊勢力の比率等に現れてゐるわけだ」と語ったのを受けて、郭沫若は、八年間の戰爭で消耗した中国経済に比して日本の経済力が温存されていることを指摘し、「巧みに温存された經濟力は依然として軍閥、財閥等封建勢力の化身共に握られてゐるのだ。これでは日本の民主化の前途が樂觀出來るわけはない。／だから日本がもしこのまゝ民主化されず「僞民主」に終るならば、今後世界の平和、特に中國の平和は大きな脅威を被るだらう」と語っている。

「日本問題を語る座談會」が実施された一九四六年六月は、国民政府によって留用された日本人とその家族を除く、日本人居留民の帰国が一段落した時期であり、『導報』は六月一日発行の第十三・十四号をもって終刊となっている。そして同月二十六日、国共内戦が本格化する。『導報』が刊行された一九四五年十一月十日からの七ヶ月は、終戦後から国共内戦までの緊張関係の上に、連合国の指導下に中国国民政府・日本人居留民が「民主化」を目標として共有することで対話を試みた時期であり、同誌にはその記録が、齟齬や隔絶を内含する中日知識人の韜晦した表現によって残されているのである。

注

（1）陳祖恩著、芹沢知絵翻訳　大里浩秋監修『上海に生きる日本人 幕末から敗戦まで』（大修館書店 2010, 7）

（2）高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』（研文出版 2009, 3）

（3）中村隆英『占領期日本の経済と政治』（東京大学出版会 1979, 8, 20）

（4）豊下楢彦『日本占領管理体制の成立』（岩波書店 1992, 4, 9）

（5）添谷芳秀『日本外交と中国１９４５～１９７２』（慶應通信株式会社 1995, 5, 10）

（6）注（5）参照

（7）石井明「中国の対日占領政策」（『国際政治』第 85 号「日本占領の多角的研究」日本国際政治学会編 1987, 5）

（8）注（7）参照

（9）『改造日報』発刊・終刊の背景と存在意義に関しては、趙夢雲『戦後上海における対日宣伝機関とその刊行物 解題・細目』（ゆまに書房 2022, 2, 25）による精密な調査分析がある。

（10）拙稿「上海日僑管理処発行『導報』（半月刊）中文版 第１期（1945, 11, 10）～第 13・14 期（1946, 6, 1）記事一覧」（東大阪大学・東大阪大学短期大学部 教育研究紀要 第十三号 2016, 3）、「上海日僑管理処発行『導報』誌の中の日本人たち―内山完造・海野昇雄・林俊夫・三木七石」（『アジア遊学』（205）勉誠出版 2017, 2）、「終戦後上海の国民党系雑誌に見る日本」（『アジア遊学』（236）勉誠出版 2019, 7）

（11）『孫文全集』第一巻「三民主義」（第一公論社 1939, 9, 27）

（12）星野芳樹『共産主義卒業の記』（土佐書房 1948, 9, 20）

（13）「日僑輿論調査」に関しては、陳祖恩『上海に生きる日本人 幕末から敗戦まで』（注（1）参照）、「上海日本人居留民戦後送還政策の実情」（『北東アジア研究』島根県立大学北東アジア地域研究センター 2006, 1）、高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』（注（2）参照）による詳細な分析がある。

（14）『改造日報』一九四六年三月三日の記事「輿論調査 五日後に迫る」によれば、年齢の区分には、回答者の「青年期」が「比較的自由主義時代」であった三十六―四十五歳、「自由主義時代から侵略戦争に至る過渡期」であった二十六―三十五歳、「徹底的軍事的教育をうけた」二十―二十五歳という意味がある。

国際教養こども学科誌投稿規程

1．誌名

国際教養こども学科誌は、「Asia ―社会・経済・文化―」と称す。

2．投稿資格

a.国際教養こども学科誌へ投稿できる者は、原則として国際教養こども学科の教員（含非常勤教員、以下同）に限る。但し、本学科の教員との共同執筆の場合は、教員以外の者を含むこともできる。上記以外から特別寄稿などを求める場合は、編集責任者が判断し、依頼する。

b.同一著者による投稿は、一輯につき一篇に限る。但し、共著の場合は、その限りではない。

3．投稿内容

国際教養の社会、経済、文化及びその他の関連分野に関する未発表の論文、研究ノート、資料解説、文献目録、研究動向紹介、書評、翻訳、教育方法など。

4．投稿言語

投稿言語は，日本語を原則とする。但し、編集責任者の判断により、必要に応じ、その他の言語も可とする。

5．提出原稿

ワードなどのワープロソフトで原稿を作成し、電子メール添付などで電子データを用いて提出する。

6．投稿締切及び刊行時期

投稿締切は毎年 12 月末日、刊行時期は毎年 3 月末までとする。年刊。

7．原稿料等

原稿料は支払わない。オンラインジャーナルとして、東大阪大学公式ウエブサイトで 4 月以降公開する。

国際教養こども学科 2011 年 6 月 15 日 制定
2022 年 2 月 16 日 改定
2025 年 3 月 31 日 改定

執筆者一覧（掲載順）

（横組み）

井原 幸治 東大阪大学国際教養こども学科教授
吉田　唯 東大阪大学国際教養こども学科准教授
石川　高行 清風情報工科学院・大阪国際大学兼任講師
吉川　紀子 清風情報工科学院講師
山本　緑 東大阪大学国際教養こども学科准教授
ニキル・シン（Nikhil Singh）　ニューデリー経営大学教授
プリティ・サントラ（Preeti Santra）　ニューデリー経営大学助教授

（縦組み）

渡邊 ルリ 東大阪大学国際教養こども学科教授

ASIA　―社会・経済・文化―　第 11 号（2024）

2025 年 3 月 31 日発行

編集・発行　東大阪大学国際教養こども学科

〒577-8567 大阪府東大阪市西堤学園町3丁目－1－1

☎ 06(6782)2824（代表）

Published by

Higashiosaka College, Department of International Child Studies

Nishizutsumi Gakuen-cho 3-1-1, Higashiosaka-shi

Osaka-fu, JAPAN

編集後記

国際教養こども学科の学科誌「ASIA―社会・経済・文化―」第 11号をお届け致します。

本号より新たにオンラインジャーナルとして出発することとなりました。今後、より多くの皆様にお読みいただき、研究上の活発な交流につながっていきますことを心より願っております。

御協力くださいました先生方に、厚く御礼申し上げます。

編集担当　山本

２０２５年3月３１日